
昭和55年労働経済の分析 参考資料

これは,「昭和55年労働経済の分析」の参考資料であり,「昭和55年労働経済の分析」とは区別される。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-1 新規求人の変動要因

製造業の新規求人数の増減を,生産,設備投資比率,賃金コストによって説明する回帰式を推計し,この式を用いて最近の新規求人数の増減について要因分解を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-1 新規求人の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

$$Y_F=28.33+5.77I \cdot P+ 19.51(IP/GNE)-2.24(W_F/Prod)$$

$$(6.3) \quad (5.3) \quad (-6.1)$$

$$R^2=0.97 \quad S=11.3 \quad DW=1.2$$

計測期間 昭和48年10-12月～55年10-12月(29期間)

Y_F :製造業新規求人数(季節調整値,単位 千人)

$I \cdot P$:製造工業生産指数増減率(季節調整値の当期および1期前の各前期比増減率の平均,単位 %)

IP/GNE :民間企業設備投資比率(国民総支出に占める民間企業設備投資の割合,季節調整値により算出,単位 %)

$W_F/Prod$:賃金コスト指数(1人当たり賃金(定期給与,製造業)指数を労働生産性指数 (注)で除したものの,50年平均=100)

(注)製造工業生産指数(季節調整値)を製造業雇用者数(「労働力調査」,季節調整値)で除し,50年平均=100で指数化。

資料出所 労働省「職業安定業務統計」,「毎月勤労統計」

総理府統計局「労働力調査」

通商産業省「通産統計」

経済企画庁「国民所得統計」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-1 新規求人の変動要因

(2) 製造業新規求人増減の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,最近の生産,設備投資比率,賃金コストの変動が製造業新規求人に与えた効果を計測すると,昭和55年後半の求人の減少には生産の停滞効果が大きく働いている(第1表)。

第1表 製造業新規求人増減の要因分解

第1表 製造業新規求人増減の要因分解 (前年同期差)
(単位 万人)

項 目	昭 和 54 年		55	
	上 期	下 期	上 期	下 期
新 規 求 人 数	23.1	28.4	17.4	-8.8
寄与度 { 生 産 要 因	0.2	4.4	9.1	-7.5
寄与度 { 設 備 投 資 要 因	18.0	21.6	14.1	3.0
寄与度 { 賃 金 コ ス ト 要 因	4.9	2.2	-5.2	-4.3

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-2 農林業就業者の変動要因

農林業就業者の増減を新規求人数,農業所得と非農業賃金との相対所得比率によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて最近の農林業就業者の増減について要因分解を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-2 農林業就業者の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

$$Y_A=706.88-3.08X_1+2.89X_2$$

(-3.8) (6.5)

$$R^2=0.95 \quad S=9.0 \quad DW=2.0,$$

計測期間 昭和52年7-9月～55年10-12月(14期間)

Y_A :農林業就業者数(季節調整値,単位 万人)

X_1 :産業計の新規求人数(季節調整値,単位 万人)

X_2 :相対所得比率の前年同期比(1期前,相対所得比率=農業所得(3期移動平均)/現金給与総額(調査産業計,3期移動平均),単位 %)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」,「毎月勤労統計」

総理府統計局「労働力調査」

農林水産省「農家経済収支」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-2 農林業就業者の変動要因

(2) 農林業就業者数増減の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,最近の新規求人数,相対所得比率の変動が農林業就業者数の増減に与えた効果を計測すると,昭和54年は新規求人の増加が農林業就業者数の減少に大きく寄与したが,55年は農業所得の相対的な伸び悩みによる効果が大きくなっている(第1表)。

第1表 農林業就業者増減の要因分解

第 1 表 農林業就業者増減の要因分解
(前年差)

(単位 万人)

項 目		昭和54年	55
農林業就業者 (実績値)		-19	-36
" (推計値)		-24	-28
寄与度	新規求人要因	-17	-1
	相対所得比率要因	-7	-28

第2表 農業所得,非農林業賃金,相対所得比率の動き

第 2 表 農業所得, 非農林業賃金, 相対所得比率の動き

項 目	昭和53年10 —12月~54 年7—9月	54年10—12 月~55年7 —9月	54年 10—12月	55 年		
				1—3 月	4—6	7—9
農 業 所 得(円)	90,845	81,260	111,791	84,876	42,847	85,524
非農林業賃金(円)	241,613	258,018	254,273	256,294	237,928	283,576
相 対 所 得 比 率(%)	37.6	31.5	44.0	33.1	18.0	30.2
(前年同期比増減率(%))	(-7.2)	(-16.2)	(-9.5)	(-15.1)	(-21.4)	(-22.2)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
農林水産省「農家経済収支」

- (注) 1) 農業所得, 非農林業賃金(現金給与総額, 調査産業計)は3期移動平均
したものである。
2) 相対所得比率=農業所得/非農林業賃金×100

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-3 交易条件の変化と実質賃金,労働分配率の関係

(日本,アメリカ,西ドイツ,イギリスについての試算)

国民所得ベースでみた交易条件の変化による実質所得の変動,実質賃金(実質1人当たり雇用者所得),労働分配率等の関係について,第1次石油危機以降の主要国の状況を試算した。結果は別表のとおりである。

1980年についてみると,イギリスは交易条件の変化が実質所得を増加させる方向に働いているのに対して,日本,アメリカ,西ドイツの各国は交易条件の悪化によって実質所得は減少している。なかでも日本の減少幅がとくに大きい。しかし,日本は,労働生産性の上昇率が他の国に比較して高いので,(雇用者比率の変化を考慮した)労働分配率を不変に保つ実質賃金(実質1人当たり雇用者所得)の上昇率はアメリカ,西ドイツと大差ない。現実の実質賃金上昇率もイギリスが3.2%のプラスとなっているほかは各国ともマイナスである。しかし,アメリカ,西ドイツでは日本と異なって実質賃金ギャップ(現実の実質賃金上昇率と労働分配率を不変に保つ実質賃金上昇率との差)がプラスとなっている。この結果,雇用者比率の上昇を考慮した労働分配率は日本では不変であるのに対し,アメリカ,西ドイツでは上昇している。イギリスについては,賃金上昇率が労働生産性の上昇率を大きく上回っており,労働分配率の上昇率は4カ国の中でもっとも高い。

第1表 主要国における交易条件の変化と実質賃金,労働分配率等の関係

第1表 主要国における交易条件の変化と実質賃金、
労働分配率等の関係

(単位 %)

国	年	労働生産 性上昇率 (1)	交易条件 変化によ る実質所 得の変動 (2)	雇用者比率変 化を加味した 労働分配率不 変のための実 質賃金上昇率 (3)=(1)-(2)	実質賃金 上昇率 (実績) (4)	実質賃金 ギャップ (5)=(4) -(3)	雇用者比 率の変化	労働分配率 (実績)
日本	1974年	-0.8	2.8	-3.6	1.8	5.4	1.0	51.1(6.2)
	75	2.7	1.1	1.6	6.6	5.0	0.6	53.9(5.5)
	76	4.4	0.8	3.6	3.8	0.2	0.9	54.6(1.3)
	77	3.9	0.2	3.7	3.9	0.2	0.3	54.8(0.4)
	78	3.8	-1.3	5.1	3.5	-1.6	-0.6	53.7(-2.0)
	79	4.2	1.6	2.6	2.0	-0.6	0.7	53.8(0.2)
	80	3.2	3.8	-0.6	-0.6	0.0	1.4	54.5(1.3)
アメリカ	1974年	-2.1	1.1	-3.2	-2.1	1.1	0.0	61.2(1.3)
	75	0.2	-0.4	0.6	-1.0	-1.6	-0.1	60.1(-1.8)
	76	2.3	0.3	2.0	1.8	-0.2	0.4	60.3(0.3)
	77	2.0	0.7	1.3	0.9	-0.4	0.0	60.1(-0.3)
	78	0.6	-0.1	0.7	0.9	0.2	0.1	60.3(0.3)
	79	0.5	0.3	0.2	0.8	0.6	-0.1	60.5(0.3)
	80	-0.5	0.6	-1.1	-0.5	0.6	-0.2	60.8(0.5)
西ドイツ	1974年	2.4	0.9	1.5	4.0	2.5	0.0	56.7(2.3)
	75	1.6	-0.9	2.5	1.8	-0.7	-0.1	56.3(-0.7)
	76	6.1	0.5	5.6	3.7	-1.9	0.5	55.7(-1.1)
	77	3.2	0.0	3.2	2.7	-0.5	0.5	55.7(0.0)
	78	2.5	-0.7	3.2	2.2	-1.0	0.5	55.3(-0.7)
	79	3.3	0.6	2.7	0.9	-1.8	0.5	54.7(-1.1)
	80	0.4	0.9	-0.5	-0.1	0.4	0.5	55.4(0.9)
イギリス	1974年	-1.6	4.3	-5.9	-7.9	-2.0	0.2	64.0(7.6)
	75	-0.2	-1.9	1.7	3.7	2.0	0.2	65.3(2.0)
	76	4.9	0.6	4.3	9.5	5.2	-0.1	62.4(-4.4)
	77	0.7	-0.4	1.1	-3.1	-4.2	0.1	59.8(-4.2)
	78	3.0	-1.2	4.2	3.6	-0.6	0.1	59.5(-0.5)
	79	1.0	-3.3	4.3	4.9	0.6	0.0	59.8(0.5)
	80	0.4	-0.9	1.3	3.2	1.9	-0.2	61.8(3.3)

資料出所

- 日 本 経済企画庁「国民経済計算」総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ “Economic Report of the President”, 労働省 “Employment and Earnings”
 イギリス 中央統計局 “Monthly Digest of Statistics”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”, OECD “National Accounts of OECD Countries”

- (注) 1) 労働生産性=実質GNP/就業者数
 2) 交易条件の変化による実質所得の変動=(国内需要デフレーター/GNPデフレーター)の変化率
 3) 実質賃金=1人当たり雇用者所得/国内需要デフレーター
 4) 労働分配率=雇用者所得/名目GNP, ()内は対前年比。
 5) アメリカの1980年の数値は速報値による。
 6) イギリスの1980年の数値は第1～第3四半期の数値をもとに推計した。
 7) 西ドイツはGDPであり, 1979年まではOECD資料, 1980年は西ドイツ連邦統計局の資料を用いた。
 8) 推計方法は次式による。

s : 労働分配率, ω : 名目賃金, L : 就業者数, L_e : 雇用者数

y : 実質GNP, p : GNPデフレーター, pd : 国内需要デフレーター
 とすると

$$s = \frac{\omega L_e}{py} = \frac{\omega \left(\frac{L_e}{L} L \right)}{py} = \frac{\omega}{pd} \cdot \frac{L}{y} \cdot \frac{L_e}{L} \cdot \frac{pd}{P} \text{ であるから}$$

$$\dot{s} = \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) - \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) + \left(\frac{\dot{L_e}}{L} \right) + \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right) \text{ となる。}$$

上式で雇用者比率の変化を加味した労働分配率不変のための実質賃金上昇率は

$$\dot{s} - \left(\frac{\dot{L_e}}{L} \right) = - \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) + \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) + \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right) = 0$$

$$\therefore \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) = \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) - \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right)$$

昭和55年労働経済の分析 参考資料
1-4 雇用と生産,賃金コストの関係

生産水準と賃金コストが雇用者の増減にどの程度影響を与えるかを推計するため,製造業の雇用者を生産水準と賃金コストによって説明する回帰式を推計し,この式を用いて,第1次石油危機以降両者の変動が雇用者の増減に与えた影響を推計した。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-4 雇用と生産,賃金コストの関係

(1) 式の推計および変数の説明

$$\log E = 0.9149 \log E_{-1} + 0.02026 \log X - 0.300967 \log W/P$$

(33.9) (2.7) (-7.0)

$R^2 = 0.997$ $S = 0.0017$ $DW = 0.77$

推計期間 昭和45年4-6月～55年10-12月(44期間)

E:製造業常用雇用指数 (50年平均=100)

E_{-1} : // ,1期前

X:製造工業生産指数 (50年平均=100)

W:製造業賃金指数 (50年平均=100)

P:労働生産性指数 生産指数/常用雇用指数(50年平均=100)

W/P:賃金コスト指数

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

通商産業省「通産統計」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

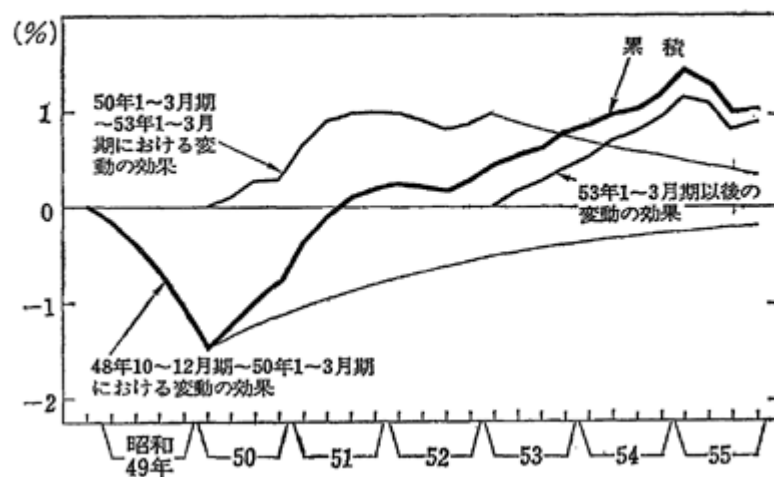
1-4 雇用と生産,賃金コストの関係

(2) 生産,賃金コストの雇用への効果の計測

(1)で推計した回帰式を用いて第1次石油危機以降の生産,賃金コストの変動が雇用者の増減に与えた効果の計測結果は以下の図表のとおりである。

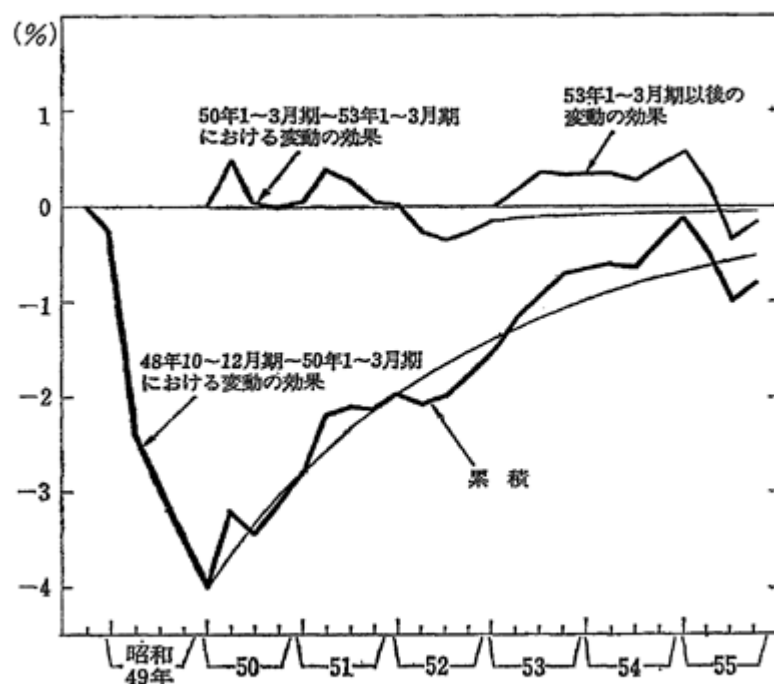
第1図 生産水準変動の雇用への効果

第 1 図 生産水準変動の雇用への効果
(年率換算前期比への寄与度)



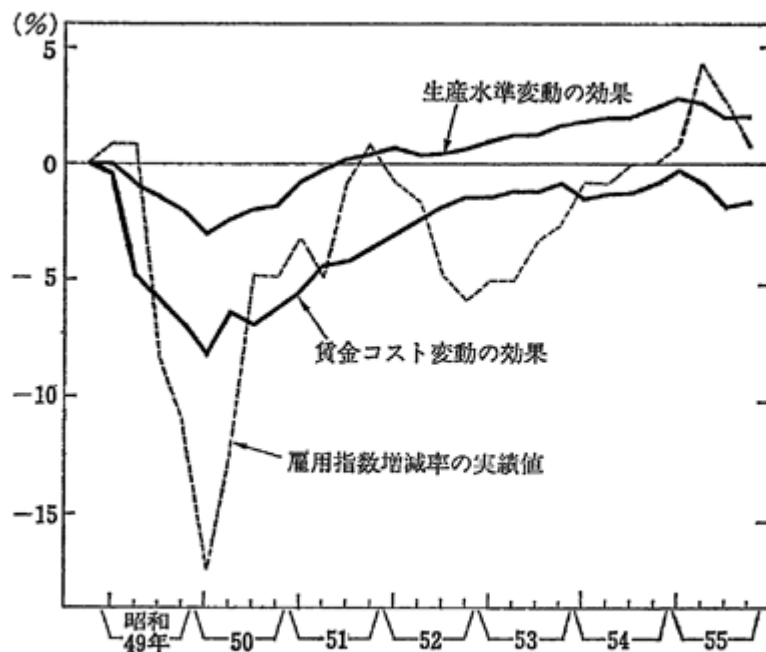
第2図 賃金コスト変動の雇用への効果

第2図 賃金コスト変動の雇用への効果
(年率換算前期比への寄与度)



第3図 雇用の変動と生産,賃金コストの変動との関係

第3図 雇用の変動と生産,賃金コストの変動との関係



(注) 季節調整値による前期比(年率換算)と生産,賃金コストの寄与度の推移である。

第1表 生産,賃金コストの雇用への効果

第1表 生産、賃金コストの雇用への効果

(単位 %)

項 目	昭和48年 10—12月 ～ 50年 1—3月	50年 1—3月 ～ 51年 1—3月	51年 1—3月 ～ 52年 1—3月	52年 1—3月 ～ 53年 1—3月	53年 1—3月 ～ 54年 1—3月	54年 1—3月 ～ 55年 1—3月	55年 1—3月 ～ 55年 10—12月
実 績 値							
雇 用	-4.4	-3.1	-0.7	-2.1	-1.5	0.0	1.0
生 産	-18.7	9.1	8.2	3.6	7.8	11.4	-0.6
賃 金 コ ス ト	49.3	-0.8	0.2	-1.5	-3.5	-3.0	6.8
雇 用 へ の 影 響							
生 産 の 影 響	-0.89	-0.87	0.12	0.30	0.71	1.15	0.84
(うち当該期間 の効果)		0.32	0.44	0.09	0.34	0.45	-0.05
賃 金 コ ス ト の 影 響	-3.24	-3.10	-2.10	-1.84	-0.91	-0.45	-0.57
(うち当該期間 の効果)		0.12	0.11	-0.24	0.31	0.13	-0.48

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-5 卸売物価の変動要因

卸売物価指数の変動を,原材料コスト,賃金コスト,製品需給の3変数によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて卸売物価変動の要因分解を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-5 卸売物価の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

卸売物価指数=18.31+0.357(輸入物価(生産財)指数)

(15.6)

+0.585(賃金コスト指数)+0.108(需給判断DI)

(13.3) (6.6)

$R^2=0.99$ $S=2.70$ $DW=0.39$

計測期間 昭和45年1-3月～55年10-12月(44期間)

賃金コスト指数:名目賃金指数×常用雇用指数/生産指数,ともに季節調整値。

需給判断DI:主要企業,全産業に関するもの。

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「卸売物価指数」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-5 卸売物価の変動要因

(2) 卸売物価変動の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,原材料コスト,賃金コスト,製品需給の変動が卸売物価指数の変動に与えた効果を計測すると,第1次石油危機後の昭和49年には原材料コストに加え,賃金コストの寄与度も大きかったが,55年の卸売物価の上昇はそのほとんどが原材料コストの上昇によるものであり,賃金コスト,製品需給の寄与度は小さい(第1表)。

第1表 卸売物価変動の要因分解

第 1 表 卸売物価変動の要因分解 (前年比増減率)
(単位 %)

年	卸 売 物 価		寄 与 度		
	(実績値)	(推計値)	原材料コスト (輸入物価生産財)	賃金コスト	需給判断 <i>DI</i>
昭 和 48 年	15.8	21.2	5.8	3.4	12.0
49	31.4	27.2	18.5	15.1	-6.3
50	3.0	6.9	2.6	9.8	-5.6
54	7.3	11.3	9.0	-1.1	3.2
55	17.8	16.4	16.3	0.8	-0.6

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-6 消費者物価の変動要因

消費者物価指数(商品)の変動を小売段階にけおる流通コスト,原材料コスト,賃金コスト,製品需給によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて消費者物価変動の要因分解を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-6 消費者物価の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

1) 消費者物価指数(商品)=-24.48+1.167卸売物価指数(消費財)

(-13.1)

+0.074(小売業流通コスト指数)

(1.5)

$R^2=0.99$ $S=1.01$ $DW=0.83$

計測期間 昭和46年1—3月～55年10—12月(40期間)

消費者物価指数(商品):季節商品,米類,食塩,たばこを除いたものである。

小売業流通コスト指数:(営業利益+販売費・一般管理費)/実質売上高(=売上高/消費者物価指数(商品))を昭和50年平均=100で指数化したもの。

2) 卸売物価指数(消費財)=21.26+0.368卸売物価指数(生産財,1期前)

(9.5)

+0.507賃金コスト指数+0.069製品需給判断DI

(8.8) (4.4)

$R^2=0.99$ $S=2.46$ $DW=0.58$

計測期間 昭和46年1—3月～55年10—12月(40期間)

賃金コスト指数:(名目賃金指数×雇用指数)/生産指数,ともに季節調整値。

製品需給判断DI:主要企業,全産業に関するもの。

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

総理府統計局「消費者物価指数」

大蔵省「法人企業統計季報」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「卸売物価指数」,「主要企業短期経済観測調査」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-6 消費者物価の変動要因

(2) 消費者物価(商品)変動の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて消費者物価(商品)の変動を小売段階における流通コスト,原材料コスト(卸売物価生産財),賃金コスト,需給要因に分解してみると,昭和49年には原材料コストに加え,賃金コストの寄与度が大きかったが,55年の消費者物価の上昇は原材料コストによるもので賃金コストの寄与度は小さく,また小売段階における流通コストの寄与度も小さい(第1表)。

第1表 消費者物価(商品)変動の要因分解

第1表 消費者物価（商品）変動の要因分解（前年比増減率）
（単位 %）

年	消費者物価(商品)		寄 与 度				
	実績値	推計値	小売段階に おける流通 コスト	卸売物価 (消費財)	原材料 コスト	賃金コスト	需給要因
昭和48年	13.8	14.4	1.5	12.8	4.1	2.4	6.2
49	29.7	29.5	2.4	27.0	15.7	16.5	-5.1
50	8.9	8.6	0.6	8.1	2.8	9.2	-3.9
54	2.8	2.1	0.0	2.2	1.2	-0.9	1.8
55	7.5	10.1	1.0	9.0	8.7	0.6	-0.3

昭和55年労働経済の分析 参考資料
1-7 実質消費支出の変動要因

実質消費支出(全国勤労者世帯)の変動を所得,物価,雇用,習慣によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて実質消費支出変動の要因分解を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-7 実質消費支出の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

実質消費支出=10,341.9+0.453(実質可処分所得)-703.79(消費者物

(11.8) (4.7)

価上昇率(前期比))+2,111.39(有効求人倍率)

(2.8)

+0.354(実質消費支出(1期前))

(6.0)

R²=0.99 S=1,256.0 DW=2.4

計測期間 昭和45年1-3月～55年10-12月(44期間)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

総理府統計局「家計調査」,「消費者物価指数」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-7 実質消費支出の変動要因

(2) 実質消費支出変動の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,実質消費支出(全国勤労者世帯)の変動を所得,物価,雇用,習慣の各要因に分解してみると,第1次石油危機後の昭和49年には実質所得の減少,物価の上昇に加え,雇用の悪化が実質消費支出の減少の要因となっていたが,55年の実質消費支出の減少は実質所得の減少と物価の上昇による(第1表)。

第1表 実質消費支出変動の要因分解

第 1 表 実質消費支出変動の要因分解（前年比増減率）
(単位：%)

年	実質消費支出		寄 与 度			
	(実績値)	(推計値)	実質所得	物 価	雇 用	習 慣
昭 和 48年	5.1	4.8	3.5	−1.3	0.8	1.8
49	−2.3	−2.0	−0.6	−0.8	−0.7	0.0
50	4.7	4.2	2.6	1.6	−0.8	0.8
54	3.1	2.8	1.2	−0.2	0.2	1.0
55	−0.9	−1.1	−0.8	−0.3	0.0	0.0

昭和55年労働経済の分析 参考資料

1-8 主要国における1981年春を中心とする賃金交渉の結果

1-8 主要国における1981年春を中心とする賃金交渉の結果

1—8 主要国における1981年春を中心とする賃金交渉の結果

アメリカ	政府の方針	レーガン政権は賃金物価ガイドラインの廃止を決定し、賃金物価安定委員会は1981年1月廃止された。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率 13.5% (1980年), 製造業労働生産性前年比上昇率 (時間当たり) マイナス0.5% (1980年) ② 1980年中に締結された主要労働協約の改訂状況 建設業, 電話産業, 一次金属製造業, 輸送機器製造業などで改訂が行われた。主要労働協約 (適用労働者 1,000 人以上) の初年度賃金引上げ率 (付加給付および生計費 (COLA) 条項による調整分は含まれない) 9.5% ③ 1981年は労働協約の改訂の少ない年である。改訂の年に当たっているのは, 航空輸送 (通年), 石炭 (3月), 鉄道 (4月), 郵便 (7月) などである。 ④ 主要産業のなかで石炭産業の労働協約改訂交渉が終了した。全米鉱山労組 (UMW) は, ⑦ 3年間で51%の賃上げ, ⑧ 年金および医療給付の改善, ⑨ 労働時間の短縮などを要求したが, 3年間で38%の賃上げ, 日曜日の労働の禁止で妥結した。
	労働争議	1981年1～6月の主要労働争議 1981年3～6月 石炭産業の労働協約改訂交渉は難航し, 72日間のストライキが行われた。
イギリス	政府の方針	物価上昇の抑制など経済基盤の安定をはかるため, 公共部門の賃上げ率を1桁台に抑える方針で, クレグ賃金比較委員会 ¹⁾ の廃止, ホワイトカラー公務員に対する公務員賃金調査委員会 ²⁾ 報告の公表差止め, 公務員に対するキャッシュ・リミット (財政支出の上限規制) を6%と決定するなどの措置をとった。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率 18.0% (1980年), 製造業労働生産性前年比上昇率 0.7% (1980年1～3月), マイナス2.6% (同4～6月) ② 消費者物価前年比上昇率が高いことから, 労働組合側は15～20%程度の賃上げ要求をしたが, 雇用情勢の悪化を反映して, 賃金改訂率は10%前後である (製造業8～9%, サービス業10～11% (以上英国産業連盟4月調査), 中央および地方政府機関 (約半数) 7.5%)。

(つづき)

イ ギ リ ス	労働争議	① 春季賃金交渉をめぐる動き 民間部門は平穩裡に推移した。公共部門ではキャッシュ・リミットに対する抗議ストライキが行われた。 ② 1981年1～6月の主要労働争議 ア 1981年1～2月 海員組合は賃金引上げと時間外労働の割増賃金率の改善を要求してストライキを行った。 イ 1981年3～6月 国家公務員連合 (CCSU) は15%の賃上げ要求に対する政府の7%回答を不満として、3月9日24時間全国一斉ストライキ (29万人参加) を実施、その後も直接・間接税および社会保険料のコンピューター部門におけるストライキ、航空管制官および同助手によるストライキを中心に拠点ストライキが行われた。
西 ド	政府の方針	政府は民間部門の賃金交渉に介入しない立場をとっているが、賃上げ率によって設備投資の動向が左右され、中期経済成長のゆくえにかかわるとあって、労使の賃金決定について関心が高まり、次のような動きがみられた。 ① 1980年11月、シュミット首相は労使トップを招へいし、経済問題について話し合った。 ② 「企業家および協約当事者がその自主的な価格、賃金決定に際して、成長、雇用の拡大、物価の安定について共同責任を意識するよう願う」とする政府年次経済報告が発表された (1981年1月)。
イ ッ	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率5.5% (1980年)、製造業労働生産性前年比上昇率1.1% (1980年) ② 全産業の平均賃上げ率は5%弱程度である。 相場作りの役目を担っている金属産業労組 (IGメタル) は、実質賃金の確保と改善をめざし労働生産性上昇分プラス消費者物価上昇分として8%賃上げを要求した。一方金属産業連盟は、労働生産性上昇分のみとして、1次回答2.5%を示したが、最終的には4.9%の賃上げ率で収拾した。なお、これに2～3月の一時金支給分も含めると5.2%程度となる。 また公務部門は4.3%の賃上げ率と3～4月の一時金の支給で妥結した。
	労働争議	① 春季賃金交渉をめぐる動き マイナス成長、失業者の増加など景気後退下の賃金交渉であったため比較的穏やかに推移した。

(つづき)

西 ド イ ツ		② 1981年1～6月の主要労働争議 金属産業労組が短時間の警告ストを行ったが、全面ストは回避された。
	政府の方針	バール首相の打出した「バールプラン」に沿って、賃金上昇率が物価上昇分を超えないよう労使に要請した。1980年秋頃賃金上昇と物価上昇の悪循環に関する議論が高まった。しかし、その後は、1981年4～6月にかけて大統領選挙と総選挙が行われたため目立った動きはみられなかった。モローワ新内閣は、6月1日から法定最低賃金（SMIC）を10%上げた。
	背景と結果	① 消費者物価前年比上昇率13.6%（1980年） ② 各産業固有のやり方で3カ月あるいは6カ月ごと、または消費者物価の上昇がある程度以上になると、賃金引上げ交渉が行われている。妥結結果はおおむね実質購買力を維持する程度である。
	労働争議	① 春季賃金交渉をめぐる動き 比較的平穏裡に推移した。 ② 1981年1～6月の主要労働争議 1981年3月 CGT（労働総同盟）は、「公共サービスの阻害」と「公務員の購買力の低下」に抗議するため、公務部門で24時間ストライキを指令し、EDF（フランス電力公社）、PTT（郵便・電信・電話公社）などがストライキを行った。

資料出所 各国資料

- (注) 1) 公共部門のストライキによる被害を避けるため、民間部門の賃金水準を考慮し、賃金改訂を勧告する機関として労働党政府が1979年3月設置した。
2) National Pay Agreement にもとづいて1978年3月政府に設置された。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1977年の日本,アメリカ,西ドイツ各国の工業統計表を用いて,日本とアメリカ,日本と西ドイツの製造業について物的労働生産性水準の比較を行った。その試算方法と結果は以下のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(1) 使用データ

日 本……「工業統計表品目編」(全規模事業所)

アメリカ…… “Census of Manufactures”(〃)

西ドイツ…… “Produzierendes Gewerbe” (20人以上規模事業所)

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(2) 対象品目の選定

「工業統計表品目編」(6ケタコード), “Census of Manufactures” (7ケタコード), “Produzierendes Gewerbe” (6ケタコード)を用いて,出荷額,出荷数量(西ドイツは生産額,生産数量)がわかる共通品目を取り出した。

日本とアメリカの比較……100品目

日本と西ドイツの比較……40品目

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(3) 品目の生産数量の算定

日本とアメリカは出荷数量しか得られないので,品目の生産数量は次の方法で求めた。

品目の生産数量＝産業の出荷額＋産業の在庫額増減／産業の出荷額

×(品目の出荷数量×産出率)

産出率＝当該産業の当該品目の出荷額／当該品目の出荷額

(当該産業に限らない)

産業の出荷額,産業の在庫額増減は,「工業統計表」および「Census of Manufactures」の4ケタコードより得た。

なお,西ドイツについては,産出率が得られないので品目の生産数量をそのまま用いた。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(4) 品目の労働者数の算定

労働者数は、日本、アメリカ、西ドイツとも4ケタコードでしか得られないため、品目ごとの労働者数は次式により求めた。

日本、アメリカ……品目の労働者数＝産業の労働者数×産業の当該品目の出荷率

出荷率＝当該品目の当該産業での出荷額／当該産業の全品目の出荷額

西ドイツ……出荷額が得られないので次の方法により求めた。

品目の労働者数＝産業の労働者数× 当該品目の出荷額／産業の全品目の出荷額

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(5) 品目別労働生産性格差の算定

品目別労働生産性=品目別生産数量/品目別労働者数日本とアメリカ,日本と西ドイツの品目別労働生産性の比率を労働生産性格差とした。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

1 試算方法

(6) 業種別労働生産性指数の算定

上記の品目別労働生産性格差から業種別労働生産性格差を以下の方法により算定した。

数式

$$P_{j\cdot a}=\sqrt{\frac{\sum\left(\frac{P_j}{P_a}\cdot V_a\right)}{\sum\left(\frac{P_a}{P_j}\cdot V_j\right)}}$$

$$P_{j\cdot g}=\sqrt{\frac{\sum\left(\frac{P_j}{P_g}\cdot W_g\right)}{\sum\left(\frac{P_g}{P_j}\cdot W_j\right)}}$$

$P_{j\cdot a}$ …業種別労働生産性格差（アメリカ=100）

$P_{j\cdot g}$ … 〃 （西ドイツ=100）

P_j …日 本の個別労働生産性水準

P_a …アメリカの 〃

P_g …西ドイツの 〃

V_j …日本付加価値額ウェイト V_a …アメリカ付加価値額ウェイト

W_j …日本出荷額ウェイト W_g …西ドイツ出荷額ウェイト

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

2 試算結果

以上の試算方法によって得られた結果は下表のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

2 試算結果

(1) 日本とアメリカの物的労働生産性水準の比較

第1-1表 日本,アメリカの業種別物的労働生産性水準の比較

第 1-1 表 日本，アメリカの業種別物的労働生産性水準の比較

業 種	1人当たり労働生産性格差		時間当たり労働生産性格差	
	日本=100	アメリカ=100	日本=100	アメリカ=100
製 造 業 計	90.3	110.7	101.1	98.9
食 料 品	236.3	42.3	266.7	37.5
織 維	114.4	87.4	127.3	78.6
衣 服	182.9	54.7	230.1	43.5
化 学	143.4	69.7	143.3	69.8
石 油 製 品	128.6	77.8	134.9	74.1
ゴ ム	98.0	102.0	104.6	95.6
皮 革 製 品	104.8	95.4	130.4	76.7
窯 業・土 石	66.2	151.1	73.4	136.2
鉄 鋼	47.6	210.1	50.5	198.0
非 鉄 金 属	132.1	75.7	140.1	71.4
金 属 製 品	103.1	97.0	117.7	85.0
一 般 機 械	57.8	173.0	64.4	155.3
電 気 機 械	73.5	136.1	78.6	127.2
輸 送 機 械	72.7	137.6	78.3	127.7
精 密 機 械	117.6	85.0	126.5	79.1
そ の 他	83.5	119.8	97.5	102.6

第1-2表 日本とアメリカの品目別生産量,労働者数,労働生産性水準一覧表

第1-2表 日本とアメリカの品目別生産量，労働者数，
労働生産性水準一覧表

品目	日 本			ア メ リ カ			生産量 単 位
	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
(食 料 品)							
1 バ タ ー	61,705	2,186	28.2	271,959	1,549	175.6	トン
2 チ ー ズ	77,020	2,208	34.9	2,083,919	21,109	98.7	トン
3 れ ん 乳 粉 乳	363,401	6,824	53.3	1,773,479	5,478	323.7	トン
4 ま ぐ ろ か ん 詰	99,169	3,085	32.1	139,775	4,211	33.2	トン
5 小 麦 粉	4,628,010	7,030	658.3	9,063,202	6,632	1,366.6	トン
6 精 製 砂 糖	2,955,629	9,858	299.8	11,484,911	20,629	556.7	トン
7 果 実 酒	24,051	651	36.9	1,732,114	7,518	230.4	kg
8 ビ ー ル	4,090,034	12,816	319.1	24,175,023	41,074	588.6	kg
9 や し 油	71,674	159	450.8	18,713	55	340.2	トン
10 綿 実 油	28,040	78	359.5	886,152	2,299	385.5	トン
11 大 豆 油	375,979	896	419.6	3,746,329	2,507	1,494.3	トン
12 ショートニング油	100,598	662	152.0	1,421,235	3,299	430.8	トン
13 マ ー ガ リ ン	164,611	1,415	116.3	891,065	2,601	342.6	トン
14 で ん ぶ ん	856,824	2,544	336.8	2,420,500	2,280	1,061.6	トン
15 氷	4,333,334	3,735	1,160.2	1,579,497	2,856	553.0	トン
(織 維)							
16 綿 織 物	1,375,021	21,083	65.2	3,210,803	61,612	52.1	1,000㎡
17 メ リ ヤ ス	1,111,402	94,039	11.819	797,308	48,470	16.450	1,000点(点)
18 パンティストッキング	887,586	7,933	111.9	663,874	14,742	45.0	1,000足
19 タフテット, カーペット	147,863	6,931	21.3	860,353	45,767	18.8	1,000㎡
(衣 服)							
20 婦人・少女 ブラウス	81,237	13,244	6.134	219,434	37,918	5.788	1,000点(点)
21 // ドレススーツ	26,840	31,991	839	232,704	118,046	1.971	1,000点(点)
22 // スカート, スラックス	53,051	19,696	2.694	190,240	37,414	5.085	1,000点(点)
(化 学)							
23 液 体 塩 素	609,935	978	623.7	2,576,200	2,010	1,281.7	トン
24 酸 化 チ タ ン	156,550	2,112	74.1	575,965	4,987	115.5	トン
25 亜 鉛 華	39,701	431	92.1	148,850	1,201	123.9	トン
26 酸 化 第 二 鉄	67,409	378	178.3	84,795	676	125.4	トン
27 黄 鉛	8,283	159	12.1	24,107	395	61.0	トン
28 合 成 ゴ ム	760,625	4,463	170.4	1,997,899	8,923	223.9	トン

昭和55年 労働経済の分析

品 目	日 本			ア メ リ カ			生産量 単 位
	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
29 新 聞 イ ン ク	40,524	288	151.2	188,669	1,211	155.8	トン
30 接 着 剤 (人造)	409,984	3,508	116.9	890,961	5,329	167.2	トン
31 家 庭 用 洗 剤 (石 油)	654,417	4,654	140.6	2,038,190	9,470	215.2	トン
32 自 動 車 用 ガ ソ リ ン	30,704,292	6,086	5,045	402,260,500	44,075	9,127	kℓ
33 ジ ェ ッ ト 燃 料	3,440,207	335	10,289	57,719,600	5,802	9,948	kℓ
34 灯 油	23,735,596	2,378	9,981	18,502,925	1,322	10,214	kℓ
35 軽 油	17,374,781	1,725	10,072	189,967,930	18,563	10,234	kℓ
36 重 油	121,274	10,530	11,517	87,615	7,349	11,922	1,000kℓ(ℓ)
37 潤 滑 油	2,030,988	507	4,006	7,863,832	1,794	4,383	kℓ
38 ア ス フ ェ ル ト (ゴ ム)	4,398,221	296	14,859	32,567,697	2,399	13,576	kℓ
39 乗 用 車 用 タ イ ヤ	52,654	9,617	5,475	111,641	26,585	4,199	1,000本(本)
40 ト ラ ッ ク, バ ス タ イ ヤ	8,035	7,777	1,033	86,742	28,648	1,283	1,000本(本)
41 ト ラ ッ ク, バ ス チ ュ ー ブ	6,087	642	9,481	22,408	1,676	13,370	1,000本(本)
42 再 生 ゴ ム (皮 革 製 品)	60,497	489	123.7	89,746	755	118.9	トン
43 紳 士 用 ぐ っ	27,718,988	11,493	2,412	105,082,480	48,362	2,712	足
44 婦 人 子 供 ぐ っ	31,721,646	11,617	2,731	195,176,050	67,029	2,912	足
45 運 動 ぐ っ	5,949,001	1,933	3,078	13,956,707	4,749	2,939	足
46 作 業 用 ぐ っ (窯 業・土 石)	34,675	841	41,231	22,987	2,249	10,235	1,000双(双)
47 ポ ル ト ラ ン ト セ メ ン ト	61,041	11,867	5,144	66,249	24,773	2,674	1,000トン (トン)
48 普 通 レ ン ガ	180,373	762	210.5	8,434,283	17,152	491.7	1,000個
49 生 コ ン	140,117	57,362	2,443	153,314	76,324	2,009	1,000m ³ (m ³)
50 生 石 灰 (鉄 鋼)	5,962,295	3,141	1,898.2	849,093	3,680	230.7	トン
51 鉄 鉄	1,045,013	1,493	699.9	3,490,855	5,833	598.5	トン
52 フ ェ ロ シ リ コ ン	182,986	952	192.2	504,936	2,320	211.0	トン
53 フ ェ ロ ク ロ ム	408,314	2,189	186.5	272,929	1,408	193.8	トン
54 鉄 鋼 品 (非 鉄)	64,202,368	123,307	520.7	66,815,127	276,497	241.6	トン
55 第 一 次 製 錬 銅	696,089	3,540	196.6	2,009,023	9,005	223.1	トン
56 // 亜 鉛	530,652	3,048	174.1	353,894	2,634	134.4	トン

品 目	日 本			ア メ リ カ			生産量 単 位
	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
57 第 一 次 ア ル ミ	1,103,549	9,052	121.9	2,781,188	18,581	149.7	トン
58 再 生 銅	61,495	825	74.5	114,130	854	133.6	トン
59 " 鉛	102,180	627	163.0	190,869	692	275.8	トン
60 は ん だ	34,898	1,178	29.6	17,103	240	71.3	トン
61 再 生 亜 鉛	88,877	431	201.1	44,114	200	220.6	トン
62 " ア ル ミ	796,242	4,470	178.1	280,465	1,512	185.5	トン
63 銅 伸 銅 品	248,445	6,536	38.0	1,732,365	25,334	68.4	トン
64 ア ル ミ は く	71,509	2,415	29.6	263,771	2,515	106.9	トン
65 ア ル ミ 押 出 品	329,656	6,418	51.4	891,184	22,059	40.4	トン
66 ア ル ミ 圧 延 品	481,689	8,333	57.8	694,823	4,152	167.2	トン
67 ニ ッ ケ ル 展 伸 品	2,627	158	16.6	117,395	5,449	21.5	トン
68 鉛 管 板	20,490	244	84.0	24,007	245	98.0	トン
(金属製品)							
69 建 設 金 物	5,234,861	76,183	68.7	3,452,802	46,919	73.6	トン
70 ね じ	232,723	8,378	27.8	87,235	4,342	20.1	トン
(一般機械)							
71 ガ ソ リ ン エ ン ジ ン	1,259,420	2,186	576.1	9,828,989	9,084	1,082.0	台
72 ジ ー ゼ ル "	378,042	6,772	55.8	292,725	16,161	18.1	台
73 旋 盤	26,719	9,188	2.9	10,855	13,185	0.8	台
74 中 グ リ 盤	1,394	1,548	0.9	774	1,818	0.4	台
75 フ ラ イ ス 盤	8,494	3,302	2.6	12,071	3,281	3.7	台
76 歯 切 盤 歯 車 仕 上	877	760	1.2	630	1,301	0.5	台
77 ベ ン デ ィ ン グ マ シ ン	4,967	712	7.0	27,899	2,619	10.7	台
78 機 械 プ レ ス	17,166	7,229	2.4	4,916	2,621	1.9	台
79 セ ン 断 機	7,778	1,043	7.5	10,007	2,600	3.8	台
80 射 出 成 形 機	4,365	2,740	1.6	2,153	2,936	0.7	台
81 押 出 成 形 機	379	383	1.0	1,062	1,295	0.8	台
82 自 動 販 売 機	273,497	3,597	76.0	533,070	5,873	90.8	台
83 ボ ー ル 盤	51,293	1,276	40.2	40,168	2,115	19.0	台
(電気機械)							
84 ア ー ク 溶 接	120,680	1,725	70.0	442,058	3,423	129.1	台
85 洗 た く 機	3,689,276	4,730	780.0	4,343,276	8,936	486.0	台
86 冷 蔵 庫	4,028,591	14,818	271.7	7,163,718	26,395	271.4	台
87 掃 除 機	4,508,857	3,197	1,410.3	8,042,643	8,020	1,002.8	台

品 目	日 本			ア メ リ カ			単 位 生産量
	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生産量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
88 扇 風 機・換 気 扇	10,347,370	5,590	1,851.1	13,632,289	4,300	3,170.3	台
89 一 般 照 明 電 球	106,939	807	132.5	1,536,017	9,526	161.2	1,000個
90 ラ ジ オ 受 信 機	12,624,451	4,250	2,970.5	11,348,094	10,317	1,099.9	台
91 テ レ ビ ッ	17,622,467	38,563	457.0	7,894,587	31,160	253.4	台
92 電 話 機 (輸送用機械)	6,343,818	5,613	1,130.2	20,105,807	14,488	1,387.7	台
93 乗 用 車	5,695,806	171,260	33.3	9,163,675	354,329	25.9	台
94 ト ラ ッ ク (精密機械)	2,811,025	79,430	35.4	3,537,089	150,631	22.2	台
95 置・掛 時 計	28,677	4,807	5,966	50,134	7,430	6,702	1,000個(個)
96 腕 時 計 (そ の 他)	43,243	23,565	1,835	12,436	5,612	2,216	1,000個(個)
97 ビ ア ノ	351,270	3,374	104.1	158,858	3,367	47.2	台
98 万 年 筆	9,189	1,075	8,548	18,183	639	28,455	1,000本(本)
99 シ ャ ー プ ペ ン シ ル	62,353	1,443	43,211	42,772	605	70,698	1,000本(本)
100 鉛 筆	10,442,765	1,035	10,090	11,942,026	1,436	8,316	グロス

(注) () 内は、労働者1人当たり生産量の単位である。

第1-3表 日本とアメリカの品目別労働生産性格差一覧表

第1—3表 日本とアメリカの品目別労働生産性格差一覽表

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価 格 格 差
	日 本	ア メ リ カ	日本=100	ア メ リ カ =100	ア メ リ カ =100
(食料品)	(6.4)	(8.4)	236.3	42.3	
1 パ タ ー	3.5	0.8	622.7	16.1	163.7
2 チ ー ズ	3.5	12.5	282.8	35.4	126.4
3 れ ん 乳 粉 乳	10.9	6.0	607.3	16.5	241.5
4 ま ぐ ろ か ん 詰	2.4	1.9	103.4	96.7	67.8
5 小 麦 粉	23.5	5.8	207.6	84.2	194.2
6 精 製 砂 糖	5.4	13.8	185.7	53.9	237.5
7 果 実 酒	0.3	6.9	624.4	16.0	251.3
8 ビ ー ル	33.9	40.4	184.5	54.2	310.6
9 や し 油	0.7	0.1	75.5	132.3	100.6
10 綿 実 油	0.3	1.5	107.2	93.3	209.6
11 大 豆 油	3.8	1.7	356.1	28.1	145.3
12 シ ョ ー ト ニ ン グ 油	1.3	3.0	283.4	35.3	121.7
13 マ ー ガ リ ン	2.8	2.4	294.6	33.9	176.1
14 で ん ぶ ん	3.9	2.3	315.2	31.7	197.6
15 氷	3.7	1.0	47.7	209.8	35.3
(織 維)	(5.6)	(5.4)	114.4	87.4	
16 綿 織 物	15.4	31.1	102.8	97.2	49.9
17 メ リ ヤ ス	67.4	21.2	139.2	71.8	109.8
18 パンティストッキング	6.1	7.7	40.2	248.7	34.7
19 タフテット, カーペット	11.0	39.9	126.3	79.2	66.7
(衣 服)	(1.9)	(3.5)	182.9	54.7	
20 婦人・少女ブラウス	20.4	20.0	94.4	106.0	47.4
21 " ドレススーツ	49.3	59.1	234.9	42.6	127.6
22 " スカート, スラックス	30.3	20.9	188.8	53.0	84.5
(化 学)	(2.9)	(2.8)	143.4	69.7	
23 液 体 塩 素	4.3	6.6	205.5	48.7	147.7
24 酸 化 チ タ ン	9.4	11.2	155.9	64.2	131.4
25 亜 鉛 華	1.9	2.7	134.5	74.3	113.5
26 酸 化 第 二 鉄	1.7	1.5	70.3	142.2	59.4
27 黄 鉛	0.7	0.9	117.1	85.4	98.4

(つづき)

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価格格差
	日 本	アメリカ	日本=100	アメリカ =100	アメリカ =100
28 合 成 ゴ ム	42.2	23.9	131.4	76.1	114.4
29 新 聞 イ ン ク	0.9	2.1	103.0	97.0	82.4
30 接 着 剤 (人 造)	11.4	11.3	143.0	69.9	99.7
31 家 庭 用 洗 剤	27.5	39.8	153.1	65.3	93.5
(石 油)	(7.6)	(15.0)	128.6	77.8	
32 自 動 車 用 ガ ソ リ ン	27.8	54.2	180.9	55.3	219.3
33 ジ ェ ッ ト 燃 料	1.5	7.1	96.9	103.2	117.8
34 灯 油	10.9	1.6	102.3	97.7	123.9
35 軽 油	7.9	22.8	101.6	98.4	122.7
36 重 油	48.2	9.0	103.5	96.6	125.3
37 潤 滑 油	2.3	2.2	109.4	91.4	132.3
38 ア ス フ ァ ル ト	1.4	3.0	91.4	109.5	110.6
(ゴ ム)	(1.8)	(2.8)	98.0	102.0	
39 乗 用 車 用 タ イ ヤ	52.3	46.3	76.7	130.4	67.7
40 ト ラ ッ ク, バ ス タ イ ヤ	42.3	49.8	124.2	80.5	109.5
41 ト ラ ッ ク, バ ス チ ュ ー ブ	3.5	2.9	141.0	70.9	123.2
42 再 生 ゴ ム	2.0	1.0	96.1	104.0	77.3
(皮革製品)	(1.4)	(2.3)	104.8	95.4	
43 紳 士 用 ぐ つ	44.8	44.0	112.4	88.9	100.0
44 婦 人・子 供 ぐ つ	45.3	50.7	106.6	93.8	160.5
45 運 動 ぐ つ	7.6	3.7	95.5	104.7	144.5
46 作 業 用 手 袋	2.3	1.6	24.8	402.8	19.9
(窯業・土石)	(8.1)	(5.5)	66.2	151.1	
47 ポ ル ト ラ ン ト セ メ ン ト	32.2	34.2	52.0	192.4	74.7
48 普 通 レ ン ガ	0.5	9.0	233.6	42.8	118.5
49 生 コ ン	63.3	53.7	82.2	121.6	81.1
50 生 石 灰	4.1	3.1	12.2	822.8	11.3
(鉄 鋼)	(15.5)	(12.2)	47.6	210.1	
51 鉄 鉄	1.2	2.0	85.5	116.9	119.3
52 フ ェ ロ シ リ コ ン	0.6	0.9	109.8	91.1	122.1
53 フ ェ ロ ク ロ ム	1.3	0.4	103.9	96.2	115.5

(つづき)

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価格格差
	日 本	アメリカ	日本=100	アメリカ =100	アメリカ =100
54 鉄 鋼 品	96.9	96.6	46.4	215.5	67.8
(非 鉄)	(5.3)	(5.2)	132.1	75.7	
55 第 一 次 製 錬 銅	9.9	15.1	113.5	88.1	104.0
56 " 亜 鉛	5.9	1.7	77.2	129.5	122.1
57 " アルミ	20.5	32.7	122.8	81.4	120.8
58 再 生 銅	1.0	0.9	179.3	55.8	95.6
59 " 鉛	1.4	0.7	169.2	59.1	109.6
60 は ん だ	2.6	0.2	240.9	41.5	156.3
61 再 生 亜 鉛	0.9	0.2	109.7	91.2	92.0
62 " アルミ	9.6	1.6	104.2	96.0	115.3
63 銅 伸 銅 品	9.6	20.0	180.0	55.6	125.5
64 アルミ は く	5.3	2.6	361.1	27.7	129.3
65 アルミ 押 出 品	14.2	14.4	78.6	127.2	102.0
66 アルミ 圧 延 品	18.4	5.0	289.3	34.6	136.4
67 ニ ッ ケ ル 展 伸 品	0.3	4.6	129.5	77.2	101.0
68 鉛 管 板	0.5	0.2	116.7	85.7	54.6
(金属製品)	(5.8)	(1.7)	103.1	97.0	
69 建 設 金 物	90.8	90.2	107.1	93.3	98.5
70 ね じ	9.2	9.8	72.3	138.3	49.0
(一般機械)	(3.1)	(2.6)	57.8	173.0	
71 ガソリンエンジン	5.6	17.2	187.8	53.2	124.7
72 ジーゼル "	17.4	30.8	32.4	308.3	21.5
73 旋 盤	20.9	13.8	27.6	362.5	23.6
74 中 グ リ 盤	3.5	2.9	44.4	225.0	38.8
75 フ ラ イ ス 盤	7.5	5.1	142.3	70.3	118.2
76 歯 切 盤 歯 車 仕 上	1.7	2.0	41.7	240.0	34.4
77 ペンディングマシン	1.9	3.9	152.9	65.4	157.0
78 機 械 プ レ ス	19.7	3.9	79.2	126.3	58.4
79 セ ん 断 機	2.8	3.9	50.7	197.4	53.1
80 射 出 成 形 機	6.8	4.3	43.8	228.6	38.4
81 押 出 成 形 機	0.9	1.9	80.0	125.0	69.5
82 自 動 販 売 機	8.4	7.0	119.5	83.7	72.7

(つづき)

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価格格差
	日 本	アメリカ	日本=100	アメリカ =100	アメリカ =100
83 ボ ー ル 盤 (電気機械)	2.9 (7.8)	3.3 (4.9)	47.3 73.5	211.6 136.1	134.0
84 ア ー ク 溶 接	1.8	2.9	184.4	54.2	126.9
85 洗 た く 機	5.9	22.2	62.3	160.5	42.6
86 冷 蔵 庫	18.4	10.0	99.9	100.1	87.0
87 掃 除 機	4.0	7.6	71.1	140.6	72.6
88 扇 風 機・換 気 扇	6.9	3.2	171.3	58.4	200.0
89 一 般 照 明 電 球	0.6	9.3	121.7	82.2	70.5
90 ラ ジ オ 受 信 機	5.6	8.4	37.0	270.1	47.1
91 テ レ ビ ッ	51.2	25.3	55.4	180.3	67.8
92 電 話 機	5.6	11.1	122.8	81.4	121.8
(輸送用機械)	(24.1)	(27.2)	72.7	137.6	
93 乗 用 車	68.3	68.9	77.8	128.6	49.5
94 ト ラ ッ ク	31.7	31.1	62.7	159.5	39.9
(精密機械)	(1.8)	(0.4)	117.6	85.0	
95 置 ・ 掛 時 計	16.9	57.1	112.3	89.0	94.3
96 腕 時 計	83.1	42.9	120.8	82.8	100.4
(その他)	(0.7)	(0.2)	83.5	119.8	
97 ビ ア ノ	53.6	47.8	45.3	220.6	104.1
98 万 年 筆	11.1	14.9	332.9	30.0	201.2
99 シ ャ ー プ ペ ン シ ル	14.9	14.1	163.6	61.1	98.9
100 鉛 筆	20.4	23.2	82.4	121.3	121.5
(製 造 業)	(100.0)	(100.0)	90.3	110.7	

(注) 価格格差は、日本品の単価を1977年平均対ドル為替レート(268.51円/ドル)でドル換算して算出した。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-1 製造業物的労働生産性水準の国際比較について

2 試算結果

(2) 日本と西ドイツの物的労働生産性水準の比較

第2-1表 日本,西ドイツの業種別物的労働生産性水準の比較

第2—1表 日本，西ドイツの業種別物的労働生産性水準の比較

業 種	1人当たり労働生産性格差		時間当たり労働生産性格差	
	日本=100	西ドイツ=100	日本=100	西ドイツ=100
製 造 業 計	56.6	176.7	69.4	144.1
食 料 品	212.6	47.0	243.2	41.1
織 維	93.8	106.6	119.0	84.0
紙・パ ル プ	73.0	137.0	86.3	115.9
化 学	89.3	112.0	102.8	97.3
石 油 製 品	59.9	166.9	71.1	140.6
ゴ ム	26.0	384.6	32.1	311.5
窯 業・土 石	48.1	207.9	57.7	173.3
鉄 鋼	37.9	263.9	46.2	216.5
非 鉄 金 属	49.5	202.0	59.1	169.2
金 属 製 品	35.6	280.9	43.8	228.3
一 般 機 械	47.5	210.5	57.6	173.6
電 気 機 械	27.4	365.0	33.4	299.4
輸 送 機 械	49.5	202.0	62.3	160.5
精 密 機 械	87.0	114.9	105.8	94.5

第2-2表 日本と西ドイツの品目別生産量,労働者数,労働生産性水準一覧表

第2—2表 日本と西ドイツの品目別生産量，労働者数，労働生産性水準一覧表

品 目	日 本			西 ド イ ツ			生産量 単 位
	生 産 量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生 産 量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
(食料品)							
1 小 麦 粉	4,628,010	7,112	650.7	2,388,266	4,006	596.2	トン
2 パ タ ー	61,705	2,186	28.2	420,767	9,957	42.3	トン
3 精 製 糖	2,955,629	9,858	299.8	3,249,800	8,767	370.7	トン
4 ビ ー ル	4,090	12,816	319.1	90,017	71,983	1,250.5	1,000kℓ (kℓ)
(織 維)							
5 背 広 上 衣	8,795,189	22,352	393	8,145,000	11,027	739	点
6 ズ ボ ン	24,179,212	14,548	1,662	46,601,000	23,033	2,023	点
7 ブ ラ ウ ス	81,237,306	13,244	6,134	35,630,000	13,040	2,732	点
8 ス ポ ー ツ 着	33,010,377	11,442	2,890	29,351,000	9,480	3,096	点
9 く つ 下	635,234	12,952	49,045	131,089	5,248	24,979	1,000足 (足)
(紙・パルプ)							
10 洋 紙	8,346,190	51,297	162.7	2,754,256	16,709	164.8	トン
11 板 紙	6,311,904	18,223	346.4	1,795,464	12,284	146.2	トン
(化 学)							
12 合 成 織 維	1,142,623	32,111	35.6	980,151	19,849	49.4	トン
13 石 け ん	31,582	194	162.8	110,689	2,878	38.5	トン
14 家 庭 用 洗 剤	654,417	654	140.6	564,993	19,438	29.1	トン
15 産 業 用 洗 剤	46,574	189	246.4	39,798	433	91.9	トン
(石油製品)							
16 自動車ガソリン	30,704	6,086	5,045	25,086	6,057	4,142	1,000kℓ (kℓ)
17 軽 油	17,375	1,725	10,072	36,078	8,458	4,266	〃
(ゴム製品)							
18 乗 用 車 タイヤ	52,654	9,617	5,475	33,892	23,775	1,426	1,000本 (本)
(窯業・土石)							
19 セ メ ン ト	61,041	11,867	5,144	25,172	10,171	2,475	1,000トン (トン)
(鉄 鋼)							
20 鉄 鋼	64,202	123,307	521	32,985	167,976	196	1,000トン (トン)
21 鋳 鋼	274,048	8,103	33.8	275,000	17,515	15.7	トン

(つづき)

品 目	日 本			西 ド イ ツ			生産量 単 位
	生 産 量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	生 産 量	労働者 (人)	労働者 1人当 たり生 産量	
(非鉄金属)							
22 電 気 銅	696,089	3,540	196.6	340,725	2,700	126.2	トン
23 アルミ圧延品	481,689	8,333	57.8	880,078	36,567	24.1	トン
24 鉛 管 板	20,490	244	84.0	28,584	328	87.1	トン
(金属製品)							
25 橋 り ょ う	401,409	12,043	33.3	32,445	2,095	15.5	トン
26 温 水 暖 房	169,591	820	206.8	301,723	4,471	67.5	台
27 ボルト・ナット	1,772,128	33,326	53.2	357,881	20,105	17.8	トン
(一般機械)							
28 ボ ー ル 盤	11,073	1,574	7.0	8,593	2,950	2.9	トン
29 セ ン 盤	46,850	11,349	4.1	37,199	15,730	2.4	トン
30 ス ラ イ ス 盤	23,573	4,079	5.5	21,009	8,715	2.4	トン
31 液 圧 プ レ ス	22,022	2,094	10.5	34,238	6,326	5.4	トン
32 家庭用ミシン	2,812,102	6,387	440.3	521,707	3,007	173.5	台
33 工業用ミシン	825,099	4,804	171.8	91,114	2,355	38.7	台
(輸送機械)							
34 乗 用 車	5,695,806	171,260	33.3	3,752,683	228,010	16.5	台
(電気機械)							
35 電気せんたく機	3,689,276	4,730	780.0	2,180,668	13,623	160.1	台
36 電気冷蔵庫	3,026,591	14,818	271.7	2,659,915	9,750	272.8	台
37 電気掃除機	4,508,857	3,197	1,410.3	4,289,350	6,583	651.6	台
38 テ レ ビ	17,622,467	38,563	457.0	4,370,303	49,058	89.1	台
39 蓄 電 池	62,167,000	8,140	7,637.2	13,463,295	11,243	1,197.5	個
(精密機械)							
40 腕 時 計	43,243,000	23,565	1,835.1	5,198,217	3,257	1,596.0	個

(注) 1) 一般機械のうちボール盤、せん盤、フライス盤、液圧プレス日本の生産トン数は、通商産業省「生産動態統計」より求めた一台当たりの重量に、「工業統計表」ベースの生産台数を乗ずることにより推計した。

2) () 内は、労働者1人当たり生産量の単位である。

第2-3表 日本と西ドイツの品目別労働生産性格差一覧表

第2—3表 日本と西ドイツの品目別労働生産性格差一覧表

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価格格差 西ドイツ =100
	日 本	西ドイツ	日本=100	西ドイツ =100	
(食料品)	(8.8)	(12.4)	212.6	47.0	
1 小 麦 粉	22.3	9.7	91.6	109.1	114.2
2 バ タ ー	3.1	20.1	150.0	66.7	106.3
3 精 製 糖	29.4	19.6	123.6	80.9	160.5
4 ビ ー ル	45.2	50.6	391.9	25.5	200.4
(織 維)	(1.8)	(2.8)	93.8	106.6	
5 背 広 上 下	23.8	17.2	188.0	53.2	114.0
6 ズ ボ ン	16.4	36.0	121.7	82.2	73.7
7 ブ ラ ウ ス	14.0	21.0	44.5	224.5	24.7
8 ス ポ ー ツ 着	20.2	16.2	107.1	93.3	80.5
9 く っ 下	25.6	9.6	50.9	196.3	49.8
(紙・パルプ)	(9.0)	(4.6)	73.0	137.0	
10 洋 紙	70.4	57.6	101.3	98.7	108.0
11 板 紙	29.6	42.4	42.2	236.9	50.2
(化 学)	(3.4)	(3.7)	89.3	112.0	
12 合 成 織 維	77.1	64.2	138.8	72.1	131.2
13 石 け ん	1.0	8.1	23.6	422.9	43.4
14 家 庭 用 洗 剤	20.8	26.5	20.7	483.2	78.1
15 産 業 用 洗 剤	1.2	1.2	37.3	268.1	68.6
(石油製品)	(10.4)	(9.5)	59.9	166.9	238.1
16 自 動 車 ガ ソ リ ン	59.5	41.1	82.1	121.8	144.5
17 軽 油	17.3	58.2	42.4	236.1	123.3
(ゴム製品)	(0.8)	(1.4)	26.0	384.6	
18 乗 用 車 タ イ ヤ	100.0	100.0	26.0	383.9	52.7
(窯業・土石)	(2.5)	(1.3)	48.1	207.9	
19 セ メ ン ト	100.0	100.0	48.1	207.8	106.3
(鉄 鋼)	(30.9)	(21.5)	37.9	263.9	
20 鉄 鋼	98.2	94.2	37.6	266.0	76.8
21 鋳 鋼	1.8	5.8	46.4	215.5	40.0
(非鉄金属)	(2.3)	(3.9)	49.5	202.0	
22 電 気 銅	52.9	19.8	64.2	155.8	110.6

(つづき)

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差		価格格差 西ドイツ =100
	日 本	西ドイツ	日本=100	西ドイツ =100	
23 アルミ圧延品	45.7	79.0	41.7	239.8	88.0
24 鉛 管 板	1.4	1.3	103.7	96.4	85.4
(金属製品)	(2.6)	(1.7)	35.6	280.1	
25 橋 り ょ う	30.4	6.1	46.5	214.8	68.0
26 温 水 暖 房	4.8	20.0	32.6	306.4	42.5
27 ボルト・ナット	64.8	73.8	33.5	298.9	35.8
(一般機械)	(1.0)	(2.0)	47.5	210.5	
28 ボ ー ル 盤	8.2	7.6	41.4	241.5	58.8
29 セ ン 盤	49.1	40.4	57.1	175.1	67.8
30 フ ラ イ ス 盤	19.9	22.4	43.6	229.4	55.8
31 液 圧 プ レ ス	10.7	14.4	51.4	194.6	81.2
32 家 庭 用 ミ シ ン	7.0	8.5	39.4	253.8	48.1
33 工 業 用 ミ シ ン	5.1	6.7	22.5	444.4	37.9
(輸送機械)	(18.0)	(28.0)			
34 乗 用 車	100.0	100.0	49.5	202.0	60.6
(電気機械)	(7.1)	(7.0)	27.4	365.0	
35 電気せんたく機	5.8	20.2	20.5	487.2	22.1
36 電 気 冷 蔵 庫	17.2	11.4	100.4	99.6	136.8
37 電 気 掃 除 機	3.6	7.7	46.2	216.4	63.0
38 テ レ ビ	64.8	48.7	19.5	512.9	46.4
39 蓄 電 池	8.6	12.1	15.7	637.8	22.1
(精密機械)	(1.2)	(0.2)	87.0	115.0	
40 腕 時 計	100.0	100.0	87.0	115.0	95.4
(製 造 業)	(100.0)	(100.0)	56.6	176.7	

(注) 価格格差は、日本品、西ドイツ品の単価を、1977年平均対ドル為替レート
(268.51円/ドル, 2.322マルク/ドル) でドル換算して算出した。

第2-4表 日本,西ドイツの金属工作機械,金属加工機械の台数ベースの労働生産性の比較

第2—4表 日本、西ドイツの金属工作機械、金属加工機械の台数ベースの労働生産性の比較

品 目	日 本			西 ド イ ツ			労働生産 性格差 (西ドイツ =100)
	生産台数	労働者数	労働生産 性	生産台数	労働者数	労働生産 性	
	(台)	(人)	(台/人)	(台)	(人)	(台/人)	
ボ ー ル 盤	51,293	1,574	32.6	25,589	2,950	8.7	374.7
せ ん 盤	26,719	11,349	2.4	10,795	15,730	0.7	342.9
フ ラ イ ス 盤	8,494	4,079	2.1	8,138	8,715	0.9	233.3
研 削 盤	13,913	4,571	3.0	20,508	8,553	2.4	125.0
ペンディング盤	4,967	1,060	4.7	5,896	1,915	3.1	151.6
液 圧 プ レ ス	3,132	2,094	1.5	2,791	6,326	0.4	375.0
機 械 プ レ ス	17,166	10,793	1.6	3,679	6,263	0.6	266.7
せ ん 断 機	7,778	1,449	5.0	5,316	3,310	1.6	312.5

(注) 一般機械関係品目の労働生産性水準の比較を台数ベースで行った場合、各国の製品のサイズの差異が考慮されないことになる。西ドイツの工業センサスでは、一般機械関係品目については、生産台数および生産重量がは握されていること、日本についても、金属工作機械、金属加工機械については、通商産業省「生産動態統計」を用いて生産重量推計が可能であることから、日本と西ドイツの一般機械関係品目の労働生産性の比較は重量ベースで行った。本表は、金属工作機械、金属加工機械関係品目について、台数ベースで日本と西ドイツの労働生産性の水準を比較した場合のものである。

(参 考)労働者1時間当たりの労働生産性格差の算出に用いた日本とアメリカ、日本と西ドイツの年間実労働時間の比率は下表のとおりである。

第2-5表 日本、アメリカ、西ドイツの年間実労働時間の比較

第2—5表 日本、アメリカ、西ドイツの年間実労働時間の比較

(単位 時間)

	1977 年			1975 年		
	日 本	ア メ リ カ	日本を 100 とした場合 のアメリカ の比率	日 本	西ドイツ	日本を 100 とした場合 の西ドイツ の比率
製 造 業	2,131	1,903	89.3	2,059	1,678	81.5
食料品・たばこ	2,132	1,888	88.6	2,119	1,852	87.4
織 維	2,122	1,908	89.9	2,098	1,653	78.8
衣 服	2,112	1,680	79.5	2,082	1,635	78.5
木 材・木 製 品	2,180	1,877	86.1	2,102	1,804	85.8
家 具・装 備 品	2,238	1,841	82.3	2,185	1,765	80.8
パ ル プ・紙	2,122	2,028	95.6	2,028	1,715	84.6
出 版・印 刷	2,257	1,778	78.8	2,232	1,754	78.6
化 学	1,969	1,971	100.1	1,921	1,669	86.9
石 油・石 炭	2,117	2,018	95.3	2,096	1,765	84.2
ゴ ム	2,065	1,934	93.7	1,994	1,614	80.9
な め し か わ	2,168	1,742	80.4	2,173	1,727	79.5
窯 業・土 石	2,161	1,950	90.2	2,072	1,728	83.4
鉄 鋼	2,057	2,068 } 1,950 }	94.3	1,962	1,610	82.1
非 鉄	2,098			1,957	1,638	83.7
金 属	2,209	1,934	87.6	2,106	1,713	81.3
一 般 機 械	2,184	1,960	89.7	2,043	1,683	82.4
電 気 機 器	2,039	1,908	93.6	1,945	1,594	82.0
輸 送 用 機 器	2,161	2,007	92.9	2,041	1,620	79.4
精 密 機 器	2,063	1,919	93.0	2,002	1,645	82.2
そ の 他	2,137	1,830	85.6	2,117	1,653	78.1

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」,「昭和54年労働経済の分析」

アメリカ 労働省 "Employment and Earnings"

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-2 輸出の雇用への影響度の試算

輸出の増加は当該業種の生産と雇用を増加させるだけでなく当該業種の生産に使用される原材料を供給する部門の生産と雇用を誘発する。このような波及効果も含めた輸出の雇用への影響度を、産業連関分析によって試算した。

(1)「40-45-50年接続産業連関表」をもとに試算した結果を時系列でみると、昭和40年においては、雇用者数は全産業で3,115万人であり、そのうち輸出による誘発分は275万人で8.8%を占めた。45年には雇用者数3,520万人のうち輸出による誘発分は328万人で9.3%、50年は景気後退下で国内需要で低迷し輸出圧力が強まったこともあるが、雇用者数3,864万人のうち、輸出による誘発分は438万人で11.3%になり、輸出による誘発分は高まっている。

(2)産業別に雇用誘発の輸出依存度をみると、製造業では40年に16.9%であったが、45年には15.7%と若干低下したものの50年には21.1%へと上昇した。

業種別にみると、鉄鋼(40年33.1%,45年29.1%,50年45.6%),精密機械(同,30.6%,31.5%,39.1%),輸送機械(同,22.4%,23.8%,40.0%)で高く、かつ大きく上昇している。

(3)なお、通商産業省「53年産業連関表(延長表)」をもとに53年から55年にかけての雇用の輸出依存度を試算すると、全産業では10.3%から11.6%へ、製造業では19.7%から22.1%へと高まっている。

雇用誘発の輸出依存度の推移

雇用誘発の輸出依存度の推移（産業連関表ベース）

（単位 %）

業 種	昭和40年	45	50	53	55
産 業 計	8.8	9.3	11.3	10.3	11.6
製 造 業	16.6	15.7	21.1	19.7	22.1
消費関連型業種	11.9	10.2	8.4	7.3	8.3
基礎資材型業種	21.4	19.8	26.8	22.7	25.5
加工組立型業種	18.2	18.0	28.6	29.0	32.2
食 料	3.7	3.7	2.9	1.8	2.2
織 維	19.6	17.0	13.7	12.4	14.2
木 材	7.0	6.0	5.8	5.3	6.1
紙 ・ パ ル プ	13.4	13.5	15.9	11.4	12.9
出 版 ・ 印 刷	7.1	7.6	8.1	6.3	7.2
皮 革	18.6	20.0	20.0	20.0	22.8
ゴ ム	27.2	28.0	36.2	32.0	35.4
化 学	19.1	20.9	24.6	22.3	25.1
石 油 ・ 石 炭	21.3	20.7	28.6	21.0	23.3
窯 業 ・ 土 石	12.6	10.4	11.5	10.0	11.7
鉄 鋼	33.1	29.1	45.6	38.3	42.9
非 鉄	26.4	22.0	31.8	33.3	37.5
金 属 製 品	12.2	11.2	14.5	14.1	16.3
一 般 機 械	15.3	14.3	26.3	28.2	31.4
電 気 機 械	17.9	17.8	27.7	30.2	33.6
輸 送 機 械	22.4	23.8	40.0	37.8	41.8
精 密 機 械	30.6	31.5	39.1	39.9	43.8
そ の 他	23.8	19.0	16.7	16.2	18.3

資料出所 行政管理庁他「40—45—50年接続産業連関表」

通商産業省「53年産業連関表（延長表）」

（注） 40年，45年，50年は「40—45—50年接続産業連関表」ベースの数値であり，
53年，55年は「53年産業連関表（延長表）」ベースの数値である。

計算方法

$$\text{最終需要全体の雇用誘発数} = \hat{l} \cdot B \cdot F \dots\dots\dots ①$$

$$\text{輸出による雇用誘発数} = \hat{l} \cdot B \cdot E \dots\dots\dots ②$$

$$\text{雇用誘発の輸出依存度} = (\hat{l} \cdot B \cdot E) / (\hat{l} \cdot B \cdot F)$$

F …最終需要ベクトル， E …輸出ベクトル， B …逆行列係数

$\hat{l}$ …雇用係数対角行列

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-3 日本,西ドイツにおける為替レート変動の輸出物価への影響について

為替レートの変動は,直接外国通貨建て輸出物価を変動させるとともに,輸入原材料価格の変動による国内製品価格の変動を通じて間接的にも輸出物価に影響する。そこで,日本と西ドイツの輸出物価関数と卸売物価関数を推計して,為替レート変動の影響を取り除いた場合の輸出物価指数を試算した。結果は次のとおりである。

為替レート変動の輸出物価への影響について

為替レート変動の輸出物価への影響について					
年	輸 出 物 価 指 数				
	アメリカ	日 本		西 ド イ ツ	
		実 績	レート変化 分除去後	実 績	レート変化 分除去後
1970年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
71	103.3	103.5	101.4	108.3	105.4
72	106.3	115.4	108.5	120.9	111.8
73	124.2	140.6	126.9	153.2	127.9
74	157.7	175.0	162.2	185.2	151.7
75	176.4	166.9	155.8	202.4	161.0
76	182.7	164.4	153.4	205.3	165.5
77	189.9	172.5	155.1	225.7	173.5
78	203.2	207.2	170.5	264.0	186.6
79	231.0	216.5	180.8	303.8	203.6
(騰落率, 年率%) 1970~74年	12.1	15.0	12.9	16.7	11.0
74~75	11.9	-4.6	-3.9	9.3	6.1
75~79	7.0	6.7	3.8	10.7	6.0
73~79	10.9	7.5	6.1	12.1	8.1
76	3.6	-1.5	-1.5	1.4	2.8
77	4.0	4.9	1.1	10.0	4.8
78	7.0	20.1	9.9	17.0	7.9
79	13.7	4.5	6.0	15.1	9.1

試算に用いた推計式は次のとおりである。

(日 本)

$$\log \text{輸出物価} = -0.81087 + 0.74742 \log \text{卸売物価} + 0.652561 \log \text{対ドル}$$

(8.889) (5.512) 円レート

$R^2=0.987, DW=1.06$

$\log \text{卸売物価} = 0.86887 + 0.38042 \log \text{輸入物価} + 0.46117 \log \text{賃金コスト}$

(4.182) (3.798)

-0.27078需給ギャップ $R^2=0.993, DW=1.61$

(-2.634)

(西ドイツ)

$\log \text{輸出物価} = -2.2551 + 1.13214 \log \text{卸売物価} + 0.891586 \log \text{対ドル}$

(20.13) (23.01)

マルクレート $R^2=0.9997, DW=1.51$

$\log \text{卸売物価} = -1.12242 + 2.94882 \log \text{輸入物価} + 1.24817 \log \text{賃金コスト}$

(2.772) (4.585)

$R^2=0.9931, DW=1.42$

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」, 「外国経済統計」

昭和55年労働経済の分析 参考資料
2-4 製造業業種別製品価格上昇の要因分解

製品価格は、需給要因などの影響を受けるものの基本的には生産に要した費用(生産費)の動向によって決定される。生産費を構成する要素としては、原材料費、人件費、金融費用、減価償却費等があるが、とくに、生産費の中で大きなウェイトを占める原材料費と人件費について、その変動が製品価格の変動に及ぼした影響を「工業統計表」をベースに試算した。結果は次のとおりである。

第1表 製品価格上昇の要因分析

第1表 製品価格上昇の要因分析(寄与度)
(単位 年率, %)

業 種	昭和40～45年			45～48			50～54		
	$\dot{P}$	$(\dot{W}C)$	$(\dot{M}C)$	$\dot{P}$	$(\dot{W}C)$	$(\dot{M}C)$	$\dot{P}$	$(\dot{W}C)$	$(\dot{M}C)$
製 造 業	1.9	0.2	0.7	4.7	0.9	2.7	2.6	0.1	1.2
食 料 品	2.7	0.3	1.3	4.9	0.7	3.0	3.2	0.4	1.9
織 維	2.6	0.6	0.7	10.5	1.8	5.7	3.6	0.7	1.3
木 材	6.3	0.8	3.2	16.0	2.0	9.9	7.4	0.8	4.4
パ ル プ・紙	2.4	0.2	1.2	6.1	0.8	3.5	0.6	-0.1	0.3
化 学	-1.1	-0.4	-1.7	11.9	1.4	6.0	2.2	-0.4	0.7
石 油	-0.3	0.0	-0.3	18.7	0.5	13.9	4.7	0.9	3.1
ゴ ム	1.3	0.2	0.3	14.9	3.0	7.3	-0.5	-0.7	-0.3
窯 業	2.8	0.2	0.8	5.3	0.8	2.2	5.5	0.3	2.6
鉄 鋼	2.4	0.0	1.3	3.4	0.5	0.1	4.5	-0.1	0.9
非 鉄	4.5	0.2	3.3	2.1	0.5	0.2	4.4	-0.2	2.3
金 属	2.4	0.1	1.1	4.6	1.0	2.7	2.9	0.0	1.6
一 般 機 械	2.2	-0.1	0.9	4.2	1.3	2.3	0.8	-0.4	1.1
電 気 機 械	-0.3	-0.2	-0.5	-1.1	0.4	-0.8	-1.1	-0.9	-1.2
輸 送 機 械	-0.8	-0.3	-0.6	0.8	0.5	0.8	0.4	-0.4	0.8
精 密 機 械	0.1	-0.1	-0.3	1.7	0.7	1.1	-0.7	-1.0	0.7
自 動 車	-1.1	-0.1	-0.6	0.7	0.5	2.2	0.3	-0.2	0.1

$\dot{P}$ ……製品価格上昇率 $(\dot{W}C)$ ……賃金コスト上昇要因
 $(\dot{M}C)$ ……原材料コスト上昇要因

[計算方法]

数式

$$P = \frac{W}{X} + \frac{M}{X} + \frac{C}{X} = \left(\frac{W}{L} \cdot \frac{L}{X} \right) + \left(P_m \cdot \frac{X}{M_x} \right) + \frac{C}{X}$$

$$\dot{P} = \underbrace{w \cdot \left\{ \left(\frac{\dot{W}}{L} \right) - \left(\frac{\dot{X}}{L} \right) \right\}}_{\text{賃金コスト上昇要因}} + \underbrace{m \cdot \left\{ \dot{P}_m - \left(\frac{\dot{X}}{M_x} \right) \right\}}_{\text{原材料コスト上昇要因}} + \underbrace{c \cdot \left(\frac{\dot{C}}{X} \right)}_{\text{その他の要因}}$$

T…名目出荷額 X…実質出荷額 P…製品価格

P_m…原材料価格 W…賃金総額 M…原材料費

C…その他の費用等(減価償却費,金融費用,営業利益等)

M…名目原材料費 M_x…実質原材料費(名目原材料費/原材料価格)

w…人件費比率 m…原材料費比率 c…その他の費用比率

第2表 賃金コスト上昇率の推移

第2表 賃金コスト上昇率の推移(その1)

(単位 年率, %)

業 種	昭和40～45年			45～48		
	($\dot{W}/C$)	($\dot{W}/L$)	($\dot{X}/L$)	($\dot{W}/C$)	($\dot{W}/L$)	($\dot{X}/L$)
製 造 業	1.3	14.1	12.6	7.3	16.3	8.4
食 料 品	3.8	13.7	9.5	8.4	17.3	8.2
食 織 品	4.5	13.4	8.5	12.1	17.6	4.9
木 材	5.2	14.3	8.7	14.4	17.8	3.0
パルプ・紙	1.3	13.4	11.9	7.4	17.1	9.0
化 学	-3.9	12.4	17.0	15.7	16.6	0.8
石 油	-1.4	14.4	16.0	22.1	17.2	-4.0
ゴ ム	1.3	13.0	11.6	18.1	18.5	0.3
窯 業	1.4	14.0	12.4	5.0	16.3	10.8
鉄 鋼	0.1	13.5	13.4	5.6	16.2	10.0
非 鉄	2.2	13.7	11.3	6.8	15.1	7.8
金 属	0.3	13.7	13.4	5.8	15.4	9.1
一 般 機 械	-0.6	14.7	15.4	7.9	14.7	6.3
電 機 機 械	-1.7	13.5	15.5	3.0	15.7	12.3
輸 送 機 械	-2.1	12.9	15.3	4.6	16.2	11.1
精 密 機 械	-0.4	12.9	13.3	3.4	15.6	11.8
自 動 車	-2.2	13.0	15.5	9.6	17.0	6.8

($\dot{W}/C$)…賃金コスト上昇率 ($\dot{W}/L$)…1人当たり賃金上昇率

($\dot{X}/L$)…労働生産性上昇率

賃金コスト上昇率の推移（その2）（単位 年率、%）

業 種	昭和48～50年			50～54		
	($\dot{W}/C$)	($\dot{W}/L$)	($\dot{X}/L$)	($\dot{W}/C$)	($\dot{W}/L$)	($\dot{X}/L$)
製 造 業	19.6	19.7	0.1	0.5	8.4	7.9
食 料 品	22.9	21.9	-0.8	4.4	9.6	5.0
食 織 材	6.3	15.5	8.7	3.6	8.0	4.2
木 維 材	11.7	17.7	5.4	4.8	8.8	3.8
パ ル プ ・ 紙	27.7	19.8	-6.2	-0.6	8.3	9.0
化 学	25.3	21.5	-3.0	-1.4	8.7	10.2
石 油	18.3	20.9	2.2	5.7	9.3	3.4
ゴ ム	27.0	21.3	-4.5	-3.6	7.5	11.5
窯 業	27.5	20.6	-5.4	1.4	7.9	6.4
鉄 鋼	19.3	19.5	0.2	-0.4	7.4	7.8
非 鉄 金 属	11.4	19.1	6.9	-1.8	8.4	10.4
一 般 機 械	15.6	18.3	2.3	-0.2	7.9	8.1
電 機 機 械	15.7	19.3	3.1	-1.7	8.3	10.2
輸 送 機 械	11.2	21.5	9.3	-5.0	8.6	14.3
精 密 機 械	7.3	20.1	11.9	-2.8	8.7	11.8
自 動 車	9.4	19.8	9.5	-4.4	7.7	12.7
	16.2	20.7	3.9	-2.6	10.6	13.6

($\dot{W}/C$)…賃金コスト上昇率 ($\dot{W}/L$)…1人当たり賃金上昇率($\dot{X}/L$)…労働生産性上昇率

第3表 原材料コスト上昇率の推移

第3表 原材料コスト上昇率の推移（単位 年率、%）

業 種	昭和40～45年			45～48			50～54		
	($\dot{M}/C$)	$\dot{P}_m$	($\dot{Q}/\dot{Q}_m$)	($\dot{M}/C$)	$\dot{P}_m$	($\dot{Q}/\dot{Q}_m$)	($\dot{M}/C$)	$\dot{P}_m$	($\dot{Q}/\dot{Q}_m$)
製 造 業	1.2	3.1	1.9	4.4	5.4	1.0	1.9	3.9	2.0
食 料 品	2.0	3.7	1.7	4.8	6.8	1.9	2.9	2.9	0.0
食 織 材	1.1	2.1	1.0	9.1	10.0	0.8	2.2	3.7	1.5
木 維 材	4.9	5.4	0.5	15.3	12.6	-1.5	6.8	8.9	2.0
パ ル プ ・ 紙	1.8	3.6	1.8	5.4	5.9	0.5	0.4	0.2	-0.2
化 学	-3.1	0.1	3.3	12.0	3.7	-7.4	1.1	4.2	3.1
石 油	-0.5	3.2	3.7	21.3	3.4	-10.6	3.6	3.2	-0.4
ゴ ム	0.6	1.2	0.6	13.1	5.2	-7.0	-0.6	4.8	5.4
窯 業	1.6	3.5	1.9	4.6	6.0	1.3	5.1	5.4	0.3
鉄 鋼	1.8	2.2	0.4	0.1	1.5	1.4	1.2	3.9	2.7
非 鉄 金 属	4.3	7.6	3.2	0.3	-1.0	-1.3	3.0	4.8	1.7
一 般 機 械	1.9	3.1	1.2	4.9	5.0	0.1	2.9	6.3	3.3
電 機 機 械	1.6	3.4	1.8	4.0	3.7	-0.3	2.1	3.1	1.0
輸 送 機 械	-0.9	3.8	4.7	-1.3	2.6	3.9	-2.1	2.6	4.8
精 密 機 械	-0.9	1.8	2.7	1.2	4.4	3.2	1.2	3.3	2.1
自 動 車	-0.5	3.7	4.2	2.0	4.8	2.7	1.3	3.6	2.3
	-1.0	1.3	2.3	3.4	4.4	1.0	0.1	3.3	3.2

($\dot{M}/C$)…原材料コスト上昇率, $\dot{P}_m$ …原材料価格上昇率($\dot{Q}/\dot{Q}_m$)…原材料生産性上昇率

資料出所 通商産業省「工業統計表」 日本銀行「卸売物価指数」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-5 製造業業種別付加価値生産性上昇の要因分解

製造業の付加価値生産性は,製品価格,投入価格,原材料生産性,労働生産性の動きによって左右される。製品価格,原材料生産性,労働生産性の上昇は付加価値生産性を上昇させるのに対し,投入価格の上昇は付加価値生産性を低下させる。高度成長期および第1次石油危機以降を通じて,製造業の業種別の付加価値生産性の動向にこれらの要因がどのように働いたかを「工業統計表」をもとに計算した。結果は次のとおりである。

計算方法

数式

$$\frac{V}{L}=v\cdot T/L=v\cdot P\cdot Q/L=v\cdot P\cdot \frac{Q}{L}$$
$$\left(\frac{\dot{V}}{L}\right)=\dot{v}+\dot{P}+\left(\frac{\dot{Q}}{L}\right)$$
$$v=1-\frac{P_mQ_m}{PQ}$$

V…付加価値額 L…従業者数 T…名目出荷額

Q…実質出荷額 P…製品価格 u…付加価値率

付加価値率(v)は,製品価格(P),原材料価格(P_m),原材料生産性(Q/Q_m)に分解した。

付加価値生産性上昇の要因分解

付加価値生産性上昇の要因分解

(単位 年率, %)

業 種	昭 和 40 ~ 45 年				
	$(V/\dot{L})$	$\dot{P}_0$	$\dot{P}_m$	$(Q/\dot{Q}_m)$	$(Q/\dot{L})$
製 造 業	16.7	5.8	-6.4	3.9	12.6
食 料 品	14.7	10.9	-11.2	5.2	9.5
織 維	14.7	8.5	-4.8	2.3	8.5
木 材	16.5	19.2	-11.1	-1.0	8.7
パ ル プ ・ 紙	16.1	7.8	-8.1	4.1	11.9
化 学	19.1	-2.8	-0.2	5.2	17.0
石 油	16.8	-2.1	-19.5	22.5	16.0
ゴ ム	14.2	3.3	-1.9	0.9	11.6
窯 業	17.1	6.3	-4.4	2.4	12.4
鉄 鋼	18.2	10.2	-7.1	1.3	13.4
非 鉄	17.1	21.7	-29.1	12.3	11.3
金 属	17.0	5.8	-4.4	1.7	13.4
一 般 機 械	19.0	5.4	-5.0	2.6	15.4
電 気 機 械	16.1	-0.8	-6.1	7.6	15.5
輸 送 機 械	14.7	-2.5	-3.9	5.8	15.3
精 密 機 械	14.3	0.2	-5.1	5.8	13.3
自 動 車	14.7	-3.9	-3.3	5.9	15.5

(つづき)

(単位 年率, %)

業 種	昭 和 45 ~ 48 年				
	$(V/\dot{L})$	$\dot{P}_0$	$\dot{P}_m$	$(Q/\dot{Q}_m)$	$(Q/\dot{L})$
製 造 業	14.7	13.2	-9.8	1.8	8.4
食 料 品	16.0	17.9	-18.0	5.0	8.2
織 維	19.4	29.6	-18.2	1.5	4.9
木 材	20.9	46.7	-26.1	-2.9	3.0
パ ル プ ・ 紙	16.3	18.6	-12.1	1.0	9.0
化 学	12.1	26.4	-4.5	-9.0	0.8
石 油	16.9	126.4	-48.4	-61.6	-4.0
ゴ ム	17.0	36.1	-7.4	-9.9	0.3
窯 業	17.1	11.2	-6.7	1.4	10.8
鉄 鋼	21.3	13.2	-4.3	4.0	10.0
非 鉄	18.0	9.8	3.7	-4.8	7.8
金 属	14.1	10.8	-6.7	0.1	9.1
一 般 機 械	10.3	9.9	-5.0	-0.4	6.3
電 気 機 械	10.7	-2.8	-3.9	5.9	12.3
輸 送 機 械	12.0	2.5	-4.9	3.6	11.1
精 密 機 械	13.6	3.9	-6.2	3.5	11.8
自 動 車	0.0	2.4	-11.0	2.5	6.8

(つづき)		(単位 年率, %)				
業 種		昭 和 50 ~ 54 年				
		$(V/\dot{L})$	$\dot{P}_o$	$\dot{P}_m$	$(Q/\dot{Q}_m)$	$(Q/\dot{L})$
製 造 業		12.3	7.8	-7.8	4.0	7.9
食 料 品		9.1	11.2	-7.3	0.1	5.0
織 維		10.5	9.8	-6.4	2.6	4.2
木 材		13.1	21.8	-17.4	3.8	3.8
パ ル プ ・ 紙		9.9	2.0	-0.5	-0.4	9.0
化 学		15.0	6.2	-7.6	5.7	10.2
石 油		18.4	56.6	-35.4	-0.5	3.4
ゴ ム		10.8	-1.2	-7.0	7.8	11.5
窯 業		12.8	12.4	-6.8	0.4	6.4
鉄 鋼		23.2	20.2	-13.6	9.5	7.8
非 鉄		19.8	19.8	-16.8	5.9	10.4
金 属		11.1	6.7	-8.3	4.4	8.1
一 般 機 械		9.2	1.8	-3.9	1.2	10.2
電 気 機 械		14.7	-2.9	-4.2	7.7	14.3
輸 送 機 械		10.0	1.4	-8.0	5.0	11.8
精 密 機 械		9.0	-1.6	-4.4	2.8	12.7
自 動 車		15.2	1.4	-12.6	15.5	13.6

$(V/\dot{L})$ …付加価値生産性上昇率, $(\dot{P}_o)$ …製品価格変動効果,

$(\dot{P}_m)$ …投入価格変動効果, $(Q/\dot{Q}_m)$ …原材料生産性上昇効果,

$(Q/\dot{L})$ …労働生産性上昇効果

資料出所 通商産業省「工業統計表」

行政管理庁他「40—45—50年接統産業連関表」

日本銀行「卸売物価指数年報」

昭和55年労働経済の分析 参考資料

2-6 SNAベースの産業別付加価値生産性格差の国際比較

SNAベースで産業別の付加価値生産性を比較すると、日本はアメリカ、西ドイツに比べて産業間格差が大きい。日本、アメリカ、西ドイツ各国の製造業の付加価値生産性を100として、各産業の付加価値生産性の水準をみると次のとおりである。

第1表 日本、アメリカ、西ドイツの産業間付加価値生産性格差の推移

第1表 日本、アメリカ、西ドイツの産業間付加価値生産性格差の推移（SNAベース）

(1) 日 本		(製造業=100)			
産 業		1970年	73	75	79
農 林 水 産 業		23.1	29.0	30.7	27.0
鉱 業		134.0	166.4	147.4	196.4
製 造 業		100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業		71.1	72.8	87.2	73.8
電 気・ガ ス・水 道		296.5	224.5	291.9	307.3
卸 売・小 売 業		65.9	68.2	75.3	61.5
金 融・保 険 業		139.0	151.2	171.8	142.3
不 動 産 業		1,070.6	929.0	835.1	916.1
運 輸 通 信 業		92.0	83.1	94.6	95.6
サ ー ビ ス 業		56.7	56.6	64.9	60.8
(変 動 係 数)		(14.5)	(1.35)	(1.19)	(1.27)
1 次 産 業		25.7	31.9	32.9	29.9
2 次 産 業		93.3	93.1	96.5	92.3
3 次 産 業		89.0	98.9	99.8	92.0

(2) アメリカ

(製造業=100)

産 業	1970年	73	75	78
農 林 水 産 業	66.7	97.3	84.6	78.9
鉱 業	280.0	266.6	288.9	288.8
建 設 業	82.9	97.8	74.3	70.2
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0
運 輸・通 信 業	132.7	129.4	131.4	130.2
卸 売・小 売 業	92.5	86.0	84.6	81.0
金融・保険・不動産業	294.7	261.5	250.4	230.9
サ ー ビ ス 業	46.4	43.3	43.1	42.4
(変 動 係 数)	(0.66)	(0.59)	(0.63)	(0.63)
1 次 産 業	93.6	120.6	120.2	119.0
2 次 産 業	96.7	96.0	94.7	93.5
3 次 産 業	94.2	87.6	85.6	82.5

(3) 西ドイツ

(製造業=100)

産 業	1970年	73	75	78
農 林 水 産 業	38.0	42.7	41.4	41.1
鉱 業	177.5	185.0	205.0	200.7
建 設 業	100.2	107.0	103.3	102.8
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0
運 輸・通 信 業	97.4	96.3	96.4	96.6
卸 売・小 売 業	82.1	80.4	81.3	77.3
金 融・保 険 業	125.1	138.1	158.1	149.1
サ ー ビ ス 業	59.3	64.2	64.2	60.3
(変 動 係 数)	(0.40)	(0.41)	(0.46)	(0.46)
1 次 産 業	64.4	71.8	76.2	77.2
2 次 産 業	100.0	101.2	100.5	100.4
3 次 産 業	74.3	77.2	78.3	74.2

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」

OECD "National Accounts"

名目付加価値生産性の変動は、実質付加価値生産性とデフレーター(物価)の変動とに分解できる。日本、アメリカ、西ドイツ61970～73年、73～75年、75～79年(アメリカ、西ドイツは75～78年)間の名目付加価値生産性の変動を実質付加価値生産性と物価の変動にわけると下表のとおりである。

第2表 付加価値生産性上昇の要因分解

第2表 付加価値生産性上昇の要因分解

(1) 日 本

(単位 年率, %)

産 業	1970~73年			73~75			75~79		
	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)
農 林 水 産 業	21.5	8.7	11.8	12.5	11.9	0.5	6.4	5.5	0.9
鉱 業	21.0	4.1	16.2	3.1	8.2	-4.7	18.1	6.6	10.8
製 造 業	12.6	3.8	8.4	9.5	9.2	0.3	9.9	0.8	9.0
建 設 業	13.5	10.2	3.0	19.8	20.2	-0.4	5.5	6.6	-1.1
電気・ガス・水道	2.6	2.9	-0.3	24.9	17.9	5.9	11.3	8.6	2.5
卸売・小売業	13.8	4.1	9.4	15.1	15.9	-0.7	4.5	1.4	3.0
金融・保険業	15.8	1.7	13.8	16.7	18.1	-1.2	4.9	2.5	2.3
不 動 産 業	7.4	8.2	-0.7	9.1	7.6	1.3	9.7	8.5	1.1
運輸・通信業	8.8	5.5	3.3	16.8	11.9	4.4	10.2	9.9	0.3
サ ー ビ ス 業	12.5	11.3	1.1	17.2	20.4	-2.7	8.2	8.5	-0.3
産 業 計	14.4	5.9	8.0	13.6	13.2	0.3	8.5	4.2	4.1
1 次 産 業	21.0	8.1	11.9	11.2	11.6	-0.3	7.3	5.6	1.6
2 次 産 業	12.5	5.1	7.1	11.5	11.4	0.1	8.7	2.0	6.5
3 次 産 業	13.0	7.6	5.0	15.3	13.5	1.6	7.7	5.9	1.7

 (V/L) …名目付加価値生産性上昇率, $\dot{P}$ …デフレーター上昇効果 (X/L) …実質付加価値生産性上昇効果

(2) アメリカ

(単位 年率, %)

産 業	1970~73年			73~75			75~78		
	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)	(V/L)	$\dot{P}$	(X/L)
農 林 水 産 業	23.3	19.5	3.2	0.9	0.5	0.3	6.1	6.6	-0.5
鉱 業	7.0	10.9	-3.6	12.6	27.5	-11.7	8.6	9.8	-1.1
建 設 業	7.4	8.6	-1.2	4.4	12.1	-6.9	6.5	6.4	0.1
製 造 業	8.7	3.3	5.3	8.2	9.3	-1.0	8.6	5.7	2.7
運輸・通信業	7.8	3.5	4.2	9.0	9.1	-0.1	8.2	6.8	1.4
卸売・小売業	6.2	3.6	2.4	7.3	11.6	-3.9	7.0	5.6	1.4
金融・保険業	4.5	3.2	1.2	5.8	7.4	-1.4	5.7	5.4	0.3
不 動 産 業	6.3	5.3	1.0	7.9	9.8	-1.8	8.0	7.4	0.5
サ ー ビ ス 業	7.6	4.7	2.8	7.0	9.6	-2.4	7.8	6.1	1.6
産 業 計	18.3	16.5	1.5	8.0	9.5	-1.4	8.2	8.3	-0.1
1 次 産 業	8.5	4.2	4.1	7.4	9.7	-2.1	8.1	5.8	2.2
2 次 産 業	6.2	4.1	2.2	6.9	9.6	-2.5	7.2	6.1	1.1

(3) 西ドイツ

(単位 年率, %)

産 業	1970～73年			73～75			75～78		
	$\langle \dot{V}/L \rangle$	$\dot{P}$	$\langle \dot{X}/L \rangle$	$\langle \dot{V}/L \rangle$	$\dot{P}$	$\langle \dot{X}/L \rangle$	$\langle \dot{V}/L \rangle$	$\dot{P}$	$\langle \dot{X}/L \rangle$
農 林 水 産 業	13.4	4.1	9.0	6.5	4.6	1.9	8.3	1.1	7.1
鉱 業	10.6	3.8	6.6	13.9	12.7	1.0	7.8	3.1	4.6
建 設 業	11.5	6.0	5.2	6.3	3.1	3.1	8.4	4.7	3.6
製 造 業	9.1	4.9	4.0	8.2	6.5	1.6	8.6	3.8	4.7
運 輸・通 信 業	8.7	8.4	0.2	8.3	7.0	1.2	8.7	1.3	7.3
卸 売・小 売 業	8.3	6.2	2.0	8.8	6.3	2.4	6.8	3.2	3.5
金 融・保 險 業	12.8	8.3	4.1	15.8	14.3	1.4	6.5	1.0	5.4
サ ー ビ ス 業	12.0	8.9	2.8	8.3	5.9	2.3	6.3	4.6	1.6
産 業 計	10.1	6.1	3.8	8.3	6.8	1.4	7.7	3.5	3.9
1 次 産 業	13.1	3.9	8.9	11.5	9.0	2.3	9.1	2.3	6.7
2 次 産 業	9.5	5.1	4.2	7.9	5.9	1.8	8.6	4.8	3.6
3 次 産 業	10.5	8.0	2.3	9.0	7.1	1.8	6.6	3.3	3.2

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」

OECD "National Accounts"

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-1 賃金格差変動に対する労働者構成の影響

製造業の業種間,規模間賃金格差の変動について,年齢や勤続年数別にみた労働者構成の業種間,規模間の違いがどの程度影響を与えたかを計測するため以下の計算を行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-1 賃金格差変動に対する労働者構成の影響

(1) 基本的な考え方

業種別、規模別の平均賃金は (イ)各業種、各規模の年齢、勤続年数別の賃金、(ロ)同じく年齢、勤続年数別の労働者構成の2つの要素が相乗して生じたものである。そこで、各業種、各規模の労働者構成を一定基準にしたがって固定し、各業種、各規模の平均賃金を再計算し(調整済平均賃金の算出)、これによって賃金の業種間格差、規模間格差を求める(調整済賃金格差の算出)。こうして算出された賃金格差を調整を施す前の賃金格差と比較することによって賃金格差に労働者構成の違いの及ぼす影響をは握することができる。以上の考え方を定式化すれば次のようになる。

w:各業種、各規模の平均賃金(実際値)

W_i:各業種、各規模における年齢別賃金

l_i=各業種、各規模における年齢別労働者数

W_{ij}:各業種、各規模における年齢・勤続年数別賃金

l_{ij}:各業種、各規模における年齢・勤続年数別労働者数

ここで、i:年齢階級 (i=1,……,m)

j:勤続年数階級 (j=1,……, n)

各業種、各規模の平均賃金と年齢、勤続年数別の賃金や労働者構成との間には次の関係式が成立つ。

数式

$$w = \frac{\sum_{i=1}^m l_i w_i}{\sum_{i=1}^m l_i}$$

$$w = \frac{\sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n l_{ij} w_{ij}}{\sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n l_{ij}}$$

ここで、基準的な労働者構成を文字Lを用いて

年齢別労働者数 L_i

年齢・勤続年数別労働者数 L_{ij}

と表わせば、調整済賃金は次式によって算出される。

数式

$$\hat{w} = \frac{\sum_{i=1}^m L_i w_i}{\sum_{i=1}^m L_i}$$

$$\hat{\hat{w}} = \frac{\sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n L_{ij} w_{ij}}{\sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n L_{ij}}$$

ただし $\hat{w}$: 年齢別構成調整済賃金

$\hat{\hat{w}}$: 年齢・勤続年数別構成調整済賃金

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-1 賃金格差変動に対する労働者構成の影響

(2) 労働者構成調整の方法

(1)で概略を述べた労働者構成調整の方法にしたがって、次の3種類の調整済賃金の算出を行った。

1) 静態分析

「各年の業種、規模間賃金格差のうちどの程度が年齢、勤続年数別労働者構成の違いによるのか」をみるため、45,50,54,55の各年について、製造業計の労働者構成を基準として、各業種、各規模の調整済賃金を再計算した(第1表)。

2) 動態分析

45～54年における賃金およびその業種間、規模間賃金格差の変動のうち年齢、勤続年数別賃金の変動だけによる効果を計測するため、各業種、各規模について年齢、勤続年数別労働者構成を50年に固定したものを基準として、45,54各年の平均賃金を再計算した(第2表)。

3) 男女間賃金格差と労働者構成

男女間の賃金格差に年齢、勤続年数別労働者構成の男女間の違いが及ぼす影響を計測するため、各業種、各規模について、女子の年齢、勤続年数別労働者構成を男子のそれと同じとしたものを基準として女子の平均賃金を計算し、この結果得られる調整済賃金をもとに男女間賃金格差を求めた(第3表)。

第1表 静態分析による調整済賃金と賃金格差

第1表-1 静態分析による調整済賃金と賃金格差（男子，生産労働者）
（単位 千円）

業種・規模	昭和45年			50			54			55		
	(注1)	(注1)	(注1)	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$									
製造業計	63.4	—	—	134.1	—	—	190.0	—	—	204.1	—	—
(業種別)												
食料品	56.4	55.9	55.7	129.2	129.7	130.4	177.9	181.3	183.6	186.5	190.3	195.1
繊維	56.9	56.7	56.6	128.9	127.9	127.6	180.3	178.4	179.1	187.2	185.1	185.8
衣服	48.7	50.5	52.0	110.1	112.3	116.8	149.0	154.2	160.2	157.4	162.2	169.8
木材	53.4	52.5	52.9	111.9	111.9	113.5	157.0	156.9	160.6	166.9	165.7	169.6
家具	54.1	55.4	56.4	114.7	117.8	120.5	160.0	163.6	168.4	167.3	172.5	177.5
パルプ・紙	63.4	61.7	61.0	139.1	136.4	135.4	187.8	185.8	184.4	197.1	195.4	194.6
出版・印刷	64.6	64.2	63.9	142.6	142.8	141.8	199.2	201.1	202.3	213.6	215.5	216.9
化学	64.4	62.6	60.6	145.0	144.0	140.2	206.8	204.4	197.4	218.2	215.1	206.9
石油・石炭	72.8	70.3	67.3	153.5	166.5	159.7	222.6	231.7	219.9	238.6	246.2	232.5
ゴム	61.0	62.8	—	135.3	136.5	—	191.9	191.4	—	212.8	211.5	—
なめし皮	57.8	58.7	—	124.0	123.6	—	172.7	173.3	—	184.8	183.9	—
窯業・土石	63.7	60.7	61.6	131.2	126.9	129.0	182.9	177.4	181.5	195.2	189.3	193.7
鉄鋼	82.7	77.7	75.2	164.7	158.7	154.4	222.1	211.8	205.3	240.4	228.8	221.7
非鉄金属	69.2	67.5	66.6	141.8	139.8	138.5	207.8	202.8	199.7	221.5	215.9	212.5
金属製品	61.5	62.3	64.0	132.4	132.6	134.9	182.5	183.1	186.8	197.4	198.0	202.5
一般機械	65.3	66.2	65.7	133.6	132.8	134.8	192.1	190.9	189.7	207.0	206.0	204.2
電気機器	57.5	63.7	63.4	119.4	126.5	125.6	182.5	190.3	188.0	195.3	203.3	200.9
輸送用機器	66.4	67.4	67.7	137.3	139.2	139.9	202.9	204.9	208.0	222.5	224.3	222.8
精密機器	58.6	62.7	61.4	119.3	127.1	126.1	176.2	186.8	184.0	191.8	203.9	201.3
その他	56.6	57.8	59.5	126.6	126.4	129.6	178.9	179.5	184.6	192.4	193.1	197.6
賃金格差(注2) (σ/w)	0.120	0.100	0.091	0.105	0.099	0.086	0.103	0.098	0.080	0.109	0.103	0.085
(規模別)												
1,000人以上 (w_1)	70.3	70.7	68.0	147.4	149.5	144.1	214.6	214.3	205.2	232.3	231.9	221.6
100~999人 (w_2)	59.9	61.0	61.7	131.4	132.4	133.4	184.7	187.2	187.3	196.8	199.2	199.4
10~99人 (w_3)	58.4	57.8	58.5	121.9	120.8	123.4	171.8	171.5	176.7	183.5	183.0	183.6
賃金格差(注2) (w_3/w_1)	83.1	81.8	86.0	82.7	80.8	85.6	80.1	80.0	86.1	79.0	78.9	85.1

(注) 1) 記号 w , $\hat{w}$, $\hat{\hat{w}}$ の意味するところはそれぞれ次のとおり。

w 実際値

$\hat{w}$ 年齢別構成調整済賃金

$\hat{\hat{w}}$ 年齢・勤続年数別構成調整済賃金

以下(注)2)は次ページ。

第1表-2 静態分析による調整済賃金と賃金格差

(男子、管理・事務・技術労働者)

(単位 千円)

業種・規模	昭和45年			50			54			55		
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
製造業計 (業種別)	81.8	—	—	169.2	—	—	234.0	—	—	250.8	—	—
食料品	71.1	71.4	72.5	161.6	160.2	162.6	215.9	219.4	224.4	226.3	230.8	236.0
繊維	74.1	71.3	70.3	163.1	157.3	156.9	218.1	210.1	210.0	231.3	221.7	221.7
衣服	63.0	67.6	71.4	142.5	149.3	157.3	198.4	211.4	222.3	214.7	225.5	237.3
木材	67.1	66.1	67.9	143.9	142.4	146.0	194.1	192.3	196.4	206.8	204.7	206.0
家具	69.7	71.2	73.9	153.4	157.2	162.6	210.9	214.0	220.0	219.4	224.0	231.8
パルプ・紙	82.2	77.7	77.4	172.8	166.1	166.0	231.1	221.4	221.3	245.8	235.8	235.1
出版・印刷	86.0	84.2	85.0	184.6	180.5	181.4	257.5	252.6	256.4	275.8	272.2	276.2
化学	83.3	82.1	80.7	176.9	175.5	173.9	245.6	241.9	239.5	263.6	258.1	254.6
石油・石炭	88.3	85.5	84.3	194.3	193.9	192.3	268.7	259.7	253.8	296.4	283.0	276.2
ゴム	82.4	82.2	—	167.1	165.2	—	235.3	232.2	—	252.7	250.2	—
なめし皮	76.9	77.9	—	160.2	158.2	—	219.1	218.7	—	236.7	238.7	—
窯業・土石	78.8	76.7	77.9	162.4	157.2	182.6	217.8	214.1	218.9	229.3	226.9	231.9
鉄鋼	100.5	94.2	92.2	205.5	193.2	188.7	263.9	250.6	245.7	281.4	266.6	262.3
非鉄金属	87.9	85.0	77.0	175.8	171.7	169.6	244.5	237.6	236.1	258.5	252.4	250.7
金属製品	80.0	80.9	83.7	163.1	163.7	166.8	226.2	225.6	228.6	242.4	241.5	245.0
一般機械	84.3	84.3	84.7	169.1	170.7	170.1	233.9	232.3	232.0	250.7	249.9	249.6
電気機器	79.8	85.6	85.5	160.7	170.9	169.8	232.9	242.7	241.3	250.3	261.1	259.0
輸送用機器	90.6	88.4	87.1	176.9	173.9	171.6	246.4	243.7	239.4	269.6	265.9	261.8
精密機器	80.0	82.2	82.3	162.2	166.5	166.3	230.1	236.4	235.6	249.4	255.2	255.5
その他	74.2	76.4	72.4	161.6	163.0	168.6	226.9	227.0	231.1	241.0	241.7	245.7
賃金格差 (σ/w)	0.107	0.089	0.084	0.088	0.075	0.065	0.084	0.072	0.063	0.091	0.078	0.072
(規模別)												
1,000人以上 (w_1)	89.2	99.0	95.5	182.3	181.9	177.6	253.2	252.8	247.3	274.6	273.8	268.2
100~999人 (w_2)	75.8	85.1	86.7	160.6	162.9	164.6	223.2	224.9	226.0	237.5	239.9	240.8
10~99人 (w_3)	73.8	78.8	82.0	154.4	152.5	158.0	213.0	212.8	220.7	225.9	225.6	234.1
賃金格差 (w_3/w_1)	82.7	79.6	85.9	84.7	83.8	89.0	84.1	84.2	89.2	82.3	82.4	87.3

2) 業種間賃金格差 (σ/w) は変動係数 (標準偏差/平均), 規模間賃金格差 (w_3/w_1) は1,000人以上規模の賃金を100とした10~99人規模の賃金の相対比である (ただし, 年齢・勤続年数別構成調整済業種間賃金格差はゴム, なめし皮を除く18業種によって求めた変動係数である)。

第1表-3 静態分析による調整済賃金と賃金格差（女子，生産労働者）

（単位 千円）

業種・規模	昭和45年			50			54		
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
製造業計 （業種別）	31.5	—	—	70.2	—	—	94.0	—	—
食料品	29.4	29.5	29.4	69.6	70.8	78.5	91.8	92.9	94.2
繊維	29.5	30.1	29.7	66.5	67.5	66.6	87.7	89.0	87.9
衣服	27.6	27.4	27.9	60.4	59.7	61.6	81.3	80.4	82.5
木材	27.3	27.7	28.2	63.1	63.1	63.6	87.4	87.1	87.5
家具	29.4	29.5	30.5	67.9	68.4	69.2	91.8	91.4	92.6
パルプ・紙	31.2	31.0	30.8	73.0	73.2	72.0	99.7	99.1	91.3
出版・印刷	34.7	34.2	33.7	82.5	82.3	79.6	109.8	110.6	108.8
化学	34.4	34.6	32.9	83.6	83.4	79.8	113.1	112.8	106.5
石油・石炭	31.8	32.2	31.2	80.9	82.6	81.3	111.5	112.3	112.6
ゴム	33.2	32.9	—	75.6	74.7	—	99.3	98.5	—
なめし皮	32.2	32.1	—	69.0	68.8	—	89.7	89.3	—
窯業・土石	32.2	37.1	32.2	72.5	73.2	72.9	99.1	98.2	98.7
鉄鋼	38.2	37.3	37.0	84.8	87.5	89.1	111.6	109.8	107.3
非鉄金属	37.5	36.8	36.4	82.1	81.6	80.5	107.7	106.1	105.4
金属製品	33.8	33.4	34.3	77.0	76.5	76.9	101.6	101.1	101.2
一般機械	35.0	34.7	35.6	77.1	77.0	76.7	105.1	104.3	102.9
電気機器	33.8	32.8	33.6	71.3	68.5	68.9	95.4	93.0	93.7
輸送用機器	35.4	34.7	35.3	77.9	77.5	78.3	108.9	108.4	108.3
精密機器	35.1	34.3	34.3	76.0	73.5	72.8	103.5	101.3	100.6
その他	31.6	31.5	31.6	70.3	70.8	70.7	95.2	95.5	95.6
賃金格差 （ σ/w ）	0.090	0.086	0.082	0.091	0.094	0.091	0.091	0.091	0.084
（規模別）									
1,000人以上 （ w_1 ）	35.3	37.1	34.9	83.2	87.2	82.6	112.3	117.4	109.6
100～999人 （ w_2 ）	31.0	31.0	31.3	71.4	71.4	71.5	95.9	95.9	95.6
10～99人 （ w_3 ）	29.4	29.3	33.6	64.0	63.9	64.8	87.2	86.6	87.8
賃金格差 （ w_3/w_1 ）	83.3	79.0	96.3	76.9	73.3	78.5	77.6	73.8	80.1

第1表-4 静態分析による調整済賃金と賃金格差

(女子, 管理・事務・技術労働者)

(単位 千円)

業種・規模	昭和45年			50			54		
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
製造業計 (業種別)	38.4	—	—	88.2	—	—	118.6	—	—
食料品	35.1	34.9	35.4	85.1	84.6	86.3	113.9	113.4	115.6
繊維	33.9	34.2	34.0	78.8	78.8	78.0	105.5	104.5	104.3
衣服	35.2	35.5	35.6	84.2	84.0	84.4	117.4	116.1	118.9
木材	31.3	30.6	31.0	75.0	72.7	73.1	101.7	98.6	99.3
家具	34.8	34.3	35.1	81.8	80.7	82.8	114.1	111.6	112.7
パルプ・紙	37.2	37.1	37.1	88.4	88.4	88.4	116.7	116.0	115.7
出版・印刷	41.6	40.2	40.4	106.8	101.2	100.3	145.0	138.2	139.2
化学	39.8	40.3	39.3	92.6	94.8	93.5	127.6	129.9	126.5
石油・石炭	40.8	41.0	40.2	92.8	96.0	95.4	123.4	127.6	126.7
ゴム	40.1	40.4	—	89.6	90.8	—	117.0	118.0	—
なめし皮	40.5	38.3	—	90.6	87.2	—	125.3	120.6	—
窯業・土石	37.0	36.6	36.9	84.5	83.7	85.0	111.2	109.2	111.8
鉄鋼	42.5	42.2	41.2	97.5	98.4	96.1	123.8	125.1	121.4
非鉄金属	40.9	41.2	40.7	89.0	90.6	89.7	117.9	120.5	119.2
金属製品	38.7	38.2	39.3	87.4	85.9	87.7	116.5	114.6	116.1
一般機械	39.0	39.1	39.6	90.0	90.2	90.7	118.4	118.8	118.9
電気機器	40.1	40.9	40.2	86.7	87.5	86.3	116.7	119.8	118.1
輸送用機器	40.8	41.0	40.5	88.8	89.8	89.8	118.8	121.6	119.0
精密機器	35.1	36.0	41.1	91.2	91.2	90.8	123.2	124.5	122.2
その他	36.9	36.8	37.5	87.6	87.2	88.4	118.8	117.9	119.7
賃金格差 (σ/w)	0.078	0.079	0.074	0.073	0.074	0.071	0.072	0.073	0.071
(規模別)									
1,000人以上 (w_1)	41.5	42.6	41.0	93.2	97.5	93.9	123.3	130.9	124.9
100~999人 (w_2)	37.1	37.6	38.2	87.4	88.3	89.4	117.0	119.2	119.9
10~99人 (w_3)	35.8	34.4	35.0	83.0	79.5	80.5	115.6	109.6	112.4
賃金格差 (w_3/w_1)	86.3	80.8	85.4	89.1	81.5	85.7	93.8	83.7	90.0

第2表 動態分析による調整済賃金と賃金格差

第2表-1 動態分析による調整済賃金と賃金格差(男子)

(単位 千円)

業種・規模	生産労働者						管理・事務・技術労働者					
	昭和45年			54			45			54		
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
製造業計	63.4	66.8	67.6	190.0	183.7	181.1	81.8	84.9	85.5	234.0	228.3	225.1
(業種別)												
食料品	56.4	58.5	58.6	177.9	174.8	173.3	71.1	74.4	75.1	215.9	215.1	215.2
繊維	56.9	60.0	60.4	180.3	174.4	174.3	74.1	76.2	76.1	218.1	211.6	211.3
衣服	48.7	51.9	52.0	140.0	146.4	143.3	63.0	68.2	66.5	198.4	194.7	194.2
木材	53.4	53.9	54.1	157.0	155.9	154.3	67.1	68.3	68.3	194.1	189.7	188.2
家具	54.1	56.4	56.8	160.0	154.9	153.3	69.7	71.7	72.3	210.9	201.8	197.7
パルプ・紙	63.4	66.2	67.1	187.8	183.3	180.6	82.2	83.7	84.0	231.1	223.5	223.3
出版・印刷	64.6	67.8	68.7	199.2	192.9	193.0	86.0	90.0	90.6	257.5	249.7	250.0
化学	64.4	67.5	67.5	206.8	201.2	193.1	83.3	86.0	85.9	245.6	235.1	235.4
石油・石炭	72.8	70.2	70.3	222.6	210.1	205.2	88.3	88.9	89.2	268.7	250.9	247.1
ゴム	61.0	65.0	—	191.9	183.3	—	82.4	86.1	—	235.3	227.3	—
なめし皮	57.8	62.0	—	172.7	168.3	—	76.9	81.6	—	219.1	215.1	—
窯業・土石	63.7	65.8	66.3	182.9	179.6	177.6	78.8	81.9	81.5	217.8	215.1	213.2
鉄鋼	82.7	85.2	86.1	223.1	212.3	208.6	100.5	86.4	104.7	263.9	257.3	256.0
非鉄金属	69.2	72.1	72.7	207.8	199.0	195.8	87.9	90.1	90.5	244.5	235.4	235.6
金属製品	61.5	65.0	66.4	182.5	177.3	174.0	80.0	83.4	85.3	228.2	217.7	214.8
一般機械	65.3	70.0	70.7	192.1	185.5	182.0	84.3	86.7	87.1	233.9	222.5	220.7
電気機器	57.5	62.9	64.1	182.5	171.1	168.8	79.8	83.5	84.7	232.9	220.9	220.0
輸送用機器	66.4	69.8	70.7	202.9	195.4	189.8	90.6	93.8	93.1	246.4	240.2	235.0
精密機器	58.6	61.9	62.0	176.2	169.1	165.3	80.0	83.3	83.8	230.1	221.9	220.5
その他	56.6	60.5	61.6	178.9	174.4	172.4	74.2	78.4	72.9	226.9	217.3	215.0
賃金格差 (σ/w)	0.120	0.111	0.118	0.103	0.096	0.098	0.107	0.088	0.113	0.084	0.078	0.082
(規模別)												
1,000人以上 (w_1)	70.3	73.7	74.4	214.6	203.3	200.0	89.2	92.1	92.6	253.2	244.2	244.0
100~999人 (w_2)	59.9	63.7	65.0	184.7	179.2	175.6	75.8	79.0	79.8	223.2	214.2	212.6
10~99人 (w_3)	58.4	60.6	61.0	171.8	169.1	168.0	73.8	76.4	76.4	213.0	210.2	209.0
賃金格差 (w_3/w_1)	83.1	82.2	82.0	80.1	83.2	84.0	82.7	83.0	82.5	84.1	86.1	85.7

(注) 第1表(注)参照

第2表-2 動態分析による調整済賃金と賃金格差(女子)

(単位 千円)

業種・規模	生産労働者						管理・事務・技術労働者					
	昭和45年			54			45			54		
	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$	w	$\hat{w}$	$\hat{\hat{w}}$
製造業計	31.5	31.7	32.1	94.0	93.7	92.5	38.4	39.6	39.7	118.6	116.7	115.7
(業種別)												
食料品	29.4	29.2	29.0	91.8	92.2	91.4	35.1	36.3	36.7	113.9	112.9	113.2
繊維	29.5	29.8	30.0	87.7	86.7	86.3	33.9	35.0	35.2	105.5	102.7	102.8
衣服	27.6	27.6	27.6	81.3	81.6	80.6	35.2	36.8	37.4	117.4	114.5	115.6
木材	27.3	27.2	27.7	87.4	87.2	86.6	31.3	32.1	32.4	101.7	100.8	100.1
家具	29.4	29.3	30.2	91.8	91.5	90.0	34.8	35.5	35.2	114.1	112.8	109.5
パルプ・紙	31.2	31.4	31.9	99.7	99.3	92.7	37.2	38.2	38.1	116.7	114.0	113.0
出版・印刷	34.7	35.7	36.3	109.8	109.0	103.4	41.6	44.7	45.7	145.0	142.6	143.1
化学	34.4	35.4	35.6	113.1	112.0	109.5	39.8	40.8	40.6	127.6	123.5	122.7
石油・石炭	31.8	31.6	32.5	111.5	111.6	110.8	40.8	40.3	39.4	123.4	120.9	119.2
ゴム	33.2	33.9	—	99.3	98.8	—	40.1	41.3	—	117.0	115.5	—
なめし皮	32.2	32.4	—	89.7	89.3	—	40.5	42.3	—	125.3	123.2	—
窯業・土石	37.0	41.2	32.7	99.1	98.6	98.0	37.0	38.1	37.9	111.2	109.4	109.1
鉄鋼	38.2	38.6	39.0	111.6	110.9	108.7	42.5	43.3	42.9	123.8	121.9	120.1
非鉄金属	37.5	38.1	38.6	107.7	106.1	104.9	40.9	41.5	41.6	117.9	115.2	114.5
金属製品	33.8	34.1	35.3	101.6	101.4	99.5	38.7	40.2	41.0	116.5	116.0	114.2
一般機械	35.0	35.2	36.9	105.1	104.6	101.4	39.0	40.2	40.6	118.4	116.6	115.3
電気機器	33.8	33.6	34.8	95.4	96.1	94.9	40.1	41.5	41.7	116.7	115.3	114.6
輸送用機器	35.4	35.5	36.0	108.9	108.8	105.3	40.8	41.7	41.6	118.8	118.0	115.5
精密機器	35.1	35.6	36.1	103.5	103.5	102.1	35.1	36.5	43.2	123.2	121.8	120.1
その他	31.6	31.3	31.8	95.2	95.5	94.6	36.9	37.9	38.5	118.8	117.0	115.4
賃金格差 (σ/w)	0.094	0.109	0.104	0.091	0.090	0.089	0.078	0.079	0.082	0.072	0.071	0.075
(規模別)												
1,000人以上 (w_1)	35.3	36.9	37.2	112.3	109.9	108.4	41.5	42.4	42.5	123.3	121.4	120.7
100~999人 (w_2)	31.0	31.5	32.2	95.9	95.0	93.5	37.1	38.3	38.6	117.0	115.5	114.0
10~99人 (w_3)	29.4	29.4	34.6	87.2	86.9	86.1	35.8	37.4	37.0	115.6	113.8	112.3
賃金格差 (w_3/w_1)	83.3	79.7	93.0	77.6	79.1	79.4	86.3	88.2	87.1	93.8	93.7	93.0

第3表 男女間賃金格差と労働者構成の関係

第3表 男女間賃金格差と労働者構成の関係(昭和54年)

(単位 千円)

業種・規模	生産労働者						管理・事務・技術労働者					
	女子賃金の水準 (千円)			男 女 比			女子賃金の水準 (千円)			男 女 比		
	w_F	$\hat{w}_F$	$\hat{\hat{w}}_F$	$\frac{w_F}{w_M}$	$\frac{\hat{w}_F}{w_M}$	$\frac{\hat{\hat{w}}_F}{w_M}$	w_F	$\hat{w}_F$	$\hat{\hat{w}}_F$	$\frac{w_F}{w_M}$	$\frac{\hat{w}_F}{w_M}$	$\frac{\hat{\hat{w}}_F}{w_M}$
製造業計 (業種別)	94.0	94.7	105.8	49.5	49.8	55.7	118.6	129.1	143.2	50.7	55.2	61.2
食料品	91.8	93.7	104.0	51.6	52.7	58.4	113.9	119.3	130.0	52.8	55.3	60.2
繊維	87.7	89.0	94.6	48.6	49.4	52.5	105.5	114.2	123.5	48.4	52.4	56.6
衣服	81.3	80.8	84.9	54.6	54.2	57.0	117.4	123.3	130.6	59.2	62.2	65.8
木材	87.4	86.7	90.4	55.7	55.2	57.6	101.7	105.8	111.7	52.4	54.5	57.6
家具	91.8	90.9	95.6	57.4	56.8	59.8	114.1	119.2	127.2	54.1	56.5	60.3
パルプ・紙	99.7	99.9	108.0	53.1	53.2	57.5	116.7	129.2	140.9	50.5	55.9	61.0
出版・印刷	109.8	110.6	116.2	55.1	55.5	58.3	145.0	161.6	177.7	56.3	62.3	69.0
化学	113.1	116.1	128.4	54.7	56.1	62.1	127.6	147.8	159.7	52.0	60.2	65.0
石油・石炭	111.5	115.4	122.4	50.1	51.9	55.0	123.4	133.9	158.0	45.9	51.7	53.8
ゴム	99.3	99.4	—	51.7	51.8	—	117.0	126.9	—	49.7	53.9	—
なめし皮	89.7	89.3	—	51.9	51.7	—	125.3	134.1	—	57.2	61.2	—
窯業・土石	99.1	98.5	103.7	54.2	53.9	59.4	111.2	116.1	130.2	51.1	53.3	59.8
鉄鋼	111.6	110.2	123.0	50.2	49.5	55.4	123.8	139.9	157.6	46.9	53.0	59.7
非鉄金属	107.7	107.0	122.2	51.8	51.5	58.8	117.9	135.4	153.6	48.2	55.4	62.8
金属製品	101.6	101.0	107.4	55.7	55.3	58.9	116.5	123.2	135.0	51.5	54.5	59.7
一般機械	105.1	104.8	116.1	54.7	54.6	60.4	118.4	130.0	142.7	50.6	55.6	61.0
電気機器	95.4	96.5	112.3	52.3	52.9	61.5	116.7	130.5	141.9	50.1	56.0	60.9
輸送用機器	108.9	103.7	122.3	53.7	53.6	60.3	118.8	133.3	149.4	48.2	54.1	60.6
精密機器	103.5	104.8	122.1	58.7	59.5	69.3	123.2	136.9	148.3	53.5	59.5	64.4
その他	95.2	96.3	101.8	53.2	53.8	56.9	118.8	127.3	140.7	52.4	56.1	62.0
(規模別)												
1,000人以上 (w_1)	112.3	121.2	133.4	52.3	56.5	62.2	123.3	150.5	159.4	43.7	59.4	62.9
100~999人 (w_2)	95.9	96.2	105.9	51.9	52.1	57.4	117.0	130.6	144.1	52.4	53.5	64.5
10~99人 (w_3)	87.2	86.3	90.4	50.8	50.3	52.6	115.6	119.4	126.2	54.3	56.1	59.2

(注) 男女比は男子賃金(w_M)を100とした女子賃金(w_F , $\hat{w}_F$, $\hat{\hat{w}}_F$)の相対比である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-2 男女別賃金の年齢,勤続年数別評価

男女間賃金格差の背景として,年齢,勤続年数評価に男女間にどの程度の違いがあるかを計測するため労働省「賃金構造基本統計調査」の年齢,勤続年数別所定内給与を年齢,勤続年数で説明する回帰式を推計し,それにもとづいて,新規入職者と標準労働者の賃金と,それに及ぼす年齢,勤続年数評価額を推計した。回帰式の推計は製造業とその規模別および女子労働者の割合が高い業種について行った。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-2 男女別賃金の年齢,勤続年数別評価

(1) 賃金の評価関数の推計

式の形

$W=aX+bX^2+cY+d$

W:所定内給与

X:年齢

Y:勤続年数

推計は年齢,勤続年数別給与額の表を用いた。なお年齢,勤続年数は下表によった。またデータの無い年齢,勤続年数の階級は推計対象としなかった。

階級	17歳以下	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64歳
使用した年齢	16	18.5	22	27	32	37	42	47	52	57	62

階級	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30年以上
使用した勤続年数	0	1	2	3.5	7	12	17	24.5	38

第1表 推計結果

第1表 推 計 結 果

(生産労働者)

(単位 百円)

規模・業種 男 女 別	a (年 齢)	b ($\frac{\text{年齢}}{2}$ の 乗)	c (勤続年数)	d (定数項)	$\bar{R}$ 自由度調整 済相関係数	
製造業計	男	99.55 (30.5)	-1.1801 (-29.6)	22.66 (29.5)	-474.12	0.984
	女	15.16 (3.9)	-0.2298 (-4.9)	16.60 (18.3)	638.05	0.912
1,000人 以上	男	99.28 (24.3)	-1.1771 (-23.6)	22.72 (24.4)	-469.71	0.985
	女	28.34 (6.1)	-0.4036 (-7.1)	21.94 (19.4)	490.98	0.929
100~999人	男	96.52 (24.3)	-1.1406 (-23.6)	22.78 (24.4)	-460.75	0.976
	女	17.43 (4.5)	-0.2490 (-5.3)	16.47 (18.0)	589.75	0.912
10~99人	男	95.96 (35.1)	-1.1310 (-33.9)	15.49 (24.1)	-390.95	0.984
	女	10.66 (4.7)	-0.1459 (-5.2)	10.80 (20.1)	656.78	0.928
織 維	男	89.72 (14.9)	-1.0574 (-14.5)	17.95 (12.7)	-347.2	0.932
	女	15.11 (4.8)	-0.2044 (-5.3)	9.02 (12.1)	587.4	0.844
衣 服	男	97.46 (12.4)	-1.1663 (-12.1)	20.29 (10.9)	-507.9	0.908
	女	8.67 (1.6)	-0.1613 (-2.4)	16.73 (12.5)	680.6	0.840
電気機器	男	102.44 (23.1)	-1.2334 (-22.8)	24.57 (23.6)	-552.3	0.973
	女	0.86 (0.2)	-0.0727 (-1.6)	23.75 (26.4)	881.7	0.952

(注) () 内は各変数の t -値である。

第1表 (つづき)

(管理・事務・技術労働者高卒)

規模・業種 男 女 別	a (年 齢)	b (年齢の2乗)	c (勤続年数)	d (定 数 項)	$\bar{R}$ 自由度調整 済相関係数	
製造業計	男	137.51 (22.5)	-1.4282 (-19.7)	31.51 (25.3)	-1213.36	0.983
	女	31.22 (6.7)	-0.3737 (-6.8)	27.15 (28.6)	473.02	0.965
1,000人 以上	男	191.35 (8.31)	-2.0829 (-7.65)	27.67 (6.50)	-2109.24	0.840
	女	55.52 (4.3)	-0.6794 (-4.3)	23.43 (8.5)	150.31	0.801
100~999人	男	131.47 (11.31)	-1.2561 (-9.4)	27.48 (13.33)	-1239.99	0.964
	女	55.02 (5.0)	-0.6775 (-5.2)	23.02 (10.31)	75.77	0.820
10~99人	男	141.72 (25.5)	-1.5238 (-23.3)	29.01 (24.6)	-1212.12	0.981
	女	28.76 (4.6)	-0.3205 (-4.3)	24.82 (19.5)	465.27	0.935
織 維	男	159.76 (9.2)	-1.7166 (-8.4)	19.68 (6.0)	-1599.80	0.854
	女	23.79 (1.4)	-0.2580 (-1.3)	16.31 (5.2)	500.58	0.584
衣 服	男	150.68 (7.2)	-1.6647 (-6.8)	39.95 (9.5)	-1396.69	0.858
	女	61.54 (4.2)	-0.7585 (-4.2)	25.80 (8.3)	-31.88	0.785
電気機器	男	165.90 (10.8)	-1.7326 (-9.6)	31.22 (10.8)	-1787.80	0.920
	女	46.60 (3.3)	-0.5800 (-3.5)	27.33 (9.8)	200.33	0.803

昭和55年労働経済の分析 参考資料

3-2 男女別賃金の年齢,勤続年数別評価

(2) 標準労働者と新規入職者の賃金と年齢,勤続評価

(1)で推計した賃金の評価関数に年齢,勤続年数を代入し,標準労働者,新規入職者の賃金額,および年齢,勤続年数に対する評価額を求めた。推計は以下の式に従った。

推計式

$$W(X,Y)= aX+ bX^2+ cY+ d$$

年齢による評価 勤続年数に対する評価

(X:年齢, Y:勤続年数)

1) X歳の標準労働者の賃金

$W(X,Y)$ ここで $Y=X-18$

18歳の賃金との差額= $W(X,X-18)-W(18,0)$

$$=a(X-18)+b(X^2-18^2)+cY$$

うち 年齢評価= $a(X-18)+b(X^2-18^2)$

勤続評価= $cY=c(X-18)$

したがって次の関係式が成立する

$$W(X,Y)=W(18,0)+\text{年齢評価}+\text{勤続評価}$$

2) X歳の新規入職者の賃金

$$W(X,0)$$

製造業計について以上により推計すると,第2表,第1図,第2図のとおりである。

第2表 標準労働者,新規入職者の賃金および年齢,勤続年数に対する評価

第2表 標準労働者、新規入職者の賃金および年齢、
勤続年数に対する評価

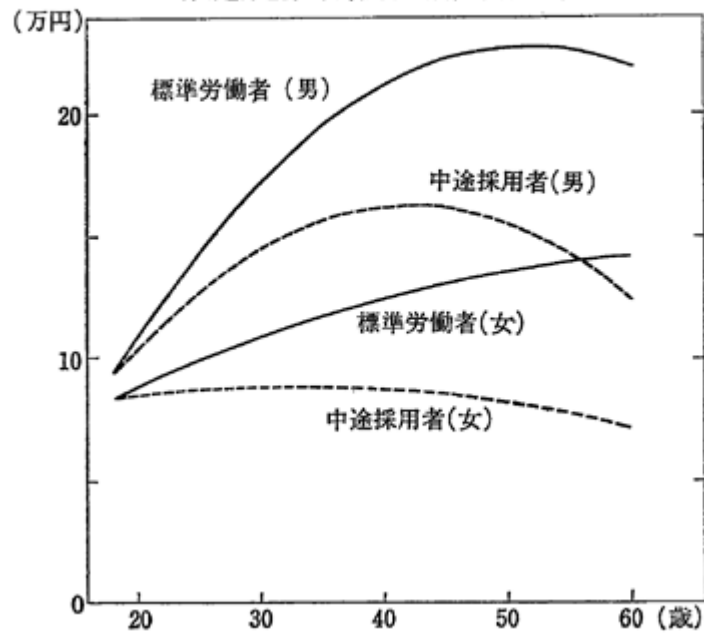
(単位 千円)

労働者の 種 類 ・年 齢	標準労働者の賃金								新規入職者の賃金	
	男 子				女 子				男子	女子
	賃金額	18歳の賃金との差額	年齢に対する評価	勤続年数に対する評価	賃金額	18歳の賃金との差額	年齢に対する評価	勤続年数に対する評価		
生産労働者										
18 歳	93.5	0.0	0.0	0.0	83.6	0.0	0.0	0.0	93.5	83.6
20	109.0	15.4	10.9	4.5	88.2	4.6	1.3	3.3	104.4	84.9
25	143.6	50.1	34.2	15.9	99.0	15.3	3.7	11.6	127.7	87.4
30	172.2	78.7	51.5	27.2	108.5	24.9	5.0	19.9	145.0	88.6
35	195.0	101.4	62.9	38.5	116.9	33.3	5.1	28.2	156.4	88.7
40	211.8	118.3	68.4	49.9	124.2	40.5	4.0	36.5	162.0	87.7
45	222.8	129.2	68.0	61.2	130.3	46.7	1.9	44.8	161.6	85.5
50	227.8	134.3	61.8	72.5	135.2	51.6	-1.5	53.1	155.3	82.2
55	227.0	133.4	49.6	83.8	139.1	55.4	-6.0	61.4	143.1	77.7
60	220.2	126.7	31.5	95.2	141.8	58.1	-11.6	69.7	125.1	72.0
管理・事務・ 技術労働者 (高 卒)										
18 歳	79.9	0.0	0.0	0.0	91.4	0.0	0.0	0.0	79.9	91.4
20	102.9	22.9	16.6	6.3	100.2	8.8	3.4	5.4	96.6	94.8
25	155.2	75.4	53.3	22.1	121.0	29.6	10.6	19.0	133.2	102.0
30	200.5	120.5	82.7	37.8	139.9	48.5	15.9	32.6	162.7	107.3
35	238.6	158.7	105.1	53.6	157.0	65.6	19.4	46.2	185.0	110.8
40	269.5	189.6	120.3	69.3	172.2	80.7	21.0	59.7	200.2	112.4
45	293.3	213.4	128.3	85.1	185.5	94.0	20.7	73.3	208.3	112.1
50	310.0	230.1	129.3	100.8	196.9	105.5	18.6	86.9	209.2	110.0
55	319.5	239.6	123.0	116.6	206.4	115.1	14.6	100.5	202.9	106.0
60	321.9	242.0	109.7	132.3	214.1	122.8	8.7	114.1	189.6	100.1

(注) 賃金はすべて所定内給与である。

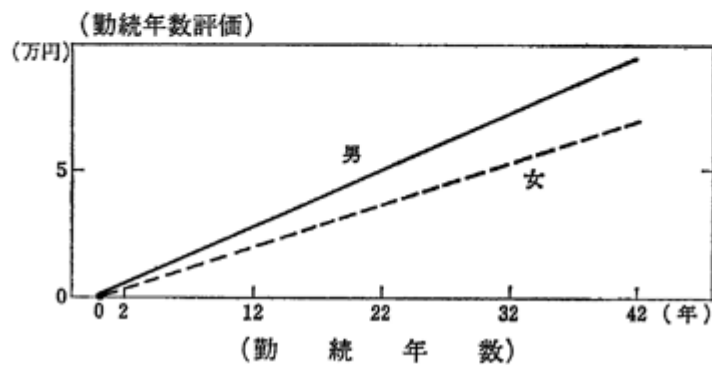
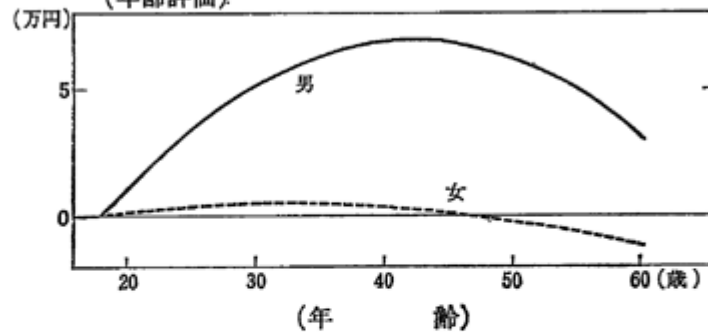
第1図 標準労働者と中途採用者の年齢別賃金

第1図 標準労働者と中途採用者の年齢別賃金
(製造業生産労働者の所定内給与)



第2図 標準労働者の賃金における年齢,勤続年数に対する評価の男女間比較

第2図 標準労働者の賃金における年齢, 勤続年数に
対する評価の男女間比較 (製造業生産労働者)
(年齢評価)



昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-1 雇用の実質国民総生産に対する弾性値

男女別に雇用者の実質国民総生産に対する弾性値を試算した結果は第1表のとおりである。

産業計でみると、高度成長期(1965～73年)、石油危機後(1973～79年)ともに女子雇用者の弾性値は、男子のそれよりも大きい。また、男子の弾性値は高度成長期より石油危機後に小さくなっているのに対して、女子の弾性値は、石油危機後のほうが大きい。これは石油危機後、男子の多い製造業で雇用が停滞し、女子の比較的多い卸売・小売業、サービス業で雇用者の増加が大きいという産業構造の変化を反映している。

産業別にみると、石油危機後、1)卸売・小売業とサービス業では、男女ともに弾性値は高度成長期よりも大きい。2)卸売・小売業では男女間に差はみられないが、サービス業では女子の方が男子を上回っている。サービス業で女子の弾性値が大きいのは、女子比率の高い医療業、社会保険・社会福祉などで雇用者の増加が大きかったことが影響している。

アメリカについてみると、卸売・小売業、サービス業では男女とも弾性値は、石油危機前に比べて石油危機後の方が大きい。男女間では石油危機の前後とも女子が男子を上回っている。

第1表 雇用の実質国民総生産に対する弾性値

第1表 雇用の実質国民総生産に対する弾性値

(1) 日 本

年	産業計		製造業		卸売業・小売業		サービス業	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
1965～73年	0.372	0.298	0.195	0.193	0.350	0.273	0.534	0.526
73～79	0.442	0.258	-0.272	-0.289	0.739	0.748	1.306	0.905
1965～70年	0.367	0.244	0.226	0.190	0.349	0.248	0.459	0.429
70～75	0.286	0.505	-0.332	0.124	0.377	0.541	0.969	0.966
75～79	0.553	0.169	0.092	-0.157	0.727	0.447	1.164	0.753

(2) アメリカ

年	産業計		製造業		卸売業・小売業		サービス業	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
1965～73年	1.127	0.584	0.724	0.252	0.884	0.665	1.214	0.798
73～79	1.454	0.611	0.828	0.130	1.888	1.051	1.741	1.016
1965～70年	1.511	0.705	1.295	0.446	1.136	0.778	1.437	0.886
70～75	1.124	0.345	-0.750	-1.329	1.022	0.654	1.515	0.869
75～79	1.101	0.673	0.817	0.414	1.344	0.889	1.282	0.874

資料出所 日本 経済企画庁「国民経済計算年報」、総理府統計局「労働力調査」、
行政管理庁他「昭和40—45—50年接続産業連関表」

アメリカ 商務省“Survey of Current Business”，労働省“Employment and Earnings”をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 弾性値は次式により計算した。

$$\frac{\log E_i - \log E_j}{\log P_i - \log P_j} \quad \begin{array}{l} E_i: i \text{ 年における雇業者数} \\ P_i: i \text{ 年における実質国民総生産} \\ \text{(または実質国内総生産)} \end{array}$$

2) 産業計は実質国民総生産，産業別は経済活動別実質国内総生産による。日本の1965年の経済活動別実質国内総生産は、「昭和40—45—50年接続産業連関表」の生産者価格評価表（付加価値部門計）をもとに推計したものをを用いた。

3) 産業計の雇業者は非農林業である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-2 女子雇用者増加の要因分解

女子雇用者の増加は,基本的には経済成長に伴う労働力需要の拡大によるが,産業構造や職業構造の変化,各産業や職業内の女子比率の変化による影響をうける。女子雇用者の増加について要因分解した結果は次のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-2 女子雇用者増加の要因分解

(1) 産業別の試算結果

女子雇用者の増加を産業計で1965～71年間についてみると,83%が成長要因によるもので,産業構造の変化効果(4%),産業内女子比率の変化効果(10%)は大きくない。同じく74～79年間についてみると,成長要因によるものは63%で,産業構造の変化効果(20%),産業内女子比率の変化効果(12%)が大きくなっている。とくに産業構造の変化効果は産業内女子比率の変化効果を上回る。

製造業,卸売・小売業,サービス業についてみると,産業構造の変化効果は製造業ではいずれの期間も女子雇用者を減少させる効果があったが,その程度は65～71年間よりも74～79年間のほうが大きい。また,卸売・小売業,サービス業ではいずれの期間も女子雇用者を増加させた効果が大きい,とくに石油危機後で大きい。一方,産業内女子比率の変化による女子雇用の増加効果は,各産業とも65～71年間に比べ74～79年間のほうが小さい(第1表)。

アメリカ(1970～79年)とスウェーデン(1965～75年)について同様の方法で女子雇用者の増加を要因分解すると,アメリカでは産業内女子比率の変化効果が産業構造の変化効果を上回っている。これは製造業で産業構造の変化効果が女子雇用を減少させる作用が大きかったことによる。卸売・小売業では産業構造の変化効果より産業内女子比率の変化効果かやや大きい,サービス業では産業構造の変化効果が大きい。

スウェーデンでは産業内女子比率の変化効果は小さく,産業構造の変化効果で大きい。とくにサービス業では産業構造の変化効果が女子雇用者増加の70%強を占めている。しかし,製造業,卸売・小売業では産業構造の変化効果は女子雇用者を減少させる方向に働いており,この2産業では女子雇用者はこの間に減少している(ただし,週20時間以上の雇用者を対象としている)(第2表)。

産業構造の変化効果,産業内女子比率の変化効果について,各業種別の内訳をみると第3表のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-2 女子雇用者増加の要因分解

(2) 職業別の試算結果

女子雇用者の増加を職業面から要因分解すると、日本(1970～80年間)では職業構造の変化効果よりも職業内女子比率の変化効果が大きい。このことはアメリカ(1970～80年間)でも同じであるが、職業内女子比率の変化効果は日本よりも大きい。これに対してスウェーデン(1970～75年間)ではむしろ職業構造の変化効果が大きい(第4表)。

職業構造の変化効果、職業内女子比率の変化効果について、各職業別の内訳をみると第5表のとおりである。

第1表 産業別女子雇用者増加の要因分解

第1表 産業別女子雇用者増加の要因分解（日本）

（単位 千人）

要 因	1965～71年		74 ～ 79	
	女 子	男 子	女 子	男 子
産 業 計				
雇用者増加効果（成長要因）	2,086	4,807	1,107	2,361
女子比率変化効果	339	－ 339	592	－ 592
産業構造変化効果	111	－ 111	360	－ 360
産業内女子比率変化効果	254	－ 254	213	－ 213
交 絡 効 果	－ 26	26	19	－ 19
交 絡 効 果	89	－ 89	58	－ 58
計	2,514	4,378	1,758	1,710
製 造 業				
雇用者増加効果（成長要因）	782	1,780	367	788
女子比率変化効果	－ 40	－ 482	－ 349	－ 1,121
産業構造変化効果	－ 238	－ 285	－ 410	－ 1,060
産業内女子比率変化効果	195	－ 195	60	－ 60
交 絡 効 果	2	－ 2	1	－ 1
交 絡 効 果	－ 11	－ 124	－ 34	－ 109
計	730	1,176	－ 16	－ 443
卸売業・小売業				
雇用者増加効果（成長要因）	449	677	268	386
女子比率変化効果	256	235	344	306
産業構造変化効果	274	217	332	317
産業内女子比率変化効果	10	－ 10	4	－ 4
交 絡 効 果	－ 28	28	8	－ 8
交 絡 効 果	67	61	33	30
計	772	972	645	721
サ ー ビ ス 業				
雇用者増加効果（成長要因）	476	579	286	325
女子比率変化効果	205	217	491	332
産業構造変化効果	131	290	429	393
産業内女子比率変化効果	68	－ 68	53	－ 53
交 絡 効 果	6	－ 6	8	－ 8
交 絡 効 果	53	54	48	32
計	736	849	826	689

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$\Delta L^f = \underbrace{\Delta L \cdot \frac{L^f}{L}}_{\text{雇用者増加効果}} + \underbrace{L \cdot \Delta \left(\frac{L^f}{L} \right)}_{\text{女子比率変化効果}} + \underbrace{\Delta L \cdot \Delta \left(\frac{L^f}{L} \right)}_{\text{交絡効果}}$$

(成長要因)

ここで

$$\Delta \left(\frac{L^f}{L} \right) = \underbrace{\sum_i \Delta \left(\frac{L_i}{L} \right) \cdot \frac{L_i^f}{L_i}}_{\text{産業構造変化効果}} + \underbrace{\sum_i \frac{L_i}{L} \cdot \Delta \left(\frac{L_i^f}{L_i} \right)}_{\text{産業内女子比率変化効果}} + \underbrace{\sum_i \Delta \left(\frac{L_i}{L} \right) \cdot \Delta \left(\frac{L_i^f}{L_i} \right)}_{\text{交絡効果}}$$

L : 全雇用者数, L^f : 女子雇用者数, L_i : i 産業の全雇用者数,
 L_i^f : i 産業の女子雇用者数

ΔL^f : 女子雇用者数の変化, $\Delta \left(\frac{L_i}{L} \right)$: 産業構造の変化, 他も同様である。

男子についても同様である。

第2表 産業別女子雇用者増加の要因分解

第2表 産業別女子雇用者増加の要因分解（アメリカ，スウェーデン）

（単位 千人）

要 因	アメリカ (1970～79年)		スウェーデン (65～75)	
	女 子	男 子	女 子	男 子
産 業 計				
雇用者増加効果（成長要因）	6,944	11,874	123.8	219.1
女子比率変化効果	3,106	- 3,106	127.9	- 127.9
産業構造変化効果	543	- 543	102.4	- 102.4
産業内女子比率変化効果	2,542	- 2,542	22.8	- 22.8
交 絡 効 果	21	- 21	2.7	- 2.7
交 絡 効 果	827	- 827	15.6	- 15.6
計	10,876	7,942	267.3	75.6
製 造 業				
雇用者増加効果（成長要因）	1,452	3,713	30.1	92.1
女子比率変化効果	- 344	- 2,487	-27.5	-89.8
産業構造変化効果	- 918	- 1,913	-53.1	-64.2
産業内女子比率変化効果	655	- 655	26.8	-26.8
交 絡 効 果	- 81	81	- 1.2	1.2
交 絡 効 果	- 92	- 662	- 3.4	-11.0
計	1,015	564	- 0.8	- 8.6
卸売業・小売業				
雇用者増加効果（成長要因）	1,583	2,398	27.7	25.3
女子比率変化効果	900	52	-25.9	- 2.4
産業構造変化効果	409	543	-16.9	-11.3
産業内女子比率変化効果	460	- 460	- 9.3	9.3
交 絡 効 果	31	- 31	0.4	- 0.4
交 絡 効 果	240	14	- 3.2	- 0.3
計	2,722	2,464	- 1.3	22.7
サ ー ビ ス 業				
雇用者増加効果（成長要因）	2,453	2,003	47.0	24.8
女子比率変化効果	1,718	150	151.0	38.7
産業構造変化効果	1,041	826	160.6	29.1
産業内女子比率変化効果	604	- 604	-14.2	14.2
交 絡 効 果	73	- 73	4.6	- 4.6
交 絡 効 果	458	40	18.4	4.7
計	4,628	2,193	216.5	68.2

資料出所 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”，スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census” をもとに労働省労政局労働経済課試算

（注）1） 計算方法は第1表と同じである。

2） スウェーデンは、週労働時間が20時間以上の者である。

第3表 要因増減効果別業種の内訳

第3表 要因，増減効果別業種の内訳

区 分		日 本 (1974～79年)	ア メ リ カ (70～79)	ス ウ ェー デ ン (65～75)
産 業 構 造 変 化 効 果	製 造 業			
	増 加	食料品，出版・印刷	精密機器，ゴム，木材	輸送用機器，精密機器， 金属製品，電気機器
	減 少	繊維・衣服，電気機器， 一般機械，木材・家具， 金属製品，輸送用機器， 化学・石油・石炭・ゴ ム，パルプ・紙，鉄鋼， 窯業・土石，皮・その 他，非鉄金属，精密機 器	衣服，食料品，繊維， 電気機器，かわ，出版 ・印刷，化学，輸送用 機器，金属製品，パル プ・紙，その他，1次 金属，家具，窯業・土 石，一般機械，石油・ 石炭	衣服・かわ，繊維，食 料品，パルプ・紙，出 版・印刷，窯業・土石， 一般機械，その他，1 次金属，家具，木材， 化学
	卸売業・小 売業			
	増 加	飲食店，その他の小売 業，飲食料品小売業， 卸売業	飲食店，その他の小売 業，卸売業，飲食料品 小売業	百貨店
	減 少	—	総合小売業，自動車小 売業	飲食料品小売業，その 他の小売業，飲食店， 卸売業
	サービスマ 業			
	増 加	医療業，他に分類され ない専門サービス業， 事業所サービス業，教 育，その他のサービス 業，個人サービス業	医療業，その他のサー ビス業，事業所サービ ス業	社会福祉，医療業，教 育，事業所サービス業
	減 少	修理業	教育，個人サービス業	その他のサービス業

区 分		日 本 (1974～79年)	ア メ リ カ (70～79)	ス ウ ェー デ ン (65～75)
女 子 比 率 変 化 効 果	製 造 業 増 加	輸送用機器, 金属製品, 出版・印刷, 皮・その 他, 繊維・衣服, パル プ・紙, 食料品, 精密 機器, 電気機器	輸送用機器, 一般機械, 出版・印刷, 電気機器, 食料品, 1次金属, 化 学, 精密機器, 木材, 家具, 金属製品, ゴム, 繊維, その他, パルプ ・紙, 皮, 窯業・土石, 石油・石炭, 衣服	金属製品, 輸送用機器, 電気機器, 一般機械, 1次金属, 木材, 窯業 ・土石, パルプ・紙, その他, 家具, 出版・ 印刷, 衣服・皮, 精密 機器, 化学
	減 少	化学・石油・石炭・ゴ ム, 鉄鋼, 木材・家具, 一般機械, 非鉄金属, 窯業・土石	—	食料品, 繊維
	卸売業・小 売業 増 加	飲食料品小売業, 飲食 店	その他の小売業, 飲食 料品小売業, 卸売業, 自動車小売業, 飲食店	飲食料品小売業
	減 少	その他の小売業, 卸売 業	総合小売業	その他の小売業, 飲食 店, 卸売業, 百貨店
	サービ 業 増 加	他に分類されない専門 サービス業, 教育, 医 療業, 修理業	教育, その他のサービ ス業, 事業所サービ ス業, 個人サービス業, 医療業	教育, 社会福祉, 事業 所サービス業
	減 少	個人サービス業, 事業 所サービス業, その他 のサービス業		その他のサービス業, 医療業

第4表 職業別女子雇用者増加の要因分解

第4表 職業別女子雇用者増加の要因分解

(単位 千人)

要 因	日 本 (1970～80年)		ア メ リ カ (70～80)		スウェーデン (70～75)	
	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子
雇用者増加効果(成長要因)	2,026	4,222	7,034	11,609	66.8	109.9
女子比率変化効果	491	-491	3,705	-3,705	81.0	-81.0
職 業 構 造 変 化 効 果	150	-150	271	-271	42.6	-42.6
職業内女子比率変化効果	316	-316	3,373	-3,373	33.3	-33.3
交 絡 効 果	25	-25	61	-61	5.1	-5.1
交 絡 効 果	91	-91	878	-878	4.6	-4.6
計	2,608	3,639	11,617	7,026	152.3	24.3

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」
 ア メ リ カ 労働省 “Employment and Earnings”
 スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census”
 をもとに労働省労政局労働経済課試算

- (注) 1) 計算方法は第1表と同じである。
 2) 第2表の(注)2)に同じ。
 3) アメリカは就業者である。

第5表 要因,増減効果別職業の内容

第5表 要因，増減効果別職業の内容

区 分		日 本 (1970～80年)	ア メ リ カ (70～80)	ス ウ ェ ー デ ン (70～75)
職業構造変化 効果				
増	加	事務従事者，保健医療従事者，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員を除く），販売従事者，教員，管理的職業従事者，サービス職業従事者，保安職業従事者	事務従事者，保健医療従事者，サービス職業従事者，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員(大学を除く)，管理的職業従事者，教員(大学を除く)，運輸従事者，保安職業従事者	保健医療従事者，サービス職業従事者，事務従事者，教員，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員を除く），管理的職業従事者，保安職業従事者
減	少	技能工・生産工程作業者・単純作業者，運輸・通信従事者，農林漁業作業者，採掘作業者	技能工・生産工程作業者・単純作業者，販売従事者，農業作業者	技能工・生産工程作業者・単純作業者，農林漁業作業者，販売従事者，運輸・通信従事者，採掘作業者
女子比率変化 効果				
増	加	事務従事者，技能工・生産工程作業者・単純作業者，販売従事者，教員，管理的職業従事者，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員を除く），保健医療従事者，保安職業従事者，農林漁業作業者	技能工・生産工程作業者・単純作業者，管理的職業従事者，事務従事者，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員(大学を除く)，販売従事者，運輸従事者，保健医療従事者，教員(大学を除く)，農業作業者，保安職業従事者	技能工・生産工程作業者・単純作業者，専門的・技術的職業従事者（保健医療，教員を除く），事務従事者，教員，運輸・通信従事者，管理的職業従事者，保安職業従事者，採掘作業者
減	少	サービス職業従事者，運輸・通信従事者，採掘作業者	サービス職業従事者	農林漁業作業者，サービス職業従事者，保健医療従事者，販売従事者

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-3 就業分野の性差指数について

男女間の就業分野を比較する指標として,就業分野の性差指数(Index of Sex Segregation)を日本,アメリカおよびスウェーデンについて試算した。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-3 就業分野の性差指数について

(1) 計算方法

T:男女計雇用者,F:女子雇用者 T_i :i産業(職業)の男女計雇用者, F_i :i産業(職業)の女子雇用者,とすると,最新年については

数式

$$IS=\sum_i \left| \frac{T_i}{T} - \frac{F_i}{F} \right|$$

その他の年については,最新年の産業(職業)構成に合わせるため,次の式で計算

$$IS=\sum_i \frac{T_i^o}{T^o} \left| 1 - \frac{F_i/F}{T_i/T} \right| \quad \left(\frac{T_i^o}{T^o} \text{は最新年の産業(職業)構成比} \right)$$

(注)1) この計算方法によれば,男女間の就業分野の差が小さければ0に近づき,差が大きくなれば大きくなり,就業分野が男女間で全く異なる場合には男子比率の2倍になる。

2) 産業別指数は,「就業構造基本調査」をもとにした30中分類で,職業別指数は職業大分類(10分類)で計算した。また,学歴別にみた産業別指数,職業別指数はいずれも大分類ベースで計算した。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-3 就業分野の性差指数について

(2) 試算結果の特徴

1) 産業別指数の縮小のうち、1)女子比率の低い産業で女子比率が上昇したことによる効果は、各国とも2次産業でみられ、2)女子比率の高い産業で女子比率が低下(女子比率の上昇程度が相対的に小さい場合を含む。)したことによる効果は、飲食店、その他の小売業、医療業、個人サービス業、繊維・衣服でみられる(第2, 3表)。

2) この指数は産業別労働者構成の差により異なる。1979年の日本の構成に合わせてアメリカ、スウェーデンの指数を再計算すると、アメリカの指数は、アメリカの構成で計算した指数よりも大きくなり、スウェーデンの指数はスウェーデンの構成で計算した指数よりも小さくなる。しかし、日本の指数がアメリカより大きくスウェーデンより小さいことに変わりはない(第1表(1))。

3) 職業別指数の変化の内容は各国共通している。指数縮小のうち、1)女子比率の低い職業で女子比率が上昇したことによる縮小効果は、管理的職業従事者でみられ、2)女子比率の高い職業で女子比率が低下(女子比率の上昇程度が相対的に小さい場合を含む。)したことによる縮小効果は、サービス職業従事者、事務従事者、販売従事者でみられる。3)女子比率の高い職業で女子比率が上昇したことによる拡大効果は、専門的・技術的職業従事者でみられる(第5, 6表)。

4) 日本の新規学卒者についてみると、産業別指数は高卒者よりも大卒者のほうが大きく、職業別指数は高卒者のほうが大きい。産業別就職分野でみて、高卒者では男女間で製造業、卸売・小売業、サービス業への入職割合が大卒者ほどの差がないのに対して、大卒者の場合は女子の場合はサービス業に、男子の場合は製造業に偏るからである。職業別については、高卒者の場合は女子は事務従事者に、男子は技能工・生産工程作業者に偏っているのに対して、大卒者については、女子で専門的・技術的職業従事者、男子で販売従事者に多いものの、事務従事者は男女間で差がないからである。

アメリカの就業者についてもほぼ同様のことがいえるが、大卒者の職業別就業分野は、とくにカレッジ5年以上卒業者の場合、男女とも専門的・技術的職業従事者に偏ることから指数は最も小さい(第8表, 第9表, 第10表)。

第1表 就業分野の性差指数

第1表 就業分野の性差指数

(1) 産業別指数

年	日 本	ア メ リ カ		ス ウ ェ ー デ ン	
		日本(79年) の産業構成に 合わせた場合		日本(79年) の産業構成に 合わせた場合	
1965年	47.3	48.2	50.0	62.5	58.7
70	45.9 ¹⁾	44.2	46.8	59.1	55.4
75	45.8 ¹⁾	—	—	53.4	49.8
79	44.6	37.2	40.5	—	—

(2) 職業別指数

年	日 本	ア メ リ カ	ス ウ ェ ー デ ン	
			日本(80年) の職業構成に 合わせた場合	
1965年	—	59.8	—	—
70	38.3	57.5	54.9	62.8
75	41.4	—	52.0	57.8
80	39.5	51.3 ²⁾	—	—

資料出所 日本 総理府統計局「就業構造基本調査」(産業別),「国勢調査」(職業別), アメリカ 労働省“Employment and Earnings”, スウェーデン 統計局“Population and Housing Census”をもとに労働省労政局労働経済課試算

- (注) 1) 産業別指数の日本の70年, 75年欄は, 71年, 74年の数値である。
 2) 職業別指数のアメリカの80年欄は, 79年の数値である。
 3) 産業別指数は「就業構造基本調査」の産業中分類をもとにした30分類, 職業別指数は, 職業大分類(10分類)により計算した。
 4) アメリカの職業別指数は就業者による。
 5) スウェーデンは, 週間就業時間が20時間以上の者についてのものである。

第2表 産業別性差指数縮小の内容

第2表 産業別性差指数縮小の内容

区 分	日 本 (1965～ 79年)	アメリ カ (65～79)	スウェー デン (65～75)
性差指数の縮小効果			
女子比率の低い産業での女子比率の上昇 ①	—1.13	—2.81	—1.98
女子比率の高い産業での女子比率の低下 ②	—5.42	—2.34	—7.57
女子比率の高い産業での女子比率の上昇 (上昇程度が相対的に小さい産業) ③	—0.22	—6.23	—1.26
性差指数の拡大効果			
女子比率の低い産業での女子比率の低下 ④	1.82	—	0.50
女子比率の低い産業での女子比率の上昇 (上昇程度が相対的に小さい産業) ⑤	0.39	0.36	0.46
女子比率の高い産業での女子比率の上昇 ⑥	1.84	0.10	0.79
計	—2.72	—10.92	—9.06

区 分	日 本 (1965～79年)	アメリ カ (65～79)	スウェー デン (65～75)
①に入る産業、 業種	鉱業、電気・ガス・水道・熱供給業、木材・家具、パルプ・紙、出版・印刷、1次金属、金属製品、輸送用機器	鉱業、建設業、運輸業、公務、木材・家具、出版・印刷、化学、窯業・土石、1次金属、金属製品、一般機械、輸送用機器、飲食品小売業	鉱業、建設業、運輸業、公務、木材・家具、パルプ・紙、窯業・土石、1次金属、金属製品、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器
②に入る産業、 業種	繊維・衣服、飲食店、その他の小売業、個人サービス業	通信業、飲食店	金融・保険・不動産業、通信業、食料品、繊維・衣服、飲食店、その他の小売業、個人サービス業、医療業
③に入る産業、 業種	電気機器、精密機器、事業所サービス業、医療業	金融・保険・不動産業、繊維・衣服、電気機器、その他の製造業、その他の小売業、個人サービス業、医療業、教育、その他のサービス業	その他の製造業、飲食品小売業、教育
④に入る産業、 業種	建設業、運輸業、通信業、化学	—	卸売業
⑤に入る産業、 業種	公務、窯業・土石、一般機械、卸売業	電気・ガス・水道・熱供給業、食料品、パルプ・紙、卸売業	電気・ガス・水道・熱供給業、出版・印刷、化学、事業所サービス業
⑥に入る産業、 業種	金融・保険・不動産業、食料品、その他の製造業、飲食品小売業、教育、その他のサービス業	精密機器、事業所サービス業	その他のサービス業

第3表 産業別就業分野の性差指数の寄与度

第3表 産業別就業分野の性差指数の寄与度

産 業	日 本			ア メ リ カ			スウェーデン		
	① 1965年	② 79	②-① 変化	③ 65	④ 79	④-③ 変化	⑤ 65	⑥ 75	⑥-⑤ 変化
計	47.32	44.60	-2.72	48.17	37.24	-10.93	62.47	53.41	-9.06
鉱 業	0.18	0.18	-0.01	0.90	0.82	-0.08	0.47	0.46	-0.01
建 設 業	5.74	6.55	0.81	4.50	4.18	-0.32	7.09	6.84	-0.25
製 造 業									
食料・衣服・紙・印刷・化学・土金・機械・器具・その他	1.04	1.15	0.11	0.51	0.56	0.05	0.44	0.07	-0.37
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	4.12	3.09	-1.03	2.24	1.56	-0.67	1.50	1.07	-0.43
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	0.39	0.26	-0.13	0.91	0.69	-0.22	1.95	1.71	-0.24
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	0.05	0.03	-0.02	0.31	0.36	0.04	1.06	1.02	-0.04
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	0.48	0.29	-0.19	0.20	0.08	-0.13	0.20	0.30	0.10
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	0.26	0.74	0.47	0.89	0.80	-0.09	0.29	0.39	0.09
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	0.18	0.29	0.11	0.44	0.43	-0.01	0.71	0.63	-0.08
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	1.22	1.18	-0.03	1.15	1.03	-0.12	1.58	1.44	-0.14
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	1.11	0.74	-0.38	0.99	0.95	-0.04	2.04	1.81	-0.23
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	1.22	1.28	0.06	1.71	1.47	-0.24	2.76	2.67	-0.10
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	0.66	0.63	-0.03	0.28	0.06	-0.22	0.66	0.59	-0.08
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	1.56	1.25	-0.31	1.60	1.43	-0.18	2.75	2.51	-0.24
木製品・家具・刷学石属品・機械器具・その他	0.14	0.12	-0.02	0.01	0.02	0.02	0.12	0.10	-0.02
繊維・木材・出版・窯業・金属・電気・輸送・精密	0.31	0.40	0.09	0.30	0.20	-0.10	0.18	0.15	-0.03
卸売業・小売業									
卸売業・小売業	1.08	1.24	0.16	1.99	2.23	0.24	1.22	1.73	0.50
飲食料品小売店	1.17	1.80	0.63	0.10	0.02	-0.08	1.76	1.53	-0.23
飲食料品小売店	3.52	2.31	-1.21	3.75	1.87	-1.88	1.10	0.63	-0.47
その他の小売	4.80	2.26	-2.54	2.15	1.29	-0.86	3.97	2.33	-1.65
金融・保険・不動産業	1.63	1.74	0.11	2.46	2.26	-0.19	1.74	0.87	-0.87
運輸・通信業									
運輸業	4.62	4.99	0.37	2.54	2.11	-0.43	3.70	3.31	-0.40
通信業	0.35	0.51	0.17	0.66	0.20	-0.46	0.62	0.22	-0.41
電気・ガス・水道・熱供給業	0.64	0.57	-0.07	0.50	0.52	0.02	0.59	0.61	0.01
サービス業									
個人サービス業	2.49	1.85	-0.64	1.17	1.00	-0.17	1.81	0.85	-0.96
事業所サービス業	0.10	0.09	-0.02	0.04	0.12	0.09	0.15	0.40	0.25
医療・教育・その他	4.26	4.11	-0.15	6.75	5.47	-1.29	11.14	8.73	-2.41
医療・教育・その他	1.42	1.49	0.06	5.31	3.62	-1.69	4.77	3.77	-1.00
医療・教育・その他	0.53	1.36	0.83	1.96	0.92	-1.04	5.91	6.70	0.79
公務	2.05	2.11	0.06	1.84	0.96	-0.88	0.18	0.02	-0.15

資料出所 第1表に同じ

第4表 産業別女子比率および女子の産業別構成比

第4表 産業別女子比率および女子の産業別構成比

(単位 %)

産 業	日 本		ア メ リ カ		スウェーデン	
	1965年	79	65	79	65	80
計	30.4(100.0)	33.7(100.0)	34.2(100.0)	41.3(100.0)	36.1(100.0)	40.7(100.0)
鉱 業	10.3 (0.5)	12.1 (0.1)	5.4 (0.2)	9.5 (0.2)	7.5 (0.1)	9.3 (0.1)
建 設 業	14.2 (3.8)	13.2 (4.2)	4.6 (0.7)	8.0 (1.0)	4.2 (1.2)	6.0 (1.2)
製 造 業						
食料品	41.0 (4.4)	46.7 (4.1)	25.4 (2.2)	29.6 (1.4)	42.2 (3.8)	39.5 (2.5)
繊維・衣服	66.2(12.1)	63.4 (6.6)	65.2 (7.2)	67.4 (4.0)	65.8 (7.2)	64.6 (3.1)
木材・家具	23.1 (1.9)	28.2 (1.4)	11.8 (0.6)	20.7 (0.7)	9.5 (0.8)	14.4 (0.9)
パルプ・紙	28.2 (1.0)	32.2 (0.7)	20.9 (0.6)	22.9 (0.4)	17.1 (1.2)	20.1 (1.0)
出版・印刷	21.4 (1.2)	27.6 (1.3)	29.3 (1.4)	39.1 (1.3)	32.2 (1.8)	33.8 (1.5)
化学工業	26.8 (2.6)	22.6 (1.5)	21.2 (1.6)	27.1 (1.5)	27.5 (1.1)	29.1 (1.0)
窯業・土石	26.6 (1.5)	26.8 (1.1)	15.3 (0.5)	18.8 (0.4)	13.5 (0.7)	18.0 (0.5)
一次金属	9.4 (0.9)	11.1 (0.6)	5.9 (0.4)	10.7 (0.4)	12.1 (0.9)	16.0 (0.9)
金・銀・銅	17.0 (1.5)	23.8 (1.8)	16.7 (1.1)	20.9 (1.0)	13.9 (1.2)	18.4 (1.5)
一般機械	15.2 (1.7)	16.0 (1.2)	12.9 (1.1)	19.2 (1.3)	13.4 (1.7)	16.0 (1.7)
電気機械	36.2 (4.4)	39.8 (4.2)	38.3 (3.1)	42.4 (2.4)	27.3 (2.0)	31.8 (2.1)
輸送用機器	11.2 (1.1)	16.6 (1.2)	10.2 (0.9)	15.6 (0.9)	9.6 (0.9)	13.4 (1.2)
精密機器	35.5 (1.0)	38.4 (0.9)	34.6 (0.6)	42.6 (0.8)	24.3 (0.2)	29.6 (0.3)
その他の他	36.0 (2.1)	41.7 (2.1)	47.3 (1.8)	52.1 (1.0)	37.9 (1.0)	40.3 (1.0)
卸売業・小売業						
卸 売 業	26.4 (7.0)	28.6 (6.9)	22.4 (3.5)	25.4 (3.5)	27.6 (4.1)	27.1 (3.5)
飲食料品小売	46.2 (2.8)	60.6 (4.1)	32.8 (2.3)	41.6 (2.6)	71.0 (4.4)	74.8 (3.4)
飲 食 店	64.6 (3.7)	58.5 (5.4)	59.5 (5.5)	56.5 (6.9)	76.0 (2.2)	66.1 (1.6)
その他の小売	50.8 (8.2)	44.3 (9.4)	42.2(12.2)	47.1(10.4)	60.8(10.4)	56.8 (8.2)
金融・保険・不動産業	41.1 (5.6)	46.4 (6.4)	49.3 (7.3)	58.1 (7.8)	54.4 (4.2)	50.9 (4.3)
運輸・通信業						
運 輸 業	9.9 (2.5)	9.1 (1.8)	8.6 (1.0)	15.6 (1.3)	9.9 (1.5)	14.3 (1.8)
通 信 業	23.9 (1.8)	23.0 (1.1)	49.6 (2.1)	46.9 (1.7)	46.0 (3.0)	44.6 (2.5)
電気・ガス・水道・熱供給業	9.3 (0.3)	12.8 (0.4)	15.2 (0.5)	17.5 (0.4)	12.6 (0.3)	13.6 (0.3)
サービス業						
個人サービス業	63.5 (5.3)	60.8 (4.1)	52.8 (4.2)	60.4 (3.2)	62.8 (9.2)	54.7 (3.3)
事業所サービス業	31.5 (1.8)	32.8 (3.0)	34.6 (1.8)	42.9 (3.3)	34.2 (1.6)	34.6 (2.3)
医療	71.0 (5.1)	76.9 (7.3)	75.1 (7.9)	81.4(11.1)	84.3(12.4)	83.1(17.1)
教 育	39.8 (6.1)	44.5 (6.1)	55.6(12.8)	59.0(12.1)	62.0 (9.2)	63.6(10.5)
その他の他	32.8 (4.7)	40.4 (8.2)	43.9 (6.5)	46.8 (7.8)	62.4 (7.1)	74.2(14.8)
公 務	17.7 (3.3)	19.2 (2.8)	28.0 (8.5)	37.4 (9.2)	35.1 (4.6)	40.8 (5.9)

資料出所 第1表に同じ

(注) () 内は構成比である。

第5表 職業別性差指数変化の内容

第5表 職業別性差指数変化の内容

区 分	日 本 (1970～80年)	ア メ リ カ (70～79)	ス ウ ェーデン (70～75)
性差指数の縮小効果			
女子比率の低い職業での女子比率の上昇 ①	-0.40	-3.04	-0.44
女子比率の高い職業での女子比率の低下 ②	-2.12	-3.25	-3.15
女子比率の高い職業での女子比率の上昇 (上昇程度が相対的に小さい職業) ③	-0.16	-1.32	-0.80
性差指数の拡大効果			
女子比率の低い職業での女子比率の低下 ④	2.28	—	0.60
女子比率の低い職業での女子比率の上昇 (上昇程度が相対的に小さい職業) ⑤	0.01	1.13	0.26
女子比率の高い職業での女子比率の上昇 ⑥	1.59	0.24	0.64
計	1.21	-6.26	-2.89

区 分	日 本 (1970～80年)	ア メ リ カ (70～79)	ス ウ ェーデン (70～75)
①に入る職業	管理的職業, 保安職業	管理的職業, 運輸, 単純, 保安職業	管理的職業, 採掘, 保安職業
②に入る職業	販売, サービス職業	サービス職業	販売, サービス職業
③に入る職業	事務	事務, 販売	事務
④に入る職業	採掘, 運輸・通信, 技能工・生産工程・単純	—	農林漁業
⑤に入る職業	農林漁業	農業, 技能工・生産工程	運輸・通信, 技能工・生産工程
⑥に入る職業	専門的・技術的職業	専門的・技術的職業	専門的・技術的職業

第6表 職業別就業分野の性差指数の寄与度

第6表 職業別就業分野の性差指数の寄与度

職 業	日 本			ア メ リ カ			ス ウ ェ ー デ ン		
	① 1970年	② 80	②-① 変化	③ 70	④ 79	④-③ 変化	⑤ 70	⑥ 75	⑥-⑤ 変化
計	38.30	39.51	1.21	57.54	51.28	-6.26	54.90	52.01	-2.89
専門的・技術的職業 従事者	1.66	3.25	1.59	0.35	0.59	0.24	3.31	3.95	0.64
管理的職業従事者	5.58	5.22	-0.36	6.27	4.45	-1.82	1.64	1.29	-0.35
事務従事者	10.95	10.79	-0.16	17.76	16.82	-0.94	11.74	10.94	-0.80
販売従事者	0.91	0.08	-0.83	0.90	0.52	-0.39	2.96	1.33	-1.62
農林漁業作業 者	0.41	0.42	0.01	1.55	1.58	0.04	0.39	0.99	0.60
採掘作業 者	0.14	0.15	0.01	—	—	—	0.31	0.30	-0.01
運輸・通信従 事者	3.88	4.61	0.73	3.32	3.00	-0.32	2.91	3.13	0.22
技能工・生産工 程作業	5.92	7.47	1.55	10.87	11.96	1.09	19.33	19.36	0.04
単純作業 者				4.35	3.51	-0.84			
保安職業従 事者	1.85	1.81	-0.03	1.21	1.14	-0.07	1.00	0.92	-0.08
サービス職業 従事者	7.00	5.71	-1.28	10.97	7.71	-3.25	11.30	9.78	-1.52

資料出所 第1表に同じ

第7表 職業別女子比率および女子の職業別構成比

第7表 職業別女子比率および女子の職業別構成比

(単位 %)

職 業	日 本		ア メ リ カ		スウェーデン	
	1970年	80	70	79	70	75
計	32.4(100.0)	33.9(100.0)	37.7(100.0)	41.7(100.0)	37.8(100.0)	40.4(100.0)
専門的・技術的 職業従事者	37.5 (9.9)	44.2(13.9)	38.6(14.5)	43.3(16.1)	43.4(23.2)	47.6(27.4)
管理的職業従事者	4.6 (0.9)	6.7 (1.3)	15.9 (4.5)	24.6 (6.4)	15.1 (1.0)	21.4 (1.4)
事務従事者	48.1(30.8)	50.1(33.4)	74.6(34.5)	80.3(35.0)	74.0(23.3)	76.6(23.3)
販売従事者	35.0(10.8)	33.6(11.4)	43.1 (7.0)	45.1 (6.9)	51.7(11.5)	47.3 (9.5)
農林漁業作業者	19.4 (0.8)	19.9 (0.6)	16.8 (1.8)	18.0 (1.2)	33.7 (4.2)	29.0 (2.4)
採掘作業者	4.8 (0.1)	3.0 (0.0)	—	—	1.5 (0.0)	2.8 (0.0)
運輸・通信従事者	9.9 (2.0)	6.0 (1.0)	4.1 (0.4)	8.1 (0.7)	20.3 (3.4)	20.3 (3.1)
技能工・生産工 程作業者	26.8(31.9) 26.4(26.5)		21.0(15.3)	21.4(12.6)	15.2(14.1) 16.2(12.8)	
単純作業者			3.6 (0.5)	11.3 (1.3)		
保安職業従事者	1.4 (0.1)	2.1 (0.1)	6.2 (0.2)	8.8 (0.3)	4.5 (0.1)	7.7 (0.2)
サービス職業従事者	70.1(12.8)	66.1(11.7)	72.8(21.5)	69.0(19.5)	81.2(19.2)	80.7(19.7)

資料出所 第1表に同じ

(注) () 内は構成比である。

第8表 学歴別にみた就業分野の性差指数と産業、職業別構成比

第8表 学歴別にみた就業分野の性差指数と産業、職業別構成比
(日本, 1980年)

(1) 産業別

産 業	性 差 指 数 の 寄 与 度		産業別構成比 (%)			
			高 卒		大 卒	
	高 卒	大 卒	男 子	女 子	男 子	女 子
計	28.14	63.76	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業	1.09	0.31	2.6	0.3	0.5	0.1
林 業	0.04	0.04	0.1	0.0	0.1	0.0
漁 業	0.24	0.07	0.6	0.1	0.1	0.0
水 産	0.04	0.10	0.2	0.1	0.2	0.1
養 殖	3.08	4.15	8.3	1.7	7.4	2.2
製 造	3.50	12.07	33.7	26.3	27.6	12.2
建 設	4.43	5.14	22.9	32.4	19.8	13.2
卸 売	5.75	5.48	1.5	13.8	10.1	3.1
批 発	0.02	0.05	0.1	0.2	0.5	0.4
小 売	1.65	0.29	6.0	2.5	2.5	2.2
保 険	0.64	0.37	2.1	0.7	0.8	0.3
金 融	3.87	31.56	10.3	18.6	17.8	58.0
運 輸	3.65	3.81	9.7	1.9	11.8	7.0
通 信	0.14	0.32	1.7	1.4	0.8	1.2
電 気						
ガ ス						
水 道						
熱 供 給						
業 務 他						

(2) 職業別

職 業	性 差 指 数 の 寄 与 度		職業別構成比 (%)			
			高 卒		大 卒	
	高 卒	大 卒	男 子	女 子	男 子	女 子
計	44.71	37.55	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	0.35	15.81	3.0	3.8	35.7	55.9
管理的職業従事者	—	0.37	—	—	0.6	0.2
事務従事者	20.26	2.84	11.0	54.3	33.0	36.6
販売従事者	0.14	16.23	17.6	17.9	25.8	5.1
農林漁業作業従事者	1.42	0.24	3.3	0.3	0.3	0.0
採掘業従事者	0.04	0.01	0.1	0.0	0.0	0.0
運輸・通信従事者	1.95	0.24	4.7	0.6	0.4	0.1
技能工・生産工程作業従事者	15.86	0.44	46.8	12.9	0.6	0.0
保安職業従事者	2.63	0.96	5.9	0.3	1.5	0.2
サービス職業従事者	1.60	0.12	5.8	9.2	1.1	1.3
その他	0.44	0.29	1.7	0.7	0.9	0.5

資料出所 文部省「学校基本調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

第9表 学歴別にみた就業分野の性差指数の寄与度

第9表 学歴別にみた就業分野の性差指数の寄与度（アメリカ，1978年）

(1) 産業別

産 業	エレメンタリースクール (8 年)	ハイスクール		カレッジ	
		(1～3年)	(4 年)	(1～3年)	(4年以上)
計	46.74	34.50	35.24	36.99	39.65
農 林 水 産 業	4.78	2.35	1.46	0.80	0.48
鉱 産 業	1.01	0.68	0.65	0.48	0.36
建設業	9.19	6.38	5.25	3.94	1.95
製造業	1.96	3.11	6.62	7.54	8.26
運輸・通信業、公益事業	5.28	4.10	3.08	2.92	1.53
卸売業・小売業	5.16	3.74	2.25	1.43	2.45
金融・保険業、不動産業	0.06	0.60	3.41	2.26	2.13
サービス業	18.21	12.92	11.96	16.23	19.83
公務	1.09	0.64	0.56	1.40	2.67

(2) 職業別

職 業	エレメンタリースクール (8 年)	ハイスクール		カレッジ		
		(1～3年)	(4 年)	(1～3年)	(4 年)	(5 年以上)
計	54.61	52.83	58.20	55.56	42.50	23.64
専門的・技術的職業従事者	0.00	0.04	0.45	2.03	10.87	7.79
管理的職業従事者	2.06	1.66	3.38	6.80	11.57	8.71
事務従事者	4.67	10.03	20.55	21.14	8.35	3.43
販売従事者	1.83	2.44	1.12	1.27	4.14	1.23
農業従事者	4.31	1.97	1.42	0.58	0.55	0.29
運輸従事者	6.47	4.62	3.51	2.01	0.53	0.28
技能工・生産工程作業者	7.99	10.21	16.11	12.35	3.40	0.78
単純作業従事者	5.61	7.11	3.36	2.74	0.40	0.17
保安職業従事者	0.87	0.79	1.33	2.02	0.66	0.36
サービス職業従事者	20.81	13.94	6.98	4.61	2.03	0.60

資料出所 アメリカ 労働省 “Special Labor Force Report” をもとに労働省労政局労働経済課試算

第10表 学歴別にみた産業、職業別構成比

第10表 学歴別にみた産業，職業別構成比（アメリカ，1978年）

Ⅱ(1) 産業別

産 業	エレメンタ リースクー ル		ハ イ ス ク ー ル				カ レ ッ ジ			
	(8 年)		(1～3年)		(4 年)		(1～3年)		(4 年以上)	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	9.5	2.1	5.4	1.4	4.2	1.5	2.4	1.1	1.6	0.9
鉱 業	1.5	0.0	1.2	0.1	1.5	0.3	1.0	0.2	0.8	0.3
建 設 業	14.7	0.6	11.4	0.7	11.2	1.3	7.7	1.0	3.5	0.5
製 造 業	33.1	30.1	27.9	22.6	30.5	18.0	23.5	10.6	18.6	5.9
運輸・通信業， 公益事業	9.0	0.9	8.7	1.8	10.8	5.0	9.6	4.6	4.4	2.0
卸売業・小売 業	15.6	23.5	27.2	33.5	19.9	24.1	22.7	20.3	12.2	8.5
金融・保険業， 不動産業	1.9	1.8	1.8	2.8	3.3	9.7	6.8	10.7	8.7	5.4
サービスマ 業	11.6	39.5	13.5	35.4	12.2	34.6	18.2	46.0	42.0	72.4
公 務	3.0	1.3	2.9	1.8	6.5	5.5	8.0	5.6	8.3	4.2

(2) 職業別

職 業	エレメンタ リースクール		ハイスクール				カ レ ッ ジ					
	(8 年)		(1～3年)		(4 年)		(1～3年)		(4 年)		(5年以上)	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	1.2	1.2	1.6	1.6	5.2	6.0	15.5	19.0	39.6	57.0	67.9	79.1
管理的職業従 事者	7.3	4.1	6.8	4.0	12.7	6.4	19.1	7.4	27.6	9.0	20.7	8.2
事務従事者	3.1	10.3	4.2	21.1	7.4	46.0	9.5	45.7	6.4	19.9	2.6	7.6
販売従事者	2.4	5.2	3.9	8.0	5.2	7.3	9.9	7.7	12.5	5.9	4.2	2.4
農業作業者	8.7	2.1	4.6	1.2	3.7	1.1	1.8	0.8	1.5	0.6	0.7	0.3
運輸従事者	10.5	0.7	8.7	0.9	7.4	0.8	3.8	0.4	1.0	0.2	0.4	0.0
技能工・生産 工程作業者	45.3	33.1	40.7	23.4	42.7	12.5	25.4	4.3	7.4	2.0	2.0	0.9
単純作業者	10.7	2.1	14.1	2.1	7.3	1.0	5.0	0.3	0.9	0.3	0.3	0.1
保安職業従事 者	1.5	0.1	1.6	0.3	2.8	0.3	3.8	0.3	1.4	0.4	0.5	0.0
サービス職業 従事者	9.4	41.2	13.8	37.4	5.5	18.6	6.1	14.0	1.5	4.8	0.5	1.4

資料出所 第9表に同じ

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-4 女子化と高齢化について

長期的に雇用者中の女子比率の上昇と高齢化が進んでいる。総理府統計局「国勢調査」によると、非農林水産業計でみて、昭和45年から55年にかけて女子比率は32.6%から34.0%へ、高齢者比率(男女計雇用者に占める男子55歳以上雇用者の割合)は6.7%から7.6%へと上昇している。しかし女子化と高齢化はすべての産業、業種で同じように進んでいるわけではない。女子化と高齢化の進展の違いによって各産業、業種を次の4つに区分することができる。

- 1) 女子化は進んでいるが高齢化は遅れている産業、業種
- 2) 女子化と高齢化がともに進んでいる産業、業種
- 3) 女子化と高齢化がともに遅れている産業、業種
- 4) 女子化は遅れているが高齢化は進んでいる産業、業種

各区分に入る産業、業種は下表のとおりであり、1)に入る産業、業種は雇用の増加率が高い産業、業種が多い。食料品、出版・印刷などは製造業のなかでは、雇用増加率の高い業種である。これに対して、4)に入る産業、業種は雇用の増加率が低い産業、業種が多い。

女子化、高齢化と雇用者増加率との関係

女子化、高齢化と雇用者増加率との関係

分 類	雇用者数	雇用者増加率の高い産業、業種	雇用者増加率の低い産業、業種
1. 女子化は進んでいるが高齢化は遅れている産業、業種	千人 12,766.2 (3,148.4)	金融・保険業 製造業のうち衣服 卸売・小売業のうち飲食料 品小売業、その他の小売業 サービス業のうち情報サー ビス・調査・広告業、専門 サービス業（他に分類され ないもの）、医療、社会保 険・社会福祉	公務 製造業のうち食料品、家 具、出版・印刷、なめ しかわ、輸送用機器 卸売・小売業のうち家具・ 建具・じゅう器小売業 サービス業のうち洗たく・ 理容・浴場業

分 類	雇用者数	雇用者増加率の高い産業、業種	雇用者増加率の低い産業、業種
2. 女子化と高齢化がともに進んでいる産業、業種	9,537.8 (1,933.3)	建設業、不動産業、電気・ガス・水道・熱供給業 製造業のうち精密機器 サービス業のうち映画・娯楽、自動車整備・駐車場、その他の事業サービス業、教育	鉱業 製造業のうち非鉄金属、金属製品
3. 女子化と高齢化がともに遅れている産業、業種	9,125.9 (1,267.4)	卸売・小売業のうち卸売業、百貨店、飲食店、自動車・自転車小売業 サービス業のうち旅館・宿泊所、その他の個人サービス業、保健・廃棄物処理業、その他のサービス業	製造業のうちパルプ・紙、石油・石炭、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、その他の製造業 卸売・小売業のうち織物・衣服・身の回り品小売業 サービス業のうち協同組合
4. 女子化は遅れているが高齢化は進んでいる産業、業種	7,779.5 (-272.3)	サービス業のうち放送業、その他の修理業、学術研究機関、政治・経済・文化団体	運輸・通信業 製造業のうち繊維、木材、化学、一般機械、電気機器

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 1) 製造業、卸売・小売業、サービス業については産業中分類、その他の産業は産業大分類によった。なお、製造業計は分類2の（雇用者増加率の低い産業、業種）に、卸売・小売業計、サービス業計は分類1の（雇用者増加率の高い産業、業種）に入る。

2) 女子化が進んでいる産業、業種は、45年から55年にかけて女子比率が上昇した産業、業種であり、高齢化が進んでいる産業、業種は、男女計雇用者に占める55歳以上の男子の割合が45年から55年にかけて非農林水産業平均（0.9ポイント）以上に上昇した産業、業種である。

3) 雇用者増加率の高い産業、業種は、45年から55年にかけて非農林水産業平均の増加率（年率1.7%）以上の産業、業種である。ただし、☐で囲んだ業種は製造業のうち増加した業種（製造業は年率0.3%減）、卸売・小売業、サービス業のうち平均増加率（それぞれ、2.8%、3.4%）以下の業種である。

4) サービス業のうち物品賃貸業、家事サービス業、宗教および外国公務は除いた。

5) 雇用者数は55年の数値であり、（ ）内は45年からの増減数である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景

(1) 各国の年齢別女子労働力率

女子の労働力率は、日本では1975年以降上昇が著しい。雇用者世帯の労働力率を年齢別にみると、1975～80年間にほぼあらゆる年齢層で上昇しているが、20～24歳層で高く、25～34歳層で低下し、その後再び上昇するパターンは変化していない(第1表)。

アメリカでは、1960年代以降一貫して上昇しているが、とくに70年代後半の上昇が著しい。年齢別にみると、25～34歳層の上昇が著しく、年齢別の労働力率は70年代にM字型から山型へと変化した。このような労働力率の上昇は主として白人女子の労働力率の上昇による。黒人その他の女子の労働力率は、70年代前半まで横ばいで推移し、70年代後半に上昇している(第2表)。

イギリスでは、20歳未満層と60歳以上層を除く各年齢層で上昇している。年齢別の労働力率は、日本と同じく、20～24歳層で高く、25～39歳層で低下し、その後再び上昇するM字型である(第3表)。

西ドイツでは、60年代後半に低下したが、70年代には上昇している。年齢別にみると、70年代には25～59歳層で上昇しているが、とくに25～54歳層の上昇が著しい。年齢別労働力率は、20～24歳層で最も高く、その後しだいに低下する山型の曲線を描く(第4表)。

スウェーデンでは、60年代以降一貫して上昇している。年齢別にみると、70年代には65歳以上層を除くあらゆる年齢層で上昇している。上昇幅は中高年層で大きい。年齢別にみると週20時間以上就業者については、20～24歳層と45～49歳層を2つの山とするM字型であるが、週20時間未満就業者も含めると35～44歳層を頂点とする山型になる(第5表)。

第1表 日本

第1表 日 本

(1) 雇用者世帯

(単位 %)

年 齢	1968年	70	75	80
年 齢 計	39.4	39.5	37.2	41.9
15 ～ 19歳	33.2	28.3	16.3	15.1
20 ～ 24	63.8	64.5	58.9	66.5
25 ～ 29	34.9	33.5	32.4	40.4
30 ～ 34	34.0	33.7	32.8	39.0
35 ～ 39	42.5	43.4	42.4	49.7
40 ～ 54	46.8	47.4	48.4	54.4
55 ～ 64	27.8	28.7	31.4	34.7
65 歳 以 上	7.9	9.0	9.0	9.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(2) 全 世 帯

(単位 %)

年 齢	1965年	70	75	80
年 齢 計	49.8	50.9	46.1	46.8
15 ～ 19歳	37.6	35.7	22.6	18.5
20 ～ 24	69.7	70.8	66.8	71.4
25 ～ 29	46.5	45.1	43.5	49.3
30 ～ 34	48.0	47.3	43.2	46.3
35 ～ 39	58.3	56.3	52.8	55.4
40 ～ 44	62.1	63.6	59.7	61.7
45 ～ 49	62.6	64.6	61.9	61.9
50 ～ 54	57.3	60.9	58.6	58.3
55 ～ 59	50.1	53.7	50.9	50.8
60 ～ 64	39.4	43.3	39.2	38.9
65 歳 以 上	17.6	19.6	15.8	15.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(3) 年齢別就業率の従業上の地位別寄与度とその変化 (単位 %, ポイント)

年 齢	就業率 (1980年)	寄 与 度			1970～80年の変化 (ポイント差)			
		自営業主	家 族 従業者	雇用者	就業率	自営業主	家 族 従業者	雇用者
年 齢 計	45.8	5.3	11.0	29.5	-4.4	-1.6	-5.4	2.5
15～19歳	17.7	0.1	0.5	17.1	-17.4	-0.1	-2.1	-15.2
20～24	68.8	1.3	3.1	64.4	-0.4	-0.5	-5.4	5.5
25～29	47.7	2.9	7.2	37.7	3.6	-1.6	-5.9	11.1
30～34	45.2	5.3	10.5	29.4	-1.5	-2.2	-7.7	8.3
35～39	54.7	7.1	13.3	34.4	-1.1	-2.3	-8.3	9.4
40～44	61.0	7.5	16.2	37.4	-2.2	-3.1	-8.3	9.2
45～49	61.3	7.8	16.6	36.9	-3.0	-4.2	-8.9	10.0
50～54	57.7	8.0	18.9	30.7	-2.8	-4.8	-6.0	8.0
55～59	50.0	8.4	18.2	23.4	-3.4	-3.7	-6.3	6.6
60～64	38.3	7.9	15.8	14.5	-4.8	-2.1	-6.8	4.1
65歳以上	15.5	4.3	7.2	3.9	-4.1	-0.7	-4.2	0.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 就業率=就業者/(年齢別)人口×100

第2表 アメリカ

第2表 ア メ リ カ (単位 %)

年 齢	総 数				白 人				黒 人 そ の 他			
	年 1965	70	75	80	65	70	75	80	65	70	75	80
年 齢 計	39.3	43.3	46.3	51.6	38.1	42.6	45.9	51.3	48.6	49.5	49.2	53.4
16～19歳	38.0	44.0	49.2	53.1	39.5	45.6	51.6	56.4	29.5	34.1	35.6	35.9
20～24	49.9	57.7	64.1	69.0	49.2	57.7	65.4	70.6	55.2	57.7	56.2	60.0
25～34	38.5	45.0	54.6	65.4	36.3	43.2	53.5	64.7	54.0	57.6	61.4	69.3
35～44	46.1	51.1	55.8	65.5	44.3	49.9	54.9	65.0	59.9	59.9	61.7	68.1
45～54	50.9	54.4	54.6	59.9	49.9	53.7	54.3	59.6	60.2	60.2	56.8	61.7
55～64	41.1	43.0	41.0	41.5	40.3	42.6	40.7	41.0	48.9	47.1	43.8	45.0
65歳以上	10.0	9.7	8.3	8.1	9.7	9.5	8.0	8.0	12.9	12.2	10.5	9.8

資料出所 労働省 "Employment and Earnings"

第3表 イギリス

第3表 イギリス

(単位 %)

年 齢	1973年	77	年 齢	1973年	77
年 齢 計	40.0	43.1	40～49	61.5	67.5
			50～54	58.6	63.9
14～19歳	33.9	29.4	55～59	49.1	56.9
20～24	60.2	67.5	60～64	28.5	26.7
25～29	44.5	52.7	65～69	11.1	10.9
30～39	49.2	56.3	70歳以上	2.6	2.1

資料出所 Eurostat “Labour Force Sample Survey”

第4表 西ドイツ

第4表 西 ド イ ツ

(単位 %)

年 齢	1965年	70	75	79
年 齢 計	39.8	38.0	38.8	39.2
15 ～ 19歳	68.0	53.6	50.6	46.2
20 ～ 24	70.4	69.8	68.4	69.2
25 ～ 29	51.4	51.1	56.7	60.8
30 ～ 34	43.4	45.4	51.4	55.0
35 ～ 39	45.4	46.2	50.0	53.6
40 ～ 44	48.3	48.4	51.0	54.4
45 ～ 49	46.3	48.9	51.6	51.3
50 ～ 54	41.1	44.8	47.4	46.7
55 ～ 59	36.3	37.2	38.4	38.4
60 ～ 64	23.3	22.5	16.4	11.4
65 歳 以 上	7.8	6.5	4.4	3.1

資料出所 労働社会省 “Arbeits- und Sozialstatistik”

第5表 スウェーデン

第5表 スウェーデン

(単位 %)

年 齢	就業率(注1) (週20時間以上)				就 業 率 (週20時間未満を含む)		労働力率(注2)	
	1960年	65	70	75	70	75	75	78
年 齢 計	32.9	37.9	38.0	42.2	43.0	49.7	(59.2)	(62.2)
16～19歳	53.6	48.0	36.3	41.3	37.3	46.5	56.2	55.5
20～24	57.3	56.2	53.3	60.6	55.7	65.5	73.7	77.6
25～29	38.6	44.5	49.0	56.0	54.5	64.4	71.3	76.8
30～34		40.9	44.5	53.5	52.7	65.0		
35～39	36.0	45.7	50.0	57.8	58.8	70.6	77.3	81.6
40～44		49.0	55.0	63.6	63.3	75.4		
45～49	36.4	49.3	55.0	64.1	62.8	74.8	75.2	80.2
50～54		45.8	50.3	58.3	57.8	68.8		
55～59	27.0	39.5	41.1	47.8	48.1	57.7	49.6	53.3
60～64		27.0	25.7	27.7	30.6	35.1		
65歳以上	4.7	5.1	3.2	2.2	4.1	3.5	(6.1)	(4.3)

資料出所 統計局 “Population and Housing Census”, “Statistical Abstract of Sweden”

(注) 1) “Population and Housing Census” による。

就業率 = 就業者数 / (年齢別) 人口 × 100

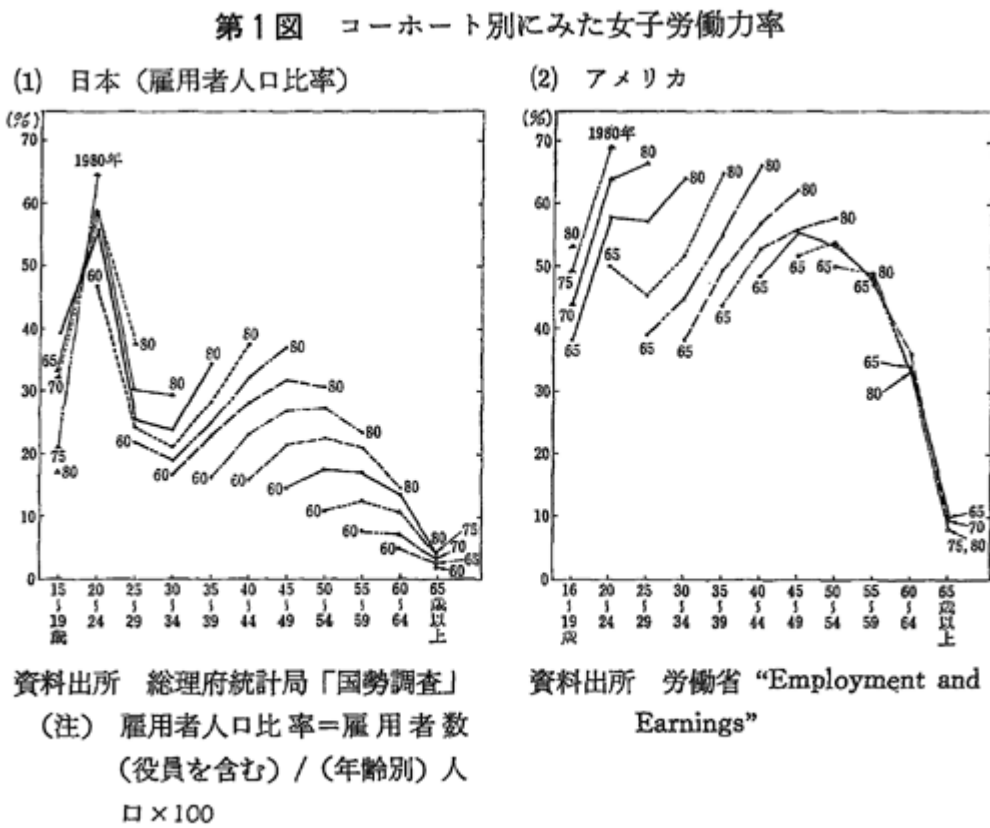
2) “Labour Force Sample Survey” による。年齢計の欄は15～74歳、65歳以上の欄は65～74歳層の労働力率である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

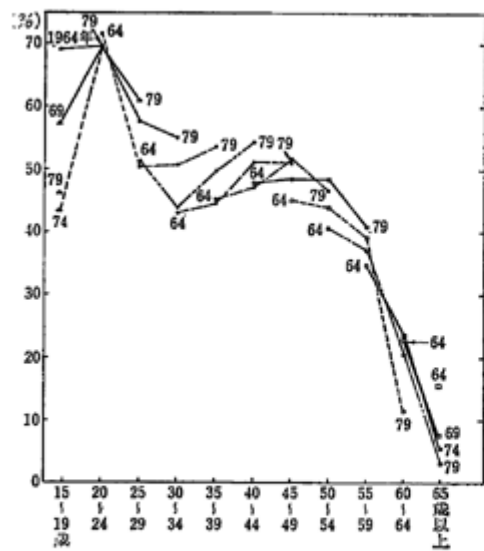
4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景
(2) コーホート(同時出生集団)別にみた女子労働力率

各国とも高年齢層を除き新しいコーホートほど労働力率が高い。結婚・出産期である25～29歳時における労働力率の低下については、新しいコーホートほど低下幅が小さくなる。アメリカ、スウェーデンについては、75年にこの年齢に達するコーホートからは労働力率が低下しなくなっている。西ドイツについては、新しいコーホートほど25～29歳時における労働力率の低下幅が小さい。日本については、25～29歳時の労働力率の比較的大きな低下は新しいコーホートについてもなおみられる。また、結婚・出産後における労働力率については、日本、アメリカ、スウェーデンで新しいコーホートほど上昇幅が大きい(第1図)。

第1図 コーホート別にみた女子労働力率

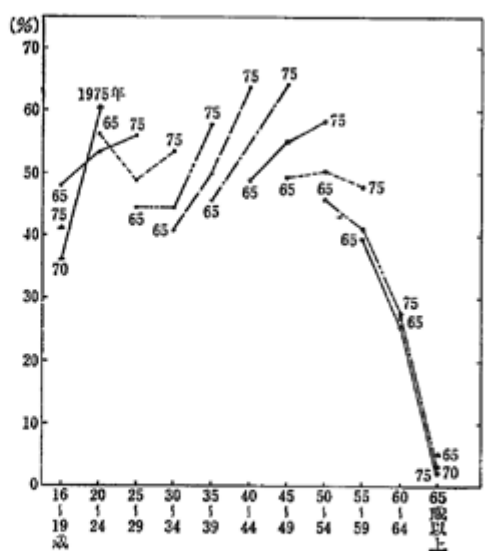


(3) 西ドイツ



資料出所 労働社会省 “Statistisches Jahrbuch”

(4) スウェーデン 就業率(週20時間以上)



資料出所 統計局 “Population and Housing Census”

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景

(3) 配偶関係別女子労働力率

女子労働力率上昇の1要因として有配偶率の低下,未婚者,離別者の増加があげられる。配偶関係別人口構成の変化をみると,各国とも70年代に25～29歳層では未婚の割合が高まり,アメリカ,スウェーデンでは30～54歳層で離別の割合が高まって,有配偶者の割合が低下している(第1表)。

有配偶者の労働力率は,各国とも引続き上昇している(第2表)。

70年代の日本,アメリカ,スウェーデンにおける女子労働力率上昇を,配偶関係別人口構成の変化による効果と,配偶関係別労働力率の変化による効果に要因分解すると,中高年層では有配偶者の労働力率の上昇による効果が大部分を占めるが,比較的年齢の若い層では有配偶率の低下の効果も小さくない(第3表)。

第1表 各国の配偶関係別女子人口構成

第1表 各国の配偶関係別女子人口構成 (単位 %)

		日 本		アメリカ		西ドイツ		スウェーデン	
		1970年	80	70	79	70	78	70	78
25 ～ 29 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未 婚	18.1	23.9	10.7	19.6	14.2	20.1	23.6	43.0
	有配偶	80.4	74.7	84.7	72.1	82.7	76.0	73.0	52.0
	死 別	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2
	離 別	1.2	1.3	4.3	7.8	2.7	3.5	3.1	4.7
30 ～ 34 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未 婚	7.1	9.1	6.4	9.5	8.9	8.9	11.7	19.6
	有配偶	90.0	87.9	88.3	79.6	87.3	85.3	83.2	70.5
	死 別	0.8	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6	0.5
	離 別	2.0	2.5	4.6	10.2	2.9	5.0	4.5	9.4
35 ～ 44 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未 婚	5.6	5.1	5.2	5.9	8.8	6.4	7.9	9.5
	有配偶	88.3	89.7	86.9	81.6	85.4	86.5	84.6	77.0
	死 別	2.9	1.9	2.5	2.2	2.5	2.1	1.6	1.5
	離 別	3.2	3.2	5.4	10.4	3.4	5.0	5.8	12.0
45 ～ 54 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未 婚	3.4	4.6	4.9	4.4	9.9	8.0	8.0	6.9
	有配偶	79.2	84.7	82.0	79.7	74.6	80.1	80.6	77.3
	死 別	13.3	6.8	8.1	7.6	11.0	7.4	4.9	5.0
	離 別	4.0	3.9	4.9	8.2	4.5	4.4	6.5	10.8

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 商務省 “Statistical Abstract of the United States”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

スウェーデン 統計局 “Statistical Abstract of Sweden”

第2表 各国の年齢別有配偶女子労働力率

第2表 各国の年齢別有配偶女子労働力率 (単位 %)

年 齢	日 本 (全世帯)				ア メ リ カ			
	1965年	71	74	79	65	70	75	79
年 齢 計	41.4	44.0	42.5	46.6	34.7	40.8	44.4	49.4
15～19歳	42.2	33.3	29.0	34.2	27.0	36.0	45.9	51.2
20～24	35.9	33.9	34.1	37.2	35.6	47.4	57.1	61.2
25～29	33.8	30.7	29.6	35.2	32.1	39.3	48.3	57.0
30～34	39.3	38.6	36.8	41.7				
35～39	47.9	49.4	47.9	52.9	40.6	47.2	52.0	60.3
40～44	48.8	57.1	55.4	59.6				
45～49		57.4	57.1	59.7	44.0	49.5	50.2	54.5
50～54		52.6	51.8	54.9				
55～64	37.2	42.1	40.0	42.0	31.4	35.8	35.7	37.4
65歳以上	21.2	23.1	19.3	20.0	7.6	7.9	7.2	7.9

年 齢	西 ド イ ツ				ス ウ ェ ー デ ン				
	1965年	70	75	79	就 業 率		就 業 率 (週20時間以上)		
					70	75	65	70	75
年 齢 計	33.7	35.6	39.1	40.1	44.6	53.2	33.2	37.5	42.8
15～19歳	53.7	57.7	57.9	56.1	37.8	46.9	29.7	35.6	41.9
20～24	51.7	55.1	62.1	61.1	49.1	55.1	38.5	44.7	47.7
25～29	40.8	43.5	51.2	53.8	48.0	57.1	33.9	41.1	46.4
30～34	36.5	39.8	47.1	49.8	48.3	61.0	34.2	38.9	47.5
35～39	38.3	41.0	45.9	49.4	55.9	68.5	40.3	45.9	53.8
40～44	40.6	42.3	46.5	50.0	61.0	74.3	43.6	51.7	60.9
45～49	38.6	41.7	45.6	46.4	60.1	74.2	43.7	51.3	62.1
50～54	34.5	37.5	40.3	40.3	54.5	67.7	39.0	46.1	55.8
55～64	24.6	25.2	22.0	23.9	35.2	45.0	34.4	28.5	35.2
65歳以上	8.8	7.7	5.0	3.6	3.9	4.2	4.1	3.0	2.5

資料出所 日 本 総理府統計局「就業構造基本調査」
 アメリカ 労働省 “Handbook of Labor Statistics”
 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits- und Sozialstatistik”
 スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census”

第3表 各国の年齢別女子労働力率変動の要因

第3表 各国の年齢別女子労働力率変動の要因

(1) 日 本 (1974～79年) (単位 ポイント)

項 目	20～24歳	25～29	30～34	35～44	45～54
女子有業率の変化	3.0	6.0	5.3	4.1	2.2
配偶関係別人口構成の変化効果	4.4	1.1	0.7	0.0	-0.4
配偶関係別労働力率の変化効果	-0.8	4.9	4.6	4.2	2.7
交 絡 効 果	-0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.0

(2) アメリカ (1969～78年) (単位 ポイント)

項 目	20～24歳	25～34	35～44
女子労働力率の変化	9.3	18.5	12.5
配偶関係別人口構成の変化効果	2.8	3.4	1.2
配偶関係別労働力率の変化効果	7.6	16.2	11.5
交 絡 効 果	-1.0	-1.1	-0.2

(3) スウェーデン (1970～75年) (単位 ポイント)

項 目	20～24歳	25～29	30～34	35～44	45～54
女子労働力率の変化	9.8	9.9	12.3	11.8	11.4
配偶関係別人口構成の変化効果	1.6	3.2	1.9	0.7	0.2
配偶関係別労働力率の変化効果	7.8	7.5	11.1	11.4	11.3
交 絡 効 果	0.4	-0.8	-0.7	-0.4	-0.2

資料出所 日 本 総理府統計局「就業構造基本調査」

アメリカ 労働省 “Special Labor Force Report”

スウェーデン局 統計局 “Population and Housing Census”

をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right)\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{配偶関係別人口構成の変化効果}} + \underbrace{\sum_i \left(\frac{P_i}{P}\right) \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{配偶関係別労働力率の変化効果}} + \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{交絡効果}}$$

$$\frac{L}{P} = \text{労働力率}, \quad \frac{P_i}{P} = \text{配偶関係別人口構成}, \quad \frac{L_i}{P_i} = \text{配偶関係別労働力率}$$

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \text{労働力率の変化, 他も同様。}$$

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景

(4) 子どもの年齢・数別有配偶女子労働力率

子どもの年齢・数別に有配偶女子の労働力率をみると、各国とも子どもの年齢が低いほど、また数が多いほど低い。日本、アメリカ、西ドイツ、スウェーデンで、就学前の幼児をもつ母親の労働力率を比較すると、日本と西ドイツが比較的低い。

各国とも有配偶女子の労働力率は、子どもの年齢数に関係なく上昇している(第1,2,3,4表)。

各国の就学前の幼児をもつ母親の労働力率は保育所の整備状況とも関連しているとみられる(第5表)。

第1表 日本

第 1 表 日 本 （雇用者世帯）		
（単位 %）		
子どもの年齢有無	1974年	79
総 数	33.5	40.9
末 子 が 6 歳 未 満	19.4	27.8
6 ～ 11 歳	38.5	44.8
12 ～ 14 歳	48.5	53.1
15歳未満世帯員なし，在学者あり	44.4	51.5
15歳未満世帯員および在学者なし	39.3	44.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第2表 アメリカ

第2表 アメリカ

(単位 %)

子どもの年齢・有無	母親の年齢16歳以上				25～34歳	
	1965年	70	75	79	76	78
総 数	34.7	40.8	44.4	49.4	49.8	55.2
6歳未満の子どもあり	23.3	30.3	36.6	43.2	38.5	43.3
6～17歳の子どものみ	42.7	49.2	52.3	59.1	57.4	62.5
18歳未満の子どもなし	38.3	42.2	43.9	46.7	78.4	81.5

資料出所 労働省 “Special Labor Force Report”

第3表 西ドイツ

第3表 西 ド イ ツ

(単位 %)

子どもの年齢・数		1970年	79
総 数		35.3	43.3
18歳未満の子ども数	0 人	35.4	46.6
	1	39.7	45.2
	2	32.1	37.8
	3人以上	31.1	34.9
6歳未満の子どもあり	計	29.8	33.9
	1 人	32.2	36.4
	2人以上	23.4	25.7

資料出所 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

第4表 スウェーデン

第4表 スウェーデン (1975年)

(単位 %)

子どもの年齢・数	母 親 の 年 齢			
	18歳以上	18～24歳	25～34歳	35～44歳
18歳未満子ども数				
計	53.1	54.8	59.1	71.3
0 人	44.6	81.6	87.9	83.2
1	68.7	49.9	68.2	76.7
2	60.3	30.5	53.9	70.3
3人以上	50.8	17.2	41.3	58.8
末子の年齢				
7～17歳	72.3	71.0	73.1	75.9
7歳未満	51.0	42.6	51.6	53.2

第4表 参考 スウェーデン 就業率

第4表 参考 スウェーデン 就業率 (週20時間以上)

(単位 %)

子どもの年齢・数	母 親 の 年 齢											
	18歳以上			18～24歳			25～34歳			35～44歳		
	年 1965	70	75	65	70	75	65	70	75	65	70	75
18歳未満子ども数												
計	32.6	37.1	42.5	36.7	44.2	47.3	33.3	39.5	46.6	41.5	48.5	57.0
0 人	34.5	35.4	37.4	75.7	77.5	77.9	77.5	80.5	83.8	61.0	68.5	75.6
1	36.6	45.8	56.1	24.3	36.0	40.4	36.4	46.1	57.1	44.1	54.3	63.6
2	26.7	35.2	45.2	10.4	17.4	21.6	22.7	29.4	39.2	33.1	44.3	54.0
3人以上	21.6	29.4	35.7	8.2	11.1	11.4	17.7	23.3	27.4	25.4	34.5	42.4
末子の年齢												
7～17歳	40.8	48.7	57.4	48.2	56.7	65.2	46.7	52.0	58.2	43.8	53.3	60.6
7歳未満	22.4	29.9	37.7	19.6	28.9	33.4	22.3	30.2	38.5	24.3	30.0	37.4

資料出所 統計局 “Population and Housing Census”

(注) 1965年は、16歳以上有配偶女子の16歳未満の子どもに関する数値である。

第5表 各国の3～5歳幼児の保育所(幼稚園)在籍率,合計特殊出生率と有配偶女子労働力率(25～34歳)との
関係

第5表 各国の3～5歳幼児の保育所（幼稚園）在籍率，合計特殊出生率と有配偶女子労働力率（25～34歳）との関係

① 有配偶女子労働力率（25～34歳）と各要因との単相関係数

国	保育所在籍率	合計特殊出生率
日 本	0.956	-0.904
ア メ リ カ	0.963	-0.853
西 ド イ ツ	0.956	-0.986

② 回 帰 式

	定数項	保 育 所 在 籍 率	合計特殊 出 生 率	$\bar{R}$	DW	SE
日 本	13.369	0.250 (3.847)	-4.295 (-1.522)	0.957	0.968	0.714
アメリカ	-17.071	1.277 (5.152)	3.346 (0.656)	0.957	1.440	2.031
西ドイツ	54.316	0.107 (8.619)	-8.224 (-15.75)	0.998	1.696	0.258

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」，文部省「教育指標の国際比較」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”，
 商務省 “Statistical Abstract of the United States”
 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits- und Sozialstatistik”，
 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”
 をもとに労働省労政局労働経済課推計（合計特殊出生率については
 4-7 出産率の低下とその背景参照）。

（注） 1） 3～5歳幼児の保育所（幼稚園）在籍率＝

$$\frac{3 \sim 5 \text{ 歳幼児の保育所・幼稚園在籍者数}}{3 \sim 5 \text{ 歳人口}} \times 100$$

2） 計測期間は，日本，アメリカは1968～79年，西ドイツは68～78年。

3） （ ）内は t -値。

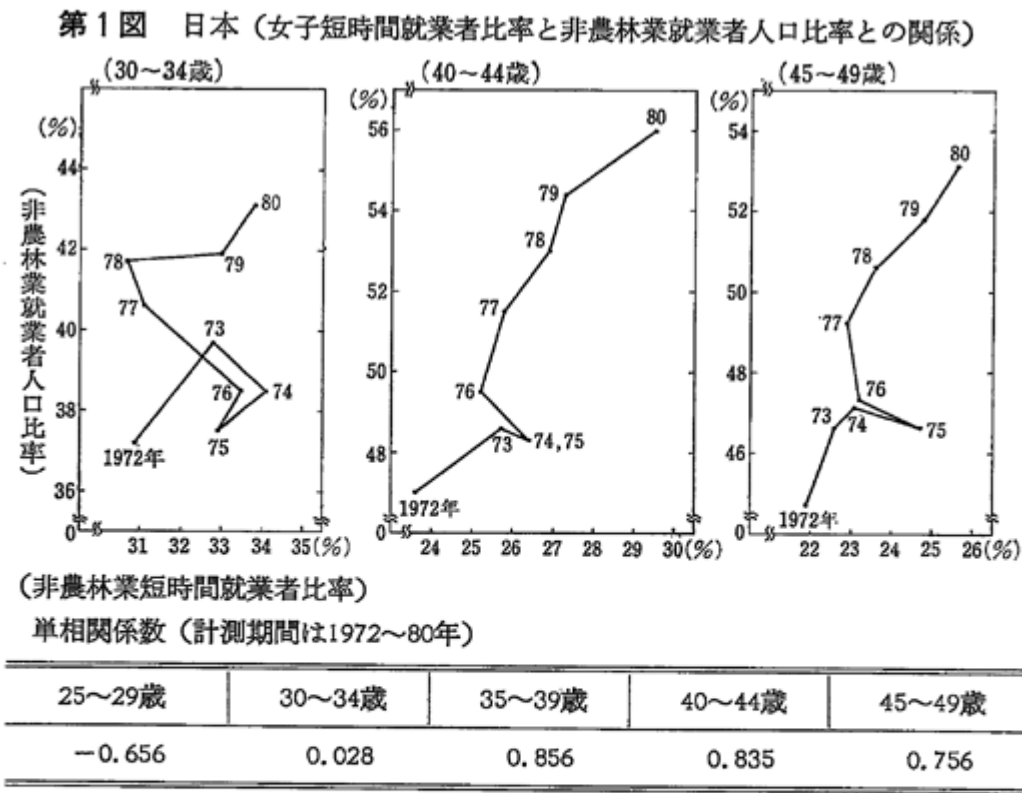
昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景

(5) 短時間労働と女子労働力率

短時間労働者の雇用者に占める割合と女子労働力率との間には、年齢別にみて相関関係が認められる場合と認められない場合とがある。日本では、35～49歳層では認められるが、25～34歳層では認められない(第1図、本文第4-14図)。アメリカでは、18～24歳層で認められるが、25歳以上層では認められない(第2図)。

第1図 日本



資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 非農林業就業者人口比率＝非農林業就業者数／人口×100

2) 非農林業短時間就業者比率＝週35時間未満非農林業就業者数／非農林業就業者数×100

3) 休業者を除く数値である。

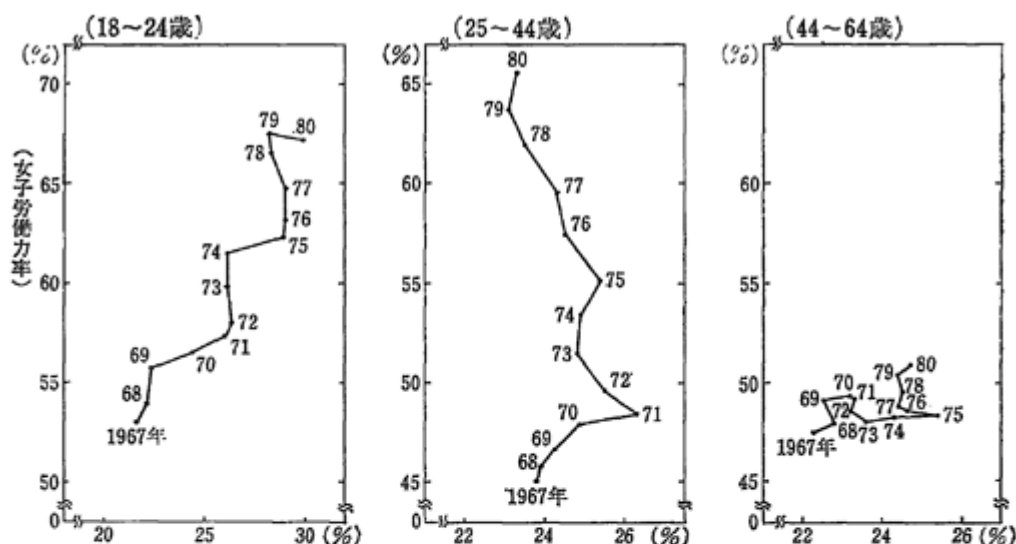
4) 本文第 4—14図参照。

雇用者の増加による女子労働力率の上昇を週間労働時間別の寄与度でみると、日本では、1970年から80年にかけて、35歳未満層では35時間以上、35～49歳層では35時間未満で大きい。スウェーデンでは、70年から75年にかけて女子の労働力率の上昇はほとんど35時間未満で見られる。アメリカでは、70年代の女子労働力率の上昇は35時間未満よりも35時間以上で大きい(第1表)。

なお、日本の女子就業希望者についてみると、「短時間勤務」希望者が45%を占め最も多い。とくに就業希望者の多い25～54歳では仕事を従に希望する者が多く、その50%程度は短時間就業希望者である(第2表)。短時間就業希望者がその希望に応じて就業したと仮定すると、日本の40歳前後の女子労働力率は、スウェーデンの75年時点の水準に近づく(第3図)。

第2図 アメリカ

第2図 アメリカ(女子労働力率と非1次産業短時間就業者比率との関係)



(非1次産業短時間就業者比率)

単相関係数

期 間	18 ～ 24歳	25 ～ 44歳	45 ～ 64歳
1967 ～ 80年	0.906	-0.541	0.400
67 ～ 72	0.874	0.869	0.628
72 ～ 80	0.744	-0.924	0.262

資料出所 労働省 “Employment and Earnings”

(注) 非1次産業短時間就業者比率=非1次産業週35時間未満就業者数
／非1次産業就業者数×100

第1表 女子労働力率の週労働時間階級別寄与度とその変化

第1表 女子労働力率の週労働時間階級別寄与度とその変化

(1) 日 本

(単位 %, ポイント)

年 齢	雇 用 者 人口比率 (1980年)	寄 与 度		1970～80年の変化(ポイント差)		
		35 時 間 未 満	35 時 間 以 上	雇 用 者 人口比率	35 時 間 未 満	35 時 間 以 上
年 齢 計	29.5	5.6	23.9	2.5	2.4	0.2
15～19歳	17.1	1.6	15.4	-15.2	0.7	-15.9
20～24	64.4	2.6	61.8	5.5	0.4	5.1
25～29	37.7	3.6	34.1	11.1	0.6	10.6
30～34	29.4	5.7	23.7	8.3	0.8	7.5
35～39	34.4	11.2	23.1	9.4	4.8	4.6
40～49	37.1	11.5	25.6	9.6	6.1	3.4
50～59	27.4	5.3	22.1	7.6	2.7	4.7
60歳以上	7.0	1.2	5.8	1.5	0.6	0.9

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」, 総理府統計局「国勢調査」, 「労働力調査」
をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 雇用者人口比率=雇用者/(年齢別)人口×100

2) 年齢別週35時間未満雇用者は, 年齢計雇用者を「労働力調査」の週35時間未満雇用者比率によって分割し, さらに「賃金構造基本調査」のパートタイム女子労働者の年齢構成で分割した。

(2) アメリカ

(単位 %, ポイント)

年 齢	勞 働 率 (1980年)	寄 与 度			1968～72年の変化				1972～80年の変化			
		35時 間未 満	35時 間以 上	失 業 者	勞働 力率	35時 間未 満	35時 間以 上	失 業 者	勞働 力率	35時 間未 満	35時 間以 上	失 業 者
年 齢 計	51.6	13.7	34.1	3.8	2.3	1.2	0.1	0.9	7.7	2.0	4.8	0.9
16～24歳	62.0	20.4	33.6	8.0	4.4	2.8	-0.2	1.8	9.1	4.2	3.4	1.5
25～54	63.9	14.4	45.7	3.8	3.1	1.2	1.0	0.9	12.9	2.2	9.4	1.3
55歳以上	22.8	7.3	14.7	0.7	-0.5	0.0	-0.7	0.2	-1.7	0.1	-1.8	-0.1

資料出所 労働省 “Employment and Earnings”

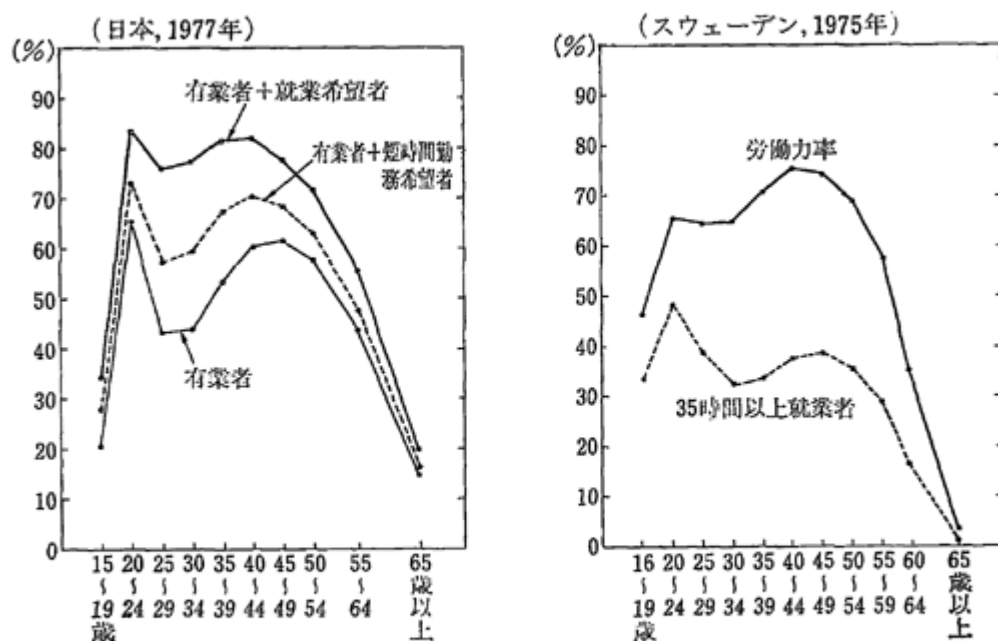
(3) スウェーデン

(単位 %, ポイント)

年 齢	労働力率 (1975年)	寄 与 度			1970～75年の変化(ポイント差)			
		1～19 時 間	20～34	35時間 以 上	労働 力 率	1～19 時 間	20～34	35時間 以 上
年 齢 計	49.7	7.6	14.9	27.3	6.7	2.6	5.4	-1.1
16～24歳	57.3	5.0	10.4	41.9	9.0	3.2	6.5	-0.6
25～34	64.7	9.9	19.1	35.7	11.0	3.2	7.4	0.4
35～44	72.9	12.3	25.2	35.4	11.8	3.8	7.9	0.2
45～54	71.7	10.7	24.2	36.8	11.4	3.0	8.2	0.2
55～64	46.6	8.7	15.1	22.8	7.0	2.7	5.3	-1.0
65歳以上	3.5	1.3	0.9	1.2	-0.6	0.5	-0.1	-1.1

資料出所 統計局 “Population and Housing Census”

第3図 日本の年齢別女子有業・就業希望率とスウェーデンの女子労働力率

第3図 日本の年齢別女子有業・就業希望率と
スウェーデンの女子労働力率資料出所 日 本 総理府統計局「就業構造基本調査」
スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census”

第2表 年齢,希望する仕事の主・従,形態別女子就業希望者

第2表 年齢、希望する仕事の主・従、形態別女子就業希望者(1979年)

(単位 %、千人)

仕事の主・従、年齢		総数	短時間勤務	普通勤務	自分で事業	自家営業の伝い	家庭内職	その他
総数	年齢計	100.0 (8,524)	45.1	12.2	4.0	2.9	27.9	8.0
	15～24歳	100.0 (926)	42.4	33.0	3.7	2.4	11.0	7.5
	25～24	100.0 (3,207)	47.6	12.1	4.3	2.8	27.4	5.8
	35～44	100.0 (2,176)	50.9	7.6	4.8	2.6	27.0	7.0
	45～54	100.0 (1,233)	42.4	9.8	3.9	3.0	32.0	8.8
	55歳以上	100.0 (983)	29.5	5.9	1.4	4.3	42.0	16.7
仕事を主に希望	年齢計	100.0 (1,304)	19.6	53.8	7.7	2.8	9.7	6.3
	15～24歳	100.0 (310)	7.4	79.0	5.5	1.3	1.6	5.2
	25～34	100.0 (383)	16.7	60.1	9.9	2.4	6.3	4.4
	35～44	100.0 (237)	27.0	42.6	12.2	2.5	10.5	5.1
	45～54	100.0 (184)	25.0	44.6	6.0	3.3	14.7	6.0
	55歳以上	100.0 (191)	30.9	22.5	3.7	5.2	24.6	12.6
仕事を従に希望	年齢計	100.0 (7,188)	49.8	4.6	3.3	2.9	31.2	8.1
	15～24歳	100.0 (611)	60.4	9.8	2.8	2.9	15.9	8.2
	25～34	100.0 (2,821)	51.8	5.5	3.5	2.8	30.3	5.9
	35～44	100.0 (1,933)	53.9	3.4	3.9	2.6	29.0	7.2
	45～54	100.0 (1,042)	45.6	3.6	3.5	2.9	35.2	9.2
	55歳以上	100.0 (781)	29.6	1.8	0.9	4.1	46.5	16.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

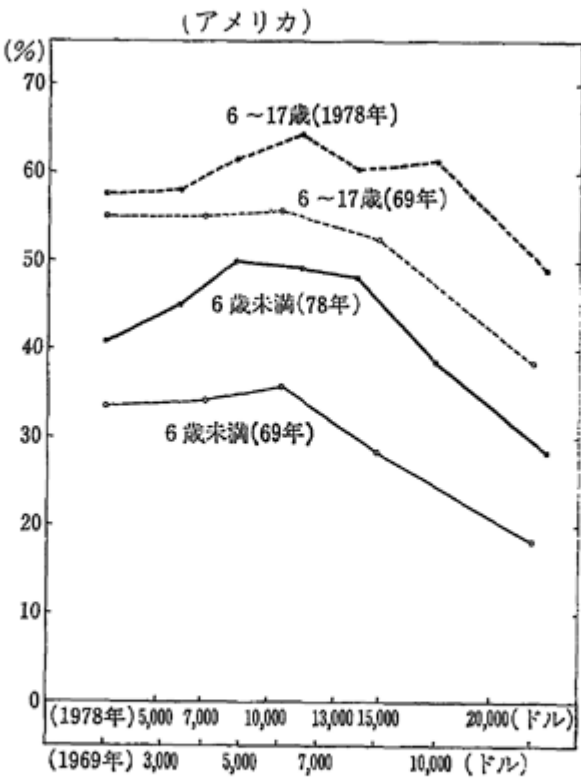
昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景
(6) 夫の所得と有配偶女子労働力率

有配偶女子の労働力率は、一般的に夫の所得水準の低い世帯で高い。しかし日本では、1965年から79年にかけて、平均以上の所得水準の世帯で上昇幅が大きい(第1表、本文第4-16図参照)。アメリカでは、70年代に夫の所得水準が平均ないしそれ以上の世帯で有配偶女子の労働力率の上昇が目立っている(第1図)。西ドイツでも、有配偶女子の労働力率は夫の所得が低い世帯で高い。夫の職種別にみると、所得水準による労働力率の差は職員世帯で大きい。また、職員世帯では子どものいる世帯で、夫の所得差による労働力率の差が大きい(第2図)。

第1図 子どもの年齢、夫の所得階級別有配偶女子の労働力率

第1図 子どもの年齢，夫の所得階級別有配偶女子の労働力率



資料出所 労働省 “Specical Labor Force Report”, “Employment and Earnings”
(注) 1969年の所得階級は69～78年の賃金上昇率で調整した。

第1表 日本、世帯主の所得階級別有配偶女子労働力率

第1表 日本，世帯主の所得階級別有配偶女子労働力率（雇用者世帯）
（単位 %）

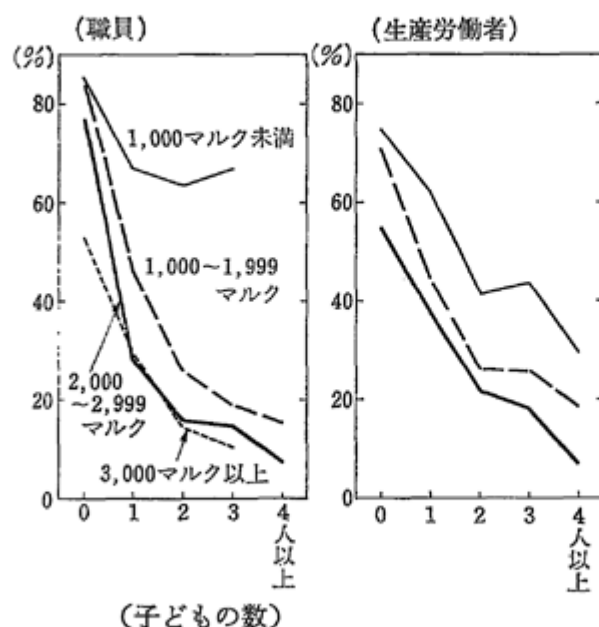
1965年		79	
所得階級	有業率	所得階級	有業率
計	26.1	計	40.7
20万円未満	52.1	100万円未満	48.9
20 ～ 29	49.3	100 ～ 149	50.3
30 ～ 39	43.6	150 ～ 199	48.8
40 ～ 59	30.0	200 ～ 249	44.5
60 ～ 79	22.2	250 ～ 299	40.7
80 ～ 99	17.6	300 ～ 399	38.1
100万円以上	13.6	400 ～ 499	34.6
		500万円以上	27.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

（注） 本文第4-16図参照。

第2図 西ドイツ，夫の所得階級，職種別子どもの数別有配偶女子労働力率

第2図 西ドイツ，夫の所得階級，職種別子どもの数別
有配偶女子労働力率（1976年，結婚期間6～10年）



資料出所 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik, 1978.8”

第2表 アメリカ，西ドイツの夫の所得階級，子どもの年齢別有配偶女子労働力率

第2表 アメリカ、西ドイツの夫の所得階級、子どもの年齢別
有配偶女子労働力率

(1) アメリカ

(単位 %)

1969年

所得階級	総数	6歳未満の 子どもあり	6～17歳の 子どものみ	18歳未満の 子どもなし
総数	39.6	28.5	48.6	41.0
3,000ドル未満	35.0	33.4	55.0	41.4
3,000～4,999	40.6	34.1	55.0	38.5
5,000～6,999	45.8	35.7	55.6	47.5
7,000～9,999	42.9	28.3	52.4	48.2
10,000ドル以上	33.3	18.3	38.4	40.8

1978年

(単位 %)

所得階級	総数	6歳未満の 子どもあり	6～17歳の 子どものみ	18歳未満の 子どもなし
総数	47.6	41.6	57.2	44.7
5,000ドル未満	37.6	40.7	57.6	32.2
5,000～6,999	40.1	45.0	58.1	34.2
7,000～9,999	49.3	49.4	61.5	44.5
10,000～12,999	55.5	49.1	64.3	54.2
13,000～14,999	55.0	48.1	60.3	55.7
15,000～19,999	53.4	38.6	61.3	56.8
20,000ドル以上	42.6	28.3	48.9	43.7

資料出所 労働省 “Special Labor Force Report”

(2) 西ドイツ (1976年, 結婚期間6～10年)

(単位 %)

所得階級	夫が職員						夫が生産労働者					
	総数	子どもなし	1人	2人	3人	4人以上	総数	子どもなし	1人	2人	3人	4人以上
総数	39.8	80.5	40.0	21.2	17.1	9.8	39.2	71.1	44.8	26.7	26.6	19.2
1,000マルク未満	71.3	85.8	66.6	63.1	66.6	—	54.4	74.6	61.9	41.1	43.1	29.4
1,000～1,999	46.9	84.4	46.2	25.9	18.9	15.2	38.3	70.9	44.1	26.0	25.6	18.3
2,000～2,999	30.3	76.6	29.0	16.0	14.9	7.4	29.8	54.3	37.1	21.9	18.5	7.1
3,000マルク以上	23.7	53.9	29.7	14.4	10.6	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik, 1978.8”

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-5 日本と欧米諸国における女子労働力率の上昇と背景

(7) 学歴水準と女子労働力率

女子の労働力率は、学歴水準が高い層ほど高い。主要国の間で比較すると、高等教育卒業者の労働力率は日本が最も低い。女子労働力率は、日本、西ドイツでは、各学歴層で上昇しており、学歴間であまり差がない。アメリカでは、高学歴層の上昇が目立っている。とくに、高学歴層で6歳未満の子どもをもつ層の上昇が著しい(第1,2,3,4,5表)。

女子の労働力率の上昇を、学歴別人口構成の変化による効果と学歴別労働力率の変化による効果とに分解すると、25～34歳層では、日本、アメリカ、西ドイツとも学歴別労働力率の変化による効果が大きく、学歴別人口構成の変化による効果は比較的小さい。日本では、35歳以上層については学歴構成の変化による効果はみられない(第6表)。

第1表 日本、年齢、学歴別女子非農林業雇用者人口比率および人口構成比

第 1 表 日本、年齢、学歴別女子非農林業雇用者人口比率および人口構成比 (1979年)				
率および人口構成比 (1979年)				
(1) 非農林業雇用者人口比率 (単位 %)				
年 齢	計	初 等 教 育	中 等 教 育	高 等 教 育
25～34歳	31.7 (9.7)	27.9 (8.6)	30.2 (7.9)	39.4 (6.7)
35～44	35.3	36.3	34.4	35.6
45～54	33.6	33.0	33.4	43.2
	(9.3)	(9.7)	(9.5)	(4.5)
(2) 人口構成比 (単位 %)				
年 齢	計	初 等 教 育	中 等 教 育	高 等 教 育
25～34歳	100.0	20.7 (－20.7)	57.7 (8.3)	21.6 (12.4)
35～44	100.0	39.7	50.9	9.4
45～54	100.0	57.0	37.9	5.1
		(－13.2)	(11.6)	(1.6)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 非農林業雇用者人口比率＝非農林業雇用者数／(年齢別)人口×100
 2) 初等教育……小学校, 中学校および未就学者
 中等教育……高等学校
 高等教育……短期大学, 大学
 3) () 内は1971～79年のポイント差である。

(3) 年齢, 学歴別女子人口構成比 (1980年) (単位 %)

年 齢	計	小・中学	高 校	短大・高専	大 学・ 大 学 院
年 齢 計	100.0	45.7(−18.6)	42.1(11.3)	6.6 (3.1)	2.9 (1.7)
25～29歳	100.0	16.8(−25.3)	57.0 (9.1)	17.4(11.1)	8.5 (5.1)
30～34	100.0	24.8(−26.0)	57.6(15.2)	11.9 (7.4)	5.6 (3.3)
35～44	100.0	40.2(−16.8)	50.6(12.6)	5.9 (2.2)	3.2 (2.0)
45～54	100.0	52.0(−19.7)	42.7(17.9)	3.9 (0.9)	1.3 (0.9)
55～64	100.0	68.1(−11.4)	28.2(10.5)	2.9 (0.5)	0.5 (0.1)
65歳以上	100.0	80.0 (−9.8)	17.3 (8.6)	1.8 (0.7)	0.4 (0.2)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- (注) 1) () 内は70～80年のポイント差である。
 2) 小・中学には未就学を含む。計には在学者, 不詳を含む。

第2表 アメリカ, 年齢, 学歴別女子労働力率および人口構成比

第2表 アメリカ, 年齢, 学歴別女子労働力率
および人口構成比 (1978年)

(1) 労働力率 (単位 %)

年 齢	計	エレメンタリー ス ク ー ル		ハイスクール		カ レ ッ ジ	
		8年未満	8 年	1～3年	4 年	1～3年	4年以上
25～34歳	61.9 (16.7)	33.8 (−1.8)	50.6 (13.4)	49.3 (7.7)	60.3 (15.5)	66.5 (22.4)	74.3 (13.6)
35～44	61.8 (11.2)	41.1 (0.6)	51.7 (6.7)	55.9 (5.3)	63.4 (11.4)	64.3 (15.4)	72.1 (12.5)
45～54	56.7 (3.8)	43.1 (1.8)	49.5 (3.1)	49.8 (−1.9)	58.9 (2.6)	59.9 (6.2)	71.9 (5.2)

(2) 人口構成比

(単位 %)

年 齢	計	エレメンタリー ス ク ー ル		ハイスクール		カ レ ッ ジ	
		8年未満	8 年	1～3年	4 年	1～3年	4年以上
25～34歳	100.0	3.1 (-2.1)	2.3 (-2.1)	11.8 (-7.3)	43.2 (-2.1)	19.7 (5.7)	19.9 (7.9)
35～44	100.0	5.3 (-2.9)	4.4 (-2.8)	16.1 (-5.8)	46.5 (4.1)	14.4 (3.0)	13.3 (4.4)
45～54	100.0	8.3 (-3.2)	6.8 (-4.3)	18.7 (-3.3)	44.5 (6.7)	11.6 (1.2)	10.2 (3.1)

資料出所 労働省 “Special Labor Force Report”, 商務省 “Census of Population, 1970”

(注) () 内は1970～78年のポイント差である。

第3表 西ドイツ,年齢,学歴別女子労働力率および人口構成比

第3表 西ドイツ,年齢,学歴別女子労働力率
および人口構成比(1978年)

(1) 労働力率

(単位 %)

年 齢	計	初 等 教 育	中 等 教 育	高 等 教 育
25～34歳	57.4 (8.9)	53.0 (7.8)	62.9 (8.5)	81.3 (4.9)
35～44	53.3 (6.4)	51.8 (6.2)	55.0 (4.6)	73.8 (6.7)
45～54	48.4 (1.6)	46.6 (2.0)	53.1(-0.1)	76.4 (4.0)

(2) 人口構成比

(単位 %)

	計	初 等 教 育	中 等 教 育	高 等 教 育
25～34歳	100.0	69.4(-2.4)	23.1(-1.7)	7.5 (4.2)
35～44	100.0	77.7(-2.5)	18.1 (0.4)	4.2 (2.2)
45～54	100.0	82.7 (3.6)	14.5(-4.5)	2.8 (0.9)

資料出所 連邦統計局 “Bevölkerung und Kultur, 1970”, “Mikrozensus”

(注) 1) 初等教育……ハウプトシューレ, 実科学校
中等教育……ギムナジウム, 職業専門学校
高等教育……大学, 高等専門学校

2) () 内は1970～78年のポイント差である。

第4表 スウェーデン,年齢,学歴別女子の就業率(週20時間以上)および人口構成比

第4表 スウェーデン，年齢，学歴別女子の就業率(週20時間以上) および人口構成比(1970年)

(1) 就業率(週20時間以上)

(単位 %)

年 齢	計	初等教育	中等教育	高等教育 2年以下	高等教育 3年以上
年 齢 計 (16～59歳)	48.6	44.4	52.8	66.1	75.5
16～24歳	46.5	41.5	51.2	62.2	68.0
25～29	49.0	41.0	51.8	70.2	73.2
30～34	44.5	38.8	47.7	59.9	73.5
35～44	52.6	49.2	55.8	62.3	77.7
45～54	52.6	49.2	59.9	72.2	82.2
55～59	41.1	38.0	47.9	72.8	80.0

(2) 人口構成比

(単位 %)

年 齢	計	初等教育	中等教育	高等教育 2年以下	高等教育 3年以上
年 齢 計 (16～59歳)	100.0	63.5	30.1	3.2	3.3
16～24歳	100.0	52.7	44.1	1.8	1.3
25～29	100.0	48.2	39.8	5.3	6.6
30～34	100.0	58.6	30.4	5.1	5.9
35～44	100.0	67.8	24.0	3.0	4.5
45～54	100.0	74.6	21.1	2.4	1.9
55～59	100.0	78.5	18.2	1.9	1.4

資料出所 統計局 “Population and Housing Census”

第5表 アメリカ,子どもの年齢,学歴別有配偶女子労働力率

第5表 アメリカ、子どもの年齢、学歴別有配偶女子労働力率
(1978年) (単位 %)

子どもの年齢	計	ハイスクール		カレッジ	
		4年未満	4年	1～3年	4年以上
計	47.6 (6.8)	33.8 (0.3)	51.1 (6.8)	52.9 (9.4)	61.4 (9.0)
6歳未満子どもあり	41.6(11.3)	36.1 (6.8)	40.4(10.0)	44.8(13.6)	49.8(17.6)
6～17歳子どものみ	57.2 (8.0)	48.3 (2.9)	58.8 (8.6)	59.6 (9.6)	67.6 (9.1)
18歳未満子どもなし	44.7 (2.5)	26.8(-2.7)	51.4 (0.0)	53.8 (4.6)	65.3 (1.1)

資料出所 労働省 “Special Labor Force Report”

(注) () 内は1970～78年のポイント差である。

第6表 各国の学歴要因による女子労働力率の上昇

第6表 各国の学歴要因による女子労働力率の上昇
(単位 ポイント)

年 齢・項 目		日本(1971～79年) (非農林業雇用 者人口比率)	アメリカ (1970～78年)	西ドイツ (1970～78年)
25	計	9.7	16.7	8.9
}	学 歴 構 成 変 化 効 果	1.9	1.9	1.2
34	学歴別労働力率変化効果	8.1	13.7	7.9
歳	交 絡 効 果	-0.3	1.2	-0.1
35	計	9.3	11.2	6.4
日本	学 歴 構 成 変 化 効 果	0.0	0.8	0.6
は	学歴別労働力率変化効果	9.4	9.4	5.9
35				
44	交 絡 効 果	-0.1	1.1	-0.1
歳				
54	計		3.8	1.6
日本	学 歴 構 成 変 化 効 果		1.5	-0.1
は	学歴別労働力率変化効果	—	2.1	1.7
54				
歳	交 絡 効 果		0.4	0.1

資料出所 日 本 総理府統計局「就業構造基本調査」
アメリカ 労働省 “Special Labor Force Report”
西ドイツ 連邦統計局 “Bevölkerung und Kultur, 1970”, “Mikrozensus”
をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 学歴区分は次のとおり。

日 本 初等教育……小学校, 中学校および未就学者
中等教育……高等学校
高等教育……短期大学, 大学
アメリカ エレメンタリースクール { 8年未満
8年
ハイスクール { 1~3年
4年
カレッジ { 1~3年
4年以上
西ドイツ 初等教育……ハウプトシューレ, 実科学校
中等教育……ギムナジウム, 職業専門学校
高等教育……大学, 高等専門学校

2) 計算方法は次のとおり。

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right)=\underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right)\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{学歴構成変化効果}}+\underbrace{\sum_i \left(\frac{P_i}{P}\right) \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{学歴別労働力率変化効果}}+\underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{交絡効果}}$$

$$\frac{L}{P}=\text{労働力率}, \frac{P_i}{P}=\text{学歴構成}, \frac{L_i}{P_i}=\text{学歴別労働力率}$$

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right)=\text{労働力率の変化, 他も同様。}$$

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-6 女子労働力率関数の推計

(1) 昭和47～55年間の時系列データを用いて、雇用者世帯の年齢別女子労働力率を説明する回帰式を推計した。結果は次のとおりである。

年 齢	定数項	女子有効求人倍率 (年齢別)	3次産業雇用者比率 (運輸通信業を除く)	女子非農林業短時間就業者比率 (年齢別)	実質賃金上昇率	3～5歳幼児保育所在籍率	R	DW
年 齢 計	-22.049 (4.906)	4.921 (7.654)	1.362 (7.654)				0.944	1.642
25～29歳	-34.053 (3.802)	2.935 (2.549)	1.058 (2.549)			0.348 (2.715)	0.981	2.343
30～34歳	-22.357 (2.200)	1.991 (1.171)	8.872 (1.171)			0.288 (1.265)	0.896	1.777
35～39歳	① -29.399 (2.191)	2.409 (2.803)	1.414 (1.061)	0.702 (1.061)			0.889	1.756
	② -30.032 (1.507)	3.260 (4.372)	1.707 (4.372)		-0.352 (-0.778)		0.878	1.566
40～54歳	① -11.389 (3.218)	3.096 (4.596)	1.299 (0.908)	0.273 (0.908)			0.955	2.177
	② -10.228 (3.319)	3.754 (7.140)	1.384 (7.140)		-0.149 (-1.212)		0.959	1.877

資料出所 労働省「毎月勤労統計」，「職業安定業務統計」，総理府統計局「労働力調査」，文部省「学校基本調査」，「教育指標の国際比較」，厚生省「社会福祉行政業務報告」

- (注) 1) 非農林業短時間就業者比率＝非農林業週35時間未満就業者数／非農林業就業者数×100
2) 実質賃金上昇率は，実質賃金指数（現金給与総額，調査産業計）の対前年比増減率である。
3) 3～5歳幼児保育所在籍率＝3～5歳保育所幼稚園在籍者数／該当年齢人口×100

(2) 昭和46,54年の都道府県別データを農業型県,大都市型都府県,その他の道県に分けて,25～34歳女子の非農林業雇用者人口比率を説明する回帰式を推計した。結果は次のとおりである。

都道府県の 類型・年	定数項	有効求人 人倍率	男子30～ 39歳層所 定内給与	幼 児 扶 養 率	7歳未満 幼児の保 育所在籍 率	満保 の在籍 率	非核家 族世帯 比率	R	DW
農業型県	昭和46年	93.974	8.483	-1.780		0.436	0.970	0.885	1.606
			(2.730)	(-4.001)		(2.588)	(5.364)		
	55	92.716	9.681	-0.555		0.267	0.629	0.934	0.993
			(2.673)	(-4.760)		(1.863)	(5.477)		
大都市型	46	65.597		-2.638	-0.286	0.560		0.872	1.105
				(-3.243)	(-3.257)	(2.910)			
	54	118.496		-0.149	-0.937	0.350	0.554	0.958	2.400
				(-2.052)	(-7.104)	(2.795)	(3.645)		
その他の 道県	46	62.053		-0.615	-0.235	0.208	0.798	0.817	1.313
				(-2.878)	(-1.395)	(1.102)	(4.357)		
	54	98.181		-0.334	-0.429	0.051	1.189	0.683	1.337
				(-1.772)	(-0.936)	(0.165)	(3.581)		

また、都道府県の類型によって25～34歳女子の非農林業雇用者人口比率と各説明変数との間の単相関係数を計算した。

都道府県の 類型・年		有効求人倍 率	男子30～39 歳層所定内 給与	幼児扶養率	7歳未満幼 児の保育所 在籍率	非核家族世 帯比率
農型	昭和46年	0.028	-0.265	-0.327	0.392	0.658
業県	54	0.015	-0.565	0.198	0.116	0.805
大 都 府 市 県 型	46	-0.416	-0.339	-0.483	0.642	0.262
	54	0.009	0.293	-0.733	0.526	-0.024
そ の 道 他 県	46	-0.195	-0.450	-0.003	0.560	0.714
	54	0.349	-0.343	0.281	0.394	0.689

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」,「職業安定業務統計」,総理府統計局「国勢調査」,「就業構造基本調査」,「人口推計月報」,文部省「学校基本調査」,厚生省「社会福祉施設調査」

- (注) 1) 非農林業雇用者人口比率＝非農林業雇用者数/人口×100（就業構造基本調査）
- 2) 幼児扶養率＝6歳未満人口/25～34歳女子人口×100
- 3) 7歳未満幼児の保育所在籍率＝7歳未満保育所・幼稚園在籍者数/7歳未満人口×100
- 4) 非核家族世帯比率＝親族世帯のうち非核家族世帯数/親族世帯数×100
46年の推計については45年の数値を，54年の推計については50年の数値を用いた。
- 5) 都道府県の類型は次のとおり。
- 農業型県……「就業構造基本調査」（54年）の有業者の産業別構成比でみて，全国平均より農業の割合が高く，製造業，卸売・小売業，サービス業の割合が低い都道府県
青森，岩手，秋田，山形，福島，茨城，山梨，鳥取，島根，徳島，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島
- 大都市型都府県……全国平均より農業の割合が低く，卸売・小売業，サービス業の割合が高い都道府県
埼玉，東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫，広島，福岡
- その他の道県……上記以外の道県

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-7 出生率の低下とその背景

(1) 各国の出生率は近年著しく低下している。各年の年齢別出生率を基礎に女子が一生のうちに何人の子どもを生むことになるかを計算した合計特殊出生率をみると、欧米諸国では1960年代後半から70年代前半にかけて低下が顕著であるが、日本では74年以降低下している(第1表)。

第1表 主要国の合計特殊出生率の推移

第1表 主要国の合計特殊出生率の推移

国 名	1965年	70	72	73	74	75	76	77	78	79	80
日 本	2.14	2.13	2.14	2.14	2.05	1.91	1.85	1.80	1.79	1.77	1.74
ア メ リ カ	2.91	2.48	2.02	1.90	1.86	1.80	1.77	1.83	1.80	1.84	—
イ ギ リ ス	2.85	2.42	2.20	2.02	1.91	1.79	1.72	1.68	1.75	1.85	1.88
フ ラ ン ス	2.83	2.47	2.39	2.32	2.13	1.93	1.83	1.86	1.84	1.87	1.92
西 ド イ ツ	2.51	2.01	1.71	1.54	1.51	1.45	1.46	1.41	1.39	1.40	1.45
スウェーデン	2.41	1.94	1.93	1.88	1.89	1.78	1.69	1.65	1.59	1.67	1.70

資料出所 日本 厚生省人口問題研究所「全国日本人人口の再生産に関する指標」
 アメリカ 商務省 “Statistical Abstract of the United States”
 イギリス 中央統計局 “Annual Abstract of Statistics”
 フランス 国立統計経済研究所 “La situation démographique”
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”
 スウェーデン 統計局 “Statistical Abstract of Sweden”
 最新のデータについては

Jean Bourgeois-Pichas “Population and Development Review,
 Vol. 7, No. 1; Demographic Change in Western Europe 1981.3”

(注) 1) 合計特殊出生率 (r) の計算方法は次のとおりである。

$$r = \sum_i \frac{B_i}{P_i}$$

B_i 女子の年齢別出生児数, P_i 年齢別女子人口

2) イギリスはイングランド, ウェールズについての数値である。

各国の女子の年齢別出生率は、1960年代後半から70年代後半にかけて各国とも各年齢層で低下しているが、欧米諸国ではとくに20～34歳層で低下が著しい(第2表、第1図)。

第2表 主要国の女子の年齢別出生率の変化

第2表 主 要 国 の 女 子 の

年 齢	日 本			ア メ リ カ			イ
	1965年	79	増減差	65	78	増減差	
15～19歳	3.3	3.5	0.2	70.5	52.4	-18.1	45.4
20～24	113.0	80.8	-32.2	195.3	112.3	-83.0	179.5
25～29	204.2	184.6	-19.6	161.6	112.0	-49.6	180.8
30～34	86.8	74.3	-12.5	94.4	59.1	-35.3	102.6
35～39	19.4	13.2	-6.2	46.2	18.9	-27.3	48.1
40～44	3.1	1.6	-1.5	12.8	3.9	-8.9	12.6
45～49	0.2	0.1	-0.1	0.8	0.2	-0.6	0.9

資料出所 日 本 厚生省「人口動態統計」

アメリカ 商務省 “Statistical Abstract of the United States”

イギリス 中央統計局 “Annual Abstract of Statistics”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

スウェーデン 統計局 “Statistical Abstract of Sweden”

(注) イギリスはイングランド、ウェールズについての数値である。

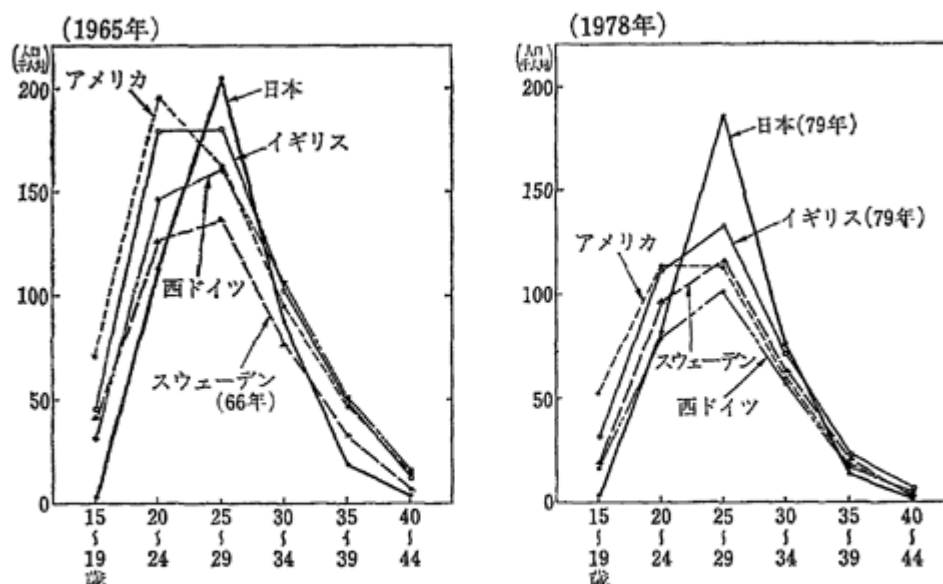
年 齢 別 出 生 率 の 変 化

(単位 人口千人対)

ギ リ ス		西 ド イ ツ			スウェーデン		
79	増減差	65	78	増減差	66	78	増減差
30.8	-14.6	31.2	16.3	-14.9	41.9	19.2	-22.7
112.2	-67.3	146.9	79.6	-67.3	127.2	97.1	-30.1
132.8	-48.0	161.4	100.5	-60.9	137.3	116.0	-21.3
70.0	-32.6	104.5	56.0	-48.5	77.1	62.4	-14.7
21.5	-26.6	49.0	17.9	-31.1	32.2	21.6	-10.6
4.3	-8.3	14.5	4.3	-10.2	7.6	3.7	-3.9
0.4	-0.5	1.4	0.4	-1.0	0.5	0.1	-0.4

第1図 主要国の女子の年齢別出生率

第1図 主要国の女子の年齢別出生率



資料出所, (注)は第2表参照。

(2) 日本の1971～79年間の15～49歳層女子の出生率の低下は,有配偶率の低下による効果が最も大きい(第3表)。

西ドイツの1965～78年間の15～44歳層女子の出生率の低下は,有配偶出生率の低下(86%)が大部分を占める(第4表)。

(3) 日本について,50歳未満層の有配偶女子の平均出生児数をみると,昭和32年から52年にかけて2.79人から1.89人へと減少した。年齢別には40～49歳層での減少幅が大きい(第5表)。女子の就業状態別に平均出生児数をみると,「きまった勤め」の者の出生児数が最も少なく,「自家営業・内職」で最も多い(第6表)。学歴別には高学歴層ほど出生児数は少ない(第7表)。

(4) 日本について,すでに出産した子ども数にこれから生むつもりである子ども数を加えた(出産)予定児数は2.17人で,理想児数の2.61人を下回っている(第8表)。理想子ども数は,昭和44～48年間では大きな変化はなかったが,その後減少している(第9表)。

第3表 日本,出生率低下の要因分析

第3表 日本，出生率低下の要因分析

項	目	1971～79年	寄 与 率
出生率（15～49歳女子）の変化	ポイント差(人口千人対)	-13.88	-100.0 %
年 齢 構 成 変 化 効 果		-2.29	-16.5
年 齢 別 出 生 率 変 化 効 果		-12.53	-90.3
有 配 偶 率 変 化 効 果		-7.72	-55.6
有配偶出生率変化効果		-4.95	-35.7
交 絡 効 果		0.14	1.0
交 絡 効 果		0.96	6.9

(各要因の変化)

年 齢	女子人口構成比 (%)		有 配 偶 率 (%)		有配偶出生率 (人口千人対)	
	1971年	79	71	79	71	79
15～49歳	100.0	100.0	64.0	67.1	105.83	80.16
15～19	14.5	12.9	1.3	1.0	365.07	359.39
20～24	18.9	12.9	30.1	22.3	356.25	360.49
25～29	14.6	15.6	82.0	76.6	258.86	239.28
30～34	14.4	16.5	90.8	88.9	96.72	83.14
35～39	13.9	15.4	91.0	90.5	21.69	14.50
40～44	12.6	13.6	87.7	90.0	3.08	1.82
45～49	11.1	13.1	83.9	86.7	0.18	0.07

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」, 厚生省「人口動態統計」をもとに
労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 出生率(15～49歳女子) = 15～49歳女子の出生児数/15～49歳女子人口
× 1,000

有配偶出生率 = (母親の年齢別) 出生児数/(年齢別) 女子有配偶者数
× 1,000

2) 計算方法は次のとおり。

$$\begin{aligned}
 \Delta\left(\frac{B}{P}\right) &= \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \frac{B_i}{P_i}}_{\text{出生率の年齢構成変化効果}} + \underbrace{\sum_i \frac{P_i}{P} \left[\Delta\left(\frac{M_i}{P_i}\right) \frac{B_i}{M_i} + \frac{M_i}{P_i} \Delta\left(\frac{B_i}{M_i}\right) \right]}_{\text{有配偶率変化効果}} \\
 &\quad + \underbrace{\Delta\left(\frac{M_i}{P_i}\right) \Delta\left(\frac{B_i}{M_i}\right)}_{\text{交絡効果}} + \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \Delta\left(\frac{B_i}{P_i}\right)}_{\text{交絡効果}}
 \end{aligned}$$

$\frac{P_i}{P}$: 15～49歳女子人口の年齢別構成比, $\frac{B_i}{P_i}$: 年齢別出生率,

$\frac{M_i}{P_i}$: 年齢別有配偶率, $\frac{B_i}{M_i}$: 有配偶出生率。

第4表 西ドイツ, 出生率低下の要因分析

第4表 西ドイツ、出生率低下の要因分析

項 目	1965～78年	寄 与 率
出生率（15～44歳女子）の変化	ポイント差（人口千人対） -42.08	% -100.0
年 齢 構 成 変 化 効 果	-4.38	-10.4
年 齢 別 出 生 率 変 化 効 果	-39.15	-93.0
配偶関係別人口構成変化効果	-2.19	-5.2
有配偶出生率変化効果	-36.34	-86.4
配偶者のいない女子の出生率変化効果	-1.26	-3.0
交 絡 効 果	0.64	1.5
交 絡 効 果	1.45	3.4

(各要因の変化)

年 齢	女子人口 構 成 比 (%)		有配偶率 (%)		配偶関係別出生率（人口千人対）					
					65			78		
	1965年	78	65	78	計	有配偶	配偶者なし	計	有配偶	配偶者なし
15～44歳	100.0	100.0	65.5	62.2	86.17	125.27	11.79	44.09	69.92	8.12
15～19	15.1	18.7	3.5	4.4	31.20	685.72	7.30	16.30	257.44	5.40
20～24	15.9	16.5	47.8	43.9	146.93	289.34	16.43	79.63	166.49	11.67
25～29	19.5	16.1	79.6	76.0	161.36	197.45	20.65	100.52	127.84	14.12
30～34	15.6	14.0	86.8	85.3	104.54	117.17	21.44	56.02	63.49	12.87
35～39	16.1	17.6	86.0	86.7	48.97	55.01	11.79	17.88	19.62	6.53
40～44	17.9	17.1	81.2	86.3	14.50	17.06	3.45	4.33	4.66	2.32

資料出所 連邦統計局“Statistisches Jahrbuch”をもとに労働省労政局労働経済課
試算

(注) 出生率、計算方法については第3表参照。

第5表 有配偶女子の年齢別平均出生児数

第5表 有配偶女子の年齢別平均出生児数

(単位 人)

年 齢	昭和32年	37	42	47	52
計 (50歳未満)	2.79	2.31	2.20	1.92	1.89
15～19歳	—	0.13	0.55	0.6	0.46
20～24	—	0.70	0.67	0.6	0.73
25～29	—	1.45	1.44	1.4	1.35
30～34	—	2.17	1.99	2.0	1.99
35～39	—	2.64	2.30	2.2	2.15
40～44	—	3.21	2.73	2.3	2.19
45～49	—	3.98	3.24	2.6	2.33

資料出所 厚生省人口問題研究所「出産力調査」

第6表 有配偶女子の年齢、就業状態別平均出生児数

第6表 有配偶女子の年齢、就業状態別平均出生児数（昭和52年）

(単位 人)

年 齢	総 数	きまっ た 勤 め	パート・ 臨 時	無 職	自家営業 ・ 内 職
計 (50歳未満)	1.89 (1.9)	1.73 (1.6)	1.95 (1.9)	1.81 (1.8)	2.18 (2.1)
24歳以下	0.72 (0.6)	0.34 (0.3)	0.45 (0.4)	0.88 (0.8)	0.82 (0.6)
25～29	1.35 (1.4)	0.95 (1.0)	1.27 (1.1)	1.41 (1.4)	1.67 (1.6)
30～34	1.99 (2.0)	1.78 (1.6)	1.93 (1.9)	2.01 (2.0)	2.10 (2.1)
35～39	2.15 (2.2)	2.03 (1.9)	2.06 (1.9)	2.16 (2.1)	2.30 (2.3)
40～44	2.19 (2.3)	2.17 (2.1)	2.15 (2.2)	2.15 (2.1)	2.28 (2.5)
45～49	2.33 (2.6)	2.45 (2.6)	2.28 (2.6)	2.16 (2.4)	2.51 (2.7)

資料出所 第5表に同じ

(注) () 内は47年。

第7表 有配偶女子の年齢、学歴別平均出生児数

第7表 有配偶女子の年齢、学歴別平均出生児数（昭和52年）

(単位 人)

年 齢	総 数	中 学	高 校	短大・高専	大 学
計 (50歳未満)	1.89(1.96)	2.11(2.18)	1.81(1.72)	1.94(1.56)	1.55(1.38)
24歳以下	0.72(0.70)	0.97(0.85)	0.66(0.57)	0.47(0.44)	0.33(0.28)
25～29	1.35(1.34)	1.59(1.50)	1.34(1.25)	1.11(1.10)	0.99(0.91)
30～34	1.99(1.92)	2.08(2.01)	1.98(1.83)	1.81(1.76)	1.76(1.67)
35～39	2.15(2.13)	2.21(2.25)	2.13(1.99)	2.06(1.88)	2.11(1.85)
40～44	2.19(2.38)	2.28(2.56)	2.10(2.14)	2.07(1.92)	1.78(1.79)
45～49	2.33(2.77)	2.48(2.94)	2.23(2.42)	1.91(2.16)	1.96(1.97)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」、厚生省人口問題研究所「出産力調査」

(注) () 内は「国勢調査」(45年)による既婚女子の平均出生児数である。

第8表 有配偶女子の年齢別平均予定児数と理想児数

第 8 表 有配偶女子の年齢別平均予定児数と理想児数（昭和52年）
（単位 人）

年 齢	予定児数(現実希望児数)	理 想 児 数
計（50歳未満）	2.17（2.47）	2.61（2.84）
24 歳 以 下	2.18（2.41）	2.47（2.72）
25 ～ 29	2.15（2.40）	2.49（2.74）
30 ～ 34	2.21（2.45）	2.57（2.89）
35 ～ 39	2.15（2.47）	2.64（2.84）
40 ～ 44	2.11（2.43）	2.69（2.81）
45 ～ 49	2.22（2.59）	2.78（2.98）

資料出所 第 5 表に同じ。
（注） 1） （ ）内は47年。
2） 予定児数（52年）は、すでに出産した子ども数に「これから子供を何人生むつもりですか」に対する回答による子ども数を加えたもの、現実希望児数（47年）は、「実際にあと何人のお子さんをほしいと思っていますか」に対する回答による子ども数を加えたものである。

第9表 理想子ども数の推移

第 9 表 理想子ども数の推移
（単位 人）

昭和44年	46	48	50	52	54
2.78	2.74	2.75	2.61	2.57	2.51

資料出所 毎日新聞社「全国家族計画世論調査」

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-8 女子就業希望者の動向

昭和40年以降の女子就業希望者の推移は次のとおりである(第1,2表)。

第1表 「就業構造基本調査」による女子就業希望者

第1表 「就業構造基本調査」による女子就業希望者						
(単位 千人)						
区 分	昭和40年	43	46	49	52	54
就 業 希 望 者	4,351	6,464	7,063	7,757	8,692	8,524
うち 求 職 者	1,635	2,461	2,460	2,740	2,995	3,095
うち 仕事があればすぐ つくつもりの者	—	—	—	—	1,360	1,427

第2表 「労働力調査特別調査」による女子就業希望者

第2表 「労働力調査特別調査」による女子就業希望者						
(単位 万人)						
区 分	昭和50年	51	52	53	54	55
就 業 希 望 者	630	599	633	751	770	769
うち 仕事があればすぐ つくつもりの者	116	97	119	136	129	125
完 全 失 業 者	41	40	45	50	50	49

第3表 就業希望者の定義,調査期間,調査月

第 3 表 就業希望者の定義，調査期間，調査月

調 査 名	就業希望者の定義	調査期間と は握方法	調 査 月
就業構造基本調査	何か収入になる仕事をしたい と思っている者（完全失業者 を含む）	ふだんの状態	52年以前は 7 月 54年は10月
労働力調査特別 調査	非労働力人口のうち，仕事が あればしたいと思っている者 または条件に合う仕事があれ ばしてみたいと思っている者	月末 1 週間	3 月

（注） 「就業構造基本調査」による求職者は，ふだん仕事をしていない者のうち仕事を探したり，準備したりしている者であり，完全失業者に比較すると広い概念である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-9 女性の職業意識について

女性の職業に関する意識を総理府広報室「婦人に関する世論調査」,日本リクルートセンター「女子学生の就職動機調査」によってみると以下のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-9 女性の職業意識について

(1) 婦人に関する世論調査(総理府広報室)

昭和54年10月に20歳以上の女子10,000人に対して行った調査である。なお,47年10月の調査(婦人に関する意識調査)は,18歳以上の女子20,000人に対して行われた調査である。

第1表 女性と職業についての考え方

第1表 女性と職業についての考え方
(一般的に女性が職業をもつことについて、どのようにお考えになりますか。)
(単位 %)

区 分	計	女性には職業をもたうがよい	結婚するまでは職業をもたうがよい	子どもでは職業をもたうがよい	子どもがまだ職業をもたうがよい	子どもが職業をもたうがよい	子どもが職業をもたうがよい	子どもが職業をもたうがよい
54年10月								
総 数	100.0	7.0	11.3	10.8	20.1	39.2	11.6	
小 卒 (未就学)	100.0	8.7	11.1	9.9	16.3	26.2	27.8	
旧 高 小・新 中 卒	100.0	8.3	10.3	10.4	19.8	38.3	13.0	
旧 中・新 高 卒	100.0	6.4	12.1	11.4	19.4	42.9	7.9	
旧高専大・新大卒	100.0	4.1	10.9	10.2	27.6	38.5	8.7	
47年10月								
総 数	100.0	7.8	18.6	12.3	11.5	39.5	10.3	
小 卒 (未就学)	100.0	10.6	16.2	12.6	12.3	25.5	22.8	
旧 高 小・新 中 卒	100.0	8.9	16.8	12.7	11.2	39.8	10.7	
旧 中・新 高 卒	100.0	6.5	20.9	12.4	10.9	41.4	7.9	
旧高専大・新大卒	100.0	5.8	17.9	9.7	15.4	45.8	5.4	

第2表 女性が職業をもつのに必要な条件について

第2表 女性が職業をもつのに必要な条件について

① (今の日本では、女性が職業をもつのに必要な条件は整っていると思いますか、整っていないと思いますか。)

(単位 %)

区 分	整 っ て い る	整 っ て い な い	わ か ら な い
54 年 10 月	17.9	47.4	34.7
47 年 10 月	10.7	54.6	34.6

② 整っていないと思う者に、(それはどのようなことですか。)

(複数回答) (単位 %)

区 分	保育施設の 不備・不足	家事・児 育	給料・仕 事の差別	適 職 が 少 ない	労働時間 ・休暇な ど	男 性 の 無 理 解
54 年 10 月	35.3	26.5	24.7	18.2	15.1	7.6
47 年 10 月	48.5	22.7	22.4	17.1	19.4	4.7

区 分	家 族 の 無 理 解	福利厚生 施設の 不備・不足	女 性 の 無 自 覚	職業訓練 の 不 足	そ の 他	不 明
54 年 10 月	6.1	5.0	3.4	2.0	2.3	4.5
47 年 10 月	3.8	10.3	2.6	2.4	1.1	4.4

第3表 いままで男性の職業分野とされていた分野への女性の進出について

第3表 いままで男性の職業分野とされていた分野への
女性の進出について

(女性が管理職や技術を必要とする職業など、いままで男性の職業分野とされたところに進出することについてのお考えをきかせて下さい。)

(単位 %)

区 分	能力とやる気が あれば、このよ うな分野にもど んどん進出する べきである	女性がこのよう な分野に進出で きるよう条件整 備をはかるべき である	女性はこのよ うな分野に進 出する必要は ない	その他	わから ない
54年10月					
総 数	59.9	12.3	9.1	0.4	18.3
小 卒 (未就学)	34.4	2.8	10.9	0.3	51.5
旧 高 小・新 中 卒	51.0	11.1	12.2	0.5	25.2
旧 中・新 高 卒	68.3	14.4	7.4	0.3	9.6
旧 高 専 大・新 大 卒	75.5	15.7	3.9	0.4	4.5

第4表 主婦が仕事をやめた理由

第4表 主婦が仕事をやめた理由

(仕事をおやめになったのはなぜですか。) 出産や保育のためやめた者に、(そのとき保育所や託児所があればやめたくなかったですか、あってもやめましたか。)

(単位 %)

区 分	結婚のため	出産・保育のため	保育所・託児所が			その他
			あればやめたくなかった	あってもやめた	わからない	
54年10月						
総 数	53.2	21.2(100.0)	(18.2)	(73.6)	(8.1)	25.6
25 ～ 29歳	61.7	29.6(100.0)	(18.0)	(74.1)	(7.9)	8.7
47年10月						
総 数	61.4	18.7(100.0)	(19.7)	(67.2)	(13.1)	20.0
25 ～ 29歳	69.8	22.2(100.0)	(19.8)	(70.2)	(9.9)	8.0

第5表 無職の者の就労希望

第5表 無職の者の就労希望

- ① (勤めに出たり、仕事をもちたいと思いますか。) もちたいと思っている者に、(どんな仕事をなさりたいのですか。)

(単位 %)

区 分	もちたい							もちたいけどすぐにはできない	もちたくない
	正式に勤めたい	パートに出たい	内職をしたい	自営をしたい	その他	不 明			
54年10月	17.8(100.0)	(22.5)	(46.2)	(13.3)	(9.6)	(2.9)	(5.5)	24.9	57.2
47年10月	19.4(100.0)	(21.4)	(44.0)	(19.5)	(10.0)	(2.7)	(2.5)	28.3	52.3

(注) 54年は無職のもの、47年は無職の主婦が対象である(③まで同じ。)

- ② 仕事をもちたいと思っている者に、(そのような仕事をしたいとお考えになるのはどうしてですか。)

(複数回答) (単位 %)

区 分	暇だから	生活費がたりないから	自分の小遣いがほしいから	貯蓄をふやしたいから	技能や資格を生かしたいから	視野を広めたいから	社会参加をしたいから	人の役に立ちたいから	その他	特に理由はない、不明
54年10月	26.1	24.6	21.4	15.3	12.2	9.2	8.4	2.8	8.6	5.7
47年10月	18.6	15.9	24.2	19.5	10.8	15.9	11.9	2.3	8.4	3.8

③ 仕事をもちたいがすぐにはできない者に、（すぐにはできないのはどうしてですか。）

（複数回答）（単位 %）

区 分	子どもから手が離せないから	健康の問題	暇がない	よい仕事がない	家族の反対	仕事に対する準備がない	その他	不 明
54年10月	56.8	15.5	10.2	9.6	6.6	5.6	7.2	0.7
47年10月	63.3	10.0	9.3	10.8	8.1	6.2	6.3	0.5

第6表 女性の職場での差別

第 6 表 女性の職場での差別（被傭者）

① （今の職場では、仕事の内容や待遇の面で、女性が不当に差別されていると思いますか。）差別されていると思う者に、（それはどんな点ですか。）

（単位 %）

区 分	差別がある	（複数回答）										差別なし
		能力にあった仕事をさせてくれない	能力を評価してくれない	昇進の差別がある	昇給の差別がある	給与の差別がある	結婚すると退職せられる	子どもが生まれると退職せられる	定年が男性より早い	その他	不明	
54年10月												
総 数	17.8 (100.0)	(15.0)	(16.6)	(11.8)	(15.7)	(60.7)	(1.9)	(0.6)	(2.9)	(7.7)	(4.5)	82.2
小 卒 (未就学)	11.9 (100.0)	—	—	—	—	(85.7)	—	—	—	—	(14.3)	88.1
旧高小・新中卒	14.7 (100.0)	(9.4)	(14.1)	(8.2)	(17.6)	(70.6)	(2.4)	—	(1.2)	(7.1)	(5.9)	85.3
旧中・新高卒	19.7 (100.0)	(16.7)	(16.1)	(13.1)	(16.1)	(57.1)	(1.8)	(1.2)	(3.0)	(9.5)	(1.8)	80.3
旧高专大・新大卒	20.3 (100.0)	(21.6)	(25.5)	(15.7)	(13.7)	(52.9)	(2.0)	—	(5.9)	(3.9)	(7.8)	79.7

② 職場で女性が差別されていると思う者に、（それは どうしてだと思えますか。）
（単位 %）

区 分	女子には時 間外労働、 深夜業務の 制限などが あるから	企業が女 子労働に 期待して いないか ら	家計補助的 な労働力と しかみなさ れていない から	女子は男子よ り低いもの という一般社 会の考えが あるから	女子の職 業意識が低 いから	その他	不 明
54年10月							
総 数	11.2	19.5	13.4	52.1	12.5	5.1	7.0
小卒（未就学）	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	—	14.3
旧高小・新中卒	10.6	8.2	16.5	51.8	10.6	7.1	11.8
旧 中・新 高 卒	11.9	20.8	13.7	52.4	11.3	4.2	5.4
旧高専大・新大 卒	7.8	35.3	7.8	56.9	19.6	3.9	3.9

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-9 女性の職業意識について

(2) 女子学生の就職動機調査(日本リクルートセンター)

昭和56年3月卒業予定の大学および短大女子学生を対象に、55年7～8月に行ったものである(有効調査数2,293人)。

第7表 就職希望率

第7表 就職希望率 (単位 %)						
区 分	昭和51年	52	53	54	55	56
大 学	78.7	78.2	83.5	85.2	86.2	88.4
短 大	80.0	78.7	88.4	85.8	85.8	87.7

(注) 年は、卒業予定年次である。

第8表 希望勤続年数

第8表 希望勤続年数 (単位 %)									
区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年以上 10 年未満	10 年以上 定年になる前まで	定年まで	無答
大 学	0.4	3.8	12.7	5.3	15.1	14.0	18.5	28.7	1.5
短 大	0.4	4.7	19.3	11.6	20.4	13.5	12.8	15.9	1.4
高 校	0.1	3.2	15.4	13.8	24.9	28.6	6.6	6.4	1.0

(5 年以上を希望する者の割合の推移) (単位 %)

区 分	昭和49年	51	53	54	55
大 学	59.5	68.6	69.5	77.1	76.3
短 大	27.1	50.2	47.4	61.6	62.6

(注) 年は、調査実施年である。

第9表 就職希望理由

第9表 就職希望理由

(単位 %)

区 分	自分の能力を生かすため	生活費を得るため	知識や見聞を広めるため	社会人の仲間入りをするため	レジャーや趣味の資金を得るため	人生の伴侶をみつめるため	無 答
第一理由							
大 学	35.5	29.8	18.4	13.8	1.5	0.5	0.5
短 大	29.9	26.6	20.8	15.1	4.8	2.1	0.7
第二理由							
大 学	25.5	20.4	25.3	15.3	10.2	2.4	0.9
短 大	20.7	18.3	25.1	12.1	15.3	7.6	0.9

第10表 就職希望業種と希望しない業種

第10表 就職希望業種と希望しない業種

(複数回答) (単位 %)

区 分	官公庁	出版・マスコミ	総合商社	サービス	専門商社	陸・海・空運輸	保 険	金 融	電気・精密機器	食 品
希望業種										
大 学	53.2	43.9	22.4	24.0	15.5	13.5	6.6	12.3	10.7	8.0
短 大	45.1	33.6	26.8	22.1	16.0	15.4	18.9	12.0	7.8	9.1
希望しない業種										
大 学	8.7	8.7	8.8	13.8	4.9	9.0	28.4	33.4	18.3	11.2
短 大	8.9	10.7	5.2	19.0	3.9	12.5	21.4	34.7	23.5	13.4
区 分	証 券	百貨店	化学工業	織 維	建 設	機械・輸送用機器	不動産・住宅	スーパー	鉄鋼・非鉄金属	
希望業種										
大 学	3.9	8.5	9.5	4.8	5.3	3.9	4.0	3.8	1.2	
短 大	12.5	6.1	3.1	5.4	4.6	2.9	2.6	1.7	2.6	
希望しない業種										
大 学	25.2	37.4	19.8	12.5	16.7	22.9	19.9	42.7	32.3	
短 大	18.1	42.5	17.9	13.7	17.6	24.3	22.0	51.3	29.7	

(注) 1) 業種は、希望者の多い順(大学・短大計)にならべた。

2) 希望業種はいくつでも、希望しない業種は5つまでの複数回答である。

第11表 将来の職業生活に対する構想

第11表 将来の職業生活に対する構想

(1), (2)それぞれ1つずつ

(単位 %)

区 分	(1)			(2)	
	最初の会社 に一生勤めたい	機会があれば 転職したい	ゆくゆくは 独立して仕事 をしたい	仕事に打ち込むた めにはある程度家 庭生活を犠牲にし てもかまわない	どちらかという と仕事より楽しい家 庭生活を大事にし たい
大 学	60.3	17.0	20.0	33.1	61.8
短 大	65.4	16.3	15.3	18.5	78.6
男子学生	66.8	8.4	24.6	50.2	48.8

第12表 女性が職業をもつことについての考え方

第12表 女性が職業をもつことについての考え方

(単位 %)

区 分	女性は職業を もたない方が よい	結婚するまで は職業をもつ 方がよい	子供ができる までは職業を もつ方がよい	子供ができた ら職業をやめ、大 きくなら再就職 する方がよい	子供ができて もずっと職業を 持ち続ける 方がよい
大 学	0.8	6.4	9.8	39.6	41.7
短 大	1.4	16.3	15.6	41.2	24.8

第13表 今後10年間ににおける女性の社会進出および地位

第13表 今後10年間ににおける女性の社会進出および地位

(単位 %)

区 分	女性の働く意欲 はますます高ま り、責任ある地 位に就く女性も 増えると思う	女性の働く意欲は ますます高まる が、責任ある地 位に就く女性は 増えるとは思わ ない	責任ある地位に 就く女性は増え るが、全体とし て女性の働く意 欲が高まると思 えない	責任ある地位に 就く女性は増え ず、その働く意 欲も高まると思 えない
大 学	48.5	24.4	25.0	2.0
短 大	51.7	26.9	20.1	1.2

第14表 女性の社会進出に必要な要素

第14表 女性の社会進出に必要な要素

(単位 %)

区 分		女性自身が職業と人としての責任感を高めること	家庭や職場の人びとが女性の働くことに理解を深め、偏見をなくすること	会社が女性差別の制度や習慣をもたず、女性の社会進出の機会を多くすること	就職機会の平等や母性保護の法律を整え、さらに保育施設など女性が安心して働ける社会施設を充実させること
大 学		40.0	16.1	13.1	30.6
短 大		40.7	24.0	13.8	20.7

第15表 理想とする結婚形態と80年代の就職環境の見通し

第15表 理想とする結婚形態と80年代の就職環境の見通し

男性・女性を問わず、家庭に責任を持つ労働者の機会の均等と平等な待遇を推進しよう——と国際労働機関（ILO）が6月19日条約・勧告案をまとめました。これは女性が家事や育児を理由に差別されることを防ぐとともに、女性に代わって男性も育児休暇をとれるようにすべきという解釈もできます。このような動きをあなたはどのように思いますか。(1)(2)、それぞれについて一つずつ○をおつけ下さい。

(単位 %)

区 分	(1)			(2)		
	夫は家事・育児に出る専念する、妻はよい	夫は家事・育児に出る差支なく、妻もい	夫は家事・育児に出る互いに協力し、て家事・育児の負担を分かち合う	80年代は女性が働きやすい環境になるだろうと思う	賃金はあっても、このように女性国産品の採用、別は賃金、昇進、定年制の差別	わ かな い
大 学	10.0	43.9	45.6	3.9	91.4	4.5
短 大	26.2	50.5	23.0	4.8	83.2	11.7

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-10 育児休業制度等について

(1) 育児休業制度

育児休業制度は、乳幼児をもつ勤労婦人の申し出により、勤労婦人が育児のために一定期間休業した後、再び職場に戻ることを認める制度である。労働省「女子保護実施状況調査」によれば、育児休業制度を採用する事業所は増加してきているが、昭和53年現在、30人以上の事業所の6.6%にとどまっている。また、育児休業制度のない事業所で、今後実施予定の事業所は7.3%、実施予定のある事業所のうち、近く実施を予定しているのは5.9%にとどまっている。

育児休業制度の実施事業所のうち、休業中に賃金支給のある事業所は39%、育児休業制度適用者で休業後引き続き勤務した者のうち、育児休業制度を利用した者は29%である(第1,2,3,4表)。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-10 育児休業制度等について

(2) 育児休業奨励金

育児休業制度の普及促進を図るため,昭和50年度から,育児休業制度を新たに実施する事業主に対して,雇用保険法にもとづく雇用改善事業の一環として,育児休業奨励金が支給されている(56年度は,大企業25万円,中小企業30万円)9また,民間医療施設に雇用される看護婦等について,育児休業の利用を容易にするための措置を講ずる事業主に対しては,53年から特定職種育児休業利用助成給付金が支給されている(56年度は,1人1ヵ月当たり3,270円)。

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-10 育児休業制度等について
(3) 事業所内保育施設

「女子保護実施状況調査」によれば,事業所内に保育施設を有する事業所は2.2%にとどまっている(第5表)。

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-10 育児休業制度等について
(4) 諸外国の育児休業規定

諸外国の育児休業に関する規定(期間,休業中の手当)は第6表のとおりである。期間は6ヵ月から3年まで,スウェーデンのように両親で分割利用が可能な国もある。休業中の手当は,無給の国,国民保険から収入の約90%が支給される国などがある。

第1表 育児休業制度実施事業所の割合の推移

第 1 表 育児休業制度実施事業所の割合の推移 (単位 %)					
産 業 ・ 規 模	昭和46年	48	49	51	53
調 査 産 業 計	2.3	4.3	5.7	6.3	6.6
製 造 業	1.1	4.1	7.1	4.6	5.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	1.0	2.2	3.6	3.6	3.1
金 融 ・ 保 険 業	0.6	3.2	2.2	2.8	2.9
運 輸 ・ 通 信 業	9.4	9.8	9.4	12.4	11.6
サ ー ビ ス 業	1.9	4.5	4.5	12.6	13.8
500 人 以 上	7.1	11.4	15.0	17.8	17.8
100 ～ 499人	4.6	6.6	8.8	12.3	13.2
30 ～ 99人	1.2	3.2	4.4	4.0	4.0

資料出所 労働省「女子保護実施状況調査」
(注) 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている（以下、第4表まで同じ）。

第2表 育児休業中の賃金の支給状況

第2表 育児休業中の賃金の支給状況

(単位 %)

産 業・規 模	支 給 あ り	支 給 な し
調 査 産 業 計	39.0	61.0
製 造 業	31.3	68.7
卸 売 業・小 売 業	16.2	83.8
金 融・保 險 業	0.3	99.7
運 輸・通 信 業	5.5	94.5
サ ー ビ ス 業	77.4	22.6
500 人 以 上	36.2	63.8
100 ～ 499人	38.5	61.5
30 ～ 99人	39.9	60.1

資料出所 労働省「女子保護実施状況調査」(53年) (以下第5表まで同じ。)

第3表 育児休業制度利用者の割合

第3表 育児休業制度利用者の割合

(単位 %)

産 業・規 模	利 用 者 の 割 合
調 査 産 業 計	29.3
製 造 業	23.9
卸 売 業・小 売 業	17.0
金 融・保 險 業	39.9
運 輸・通 信 業	39.2
サ ー ビ ス 業	28.8
500 人 以 上	32.3
100 ～ 499人	28.4
30 ～ 99人	26.2

(注) 育児休業制度利用者の割合

$$= \frac{\text{育児休業利用者}}{\text{当該事業所の生産者のうち制度適用者計} - \text{産後休業中の退職者}}$$

第4表 育児休業制度の今後の実施予定状況

第4表 育児休業制度の今後の実施予定状況

(単位 %)

産 業・規 模	予 定 な し	予 定 あ り	予定ありのうち	
			近く実施予定	将来実施予定
調 査 産 業 計	92.7	7.3	(5.9)	(94.1)
製 造 業	92.2	7.8	(1.8)	(98.2)
卸売業・小売業	91.7	8.3	(10.4)	(89.6)
金 融・保 險 業	95.7	4.3	(一)	(100.0)
運 輸・通 信 業	99.4	0.6	(一)	(100.0)
サ ー ビ ス 業	86.7	13.3	(10.5)	(89.5)
500 人 以 上	96.6	3.4	(14.7)	(85.3)
100 ～ 499人	93.4	6.6	(7.6)	(92.4)
30 ～ 99人	92.4	7.6	(5.3)	(94.7)

(注) 育児休業制度なしの事業所=100.0

第5表 事業所内保育施設の有無別事業所の構成

第5表 事業所内保育施設の有無別事業所の構成

(単位 %)

産 業 ・ 規 模	あ り	な し
調 査 産 業 計	2.2	97.8
鉱 業	0.6	99.4
建 設 業	—	100.0
製 造 業	2.1	97.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	0.6	99.4
金 融 ・ 保 険 業	0.7	99.3
不 動 産 業	—	100.0
運 輸 ・ 通 信 業	0.2	99.8
電気・ガス・水道・熱供給業	—	100.0
サ ー ビ ス 業	7.6	92.4
500 人 以 上	7.1	92.9
100 ～ 499人	5.2	94.8
30 ～ 99人	1.1	98.9

第6表 育児休業に関する諸外国の規定例

第6表 育児休業に関する諸外国の規定例（1980年末現在）

国 名	期 間	休 業 中 の 手 当
オーストリア	出産から1年以内 (母性保護法)	母親が子の扶養義務を負担している場合、失業手当と同率。その他の場合、失業手当の半分が失業保険から支給される。(失業保険法)
イタリヤ	①新生児が満1歳に達するまでの6カ月間 ②3歳未満の子が病気の場合(医師の証明を要す。)(母親労働者の保護に関する法律)	強制疾病保険により収入の30%が支給される。(法律同左)
ハンガリー	こどもが満3歳になるまで (労働法典)	3歳未満の第1子につき月額910フォリント(第2子に1,010フォリント, 第3子に1,110フォリント)
イスラエル	最高12カ月(勤続年数の4分の1) (婦人雇用法)	無 給
スウェーデン	出産後6カ月+3カ月(子供が8歳になるまで)。(両親の一方, または双方で分割可) (両親休暇の権利に関する法律, 国民保険法)	収入の約90% (国民保険法)
ブルガリア	①第1子6カ月, 第2子18カ月, 第3子24カ月, 第4子16カ月 ②3歳以下の子の看護が必要な場合, 1年45日間の休暇(労働法典)	①無 給 ②手当が支給される。(法律同左)
チェコスロバキア	こどもが満2歳に達するまでの間(労働法典)	第2子の 場合疾病保険より500クロネ(疾病保険法)
ソ 連	こどもが満1歳に達するまで (労働基本法)	無 給(法律同左)
フ ラ ン ス	子供を養育する両親のいずれかについて2年を限度とする育児休暇請求権(労働法典)	無 給(法律同左)
西 ド イ ツ	出産後6カ月 (出産休暇施行法)	出産手当金(月額最高750マルク)(法律同左)

資料出所 労働省婦人少年局調べ

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-11 女子活用企業の事例

女子を積極的に活用している企業に対して,昭和56年2月から3月にかけて,採用理由,活用状況,処遇等についてヒアリングを行った。その概要は次のとおりである。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-11 女子活用企業の事例

1 大卒女子採用企業の事例

(1) A社(商社)

1) 女子学卒者の採用は、40年代半ば以降高卒主力から短大卒のみに切替えたが、短大卒だけでは必要人員を集めるのが難しいこと、大学進学率の上昇から大卒女子を採用し、その能力の活用を図ることを考え、大卒女子の公募にふみきった。大学での専攻分野の制限はないが、勤続年数を考えて年齢は制限している(原則として浪人は不可)。

2) 大卒女子の採用当初は、勤続年数が短い(2年以下)、就業意欲に乏しいなどの批判があった。採用者には少なくとも3年は勤めるよう訴えたこともあり、勤続年数はしだいに伸び、現在は3年を超えるようになっている。また女子学生の就職事情の厳しさや就職希望者の増加に伴い就業意欲も向上した。これまでの経験から、大卒女子は短大卒に比べて能力的に優れていること、仕事の理解が早いこと、対人折衝もこなせることなどから積極的に活用しようとの声が出てきて、配属を希望する部門もでてきている。

3) 女子の仕事は原則として事務である。入社当初、仕事については短大卒と区別しないが、その後は部門の女子のリーダーとして、あるいは語学などの特技を活かすなど個人個人の能力に応じて活用していく。男子の場合はしだいに営業部門へ移行する者の割合が高まるが、対外的な配慮もあって女子を営業部門に配置するのは難しい。こうしたことは時間をかけないと解決しないと考えている。

4) 職務内容の差から、男子は一般職、女子は事務職(事務職では管理職になれない)であるが、長く勤務し一般職と同じ仕事ができるようになると一般職に転換可能である。一般職では男女間の差はない。

5) 勤務年数は長くなってきたが、結婚・出産後も勤務を続ける者はまだ少ない。結婚・出産などによる退職者を再雇用する制度については、短大卒と大卒の採用割合、職務内容(営業部門などにおける職務への就業分野の拡大)などの問題とともに検討中である。

6) 大卒女子に門戸を開くのは社会的にも意味のあることであるが、大卒女子が職場において実績を残すことがまず重要であると思う。

(2) B社(銀行)

1) 大卒女子は終戦直後から採用し、年々増加している。大学での専攻分野は一部制限している(国文学、家政、芸術など)カウ応募は自由であり、また年齢も原則として1浪までとしている。採用するかしないかは本人の能力次第である。

2) 大卒女子の採用理由としては、即戦力になること、理解・判断がはやいこと、語学力を要求する職務が多いことなどによる。また女子向きの仕事、大卒女子の意欲を満足させる職場も多い。最近は大卒女子の就業意欲も高まってきている。

3) 入社後1～2年は銀行の一般業務に従事し、その後、外国為替業務や海外関係業務に従事する場合が多い。学歴による区別はないが、業務の内容から外国為替業務には大卒が多くなる。男子の場合はゼネラリストとして育てていくが、女子の場合は勤務年数が不明確なこともあってスペシャリストとし

て育てていく場合が多い。

4) 女子の場合は勤続の保証がないので、配置転換を制度として確立することは難しいが、希望によっては可能である。配置転換については女子の側にも問題があり、覚えた仕事だから変わりたくないとする考えの者も多く、組織の一員として仕事をしなければならないのだと自覚している者は比較的少ない。

5) 管理職への道も開けており、男子に伍して仕事をしていればその機会がある。部下の管理能力・業務管理能力などの点から適否が判断される。

6) 近年勤続年数は急速に伸びてきた。入社年次別にみると、最近採用年次の者ほど長く勤めるようになってきている(第1表)。会社側としては、知識・技能を活かす上からも長期間勤めてほしいと考えている。そのための措置として育児休業制度がある。これは、1人2回まで、出産後に6ヵ月単位で最長2年間、身分が保障されたまま休職できる制度である。この制度の利用者はかなりいるが、結婚・出産によりやめていく者はなお多い。

第1表 入社年次別継続就業率

第1表 入社年次別継続就業率

(単位 %)

入 社 年 次	1 年 後	2 年 後	3 年 後	5 年 後	7 年 後	9 年 後
昭 和 45 年	88.0	50.7	37.4	21.4	13.4	8.0
47	93.4	62.8	40.9	21.2	15.7	—
50	93.3	69.4	50.1	26.6	—	—
52	96.3	77.0	57.0	—	—	—
53	94.0	79.8	—	—	—	—

(3) C社(百貨店)

1) 40年代半ば以降大卒女子を採用し、年々採用数は増加している。採用にあたり大学での専攻分野、年齢などの制限はなく、人物中心である。

2) 消費者の需要の多様化、個性化に対処するため、質の高いサービスを提供する必要性が生じ、大卒女子を積極的に活用することとしている。大卒女子に向いている職場、魅力ある職場も多く、大卒女子の希望に合う職場である。高学歴化の進展に伴い、女子学生の就業希望が強くなり、採用は企業の社会的使命であるとの考えもあった。

3) 学歴、性による差はなく、能力次第で活用していく。処遇も男子と同じで、昇進・昇格についても差はない。優秀な者はショップ・マスター(専門店の店長に相当)、売場の指導者、係長などに登用していく方針である。

4) 最近は就業意欲も高まり、長期間勤務する者が増えている。会社側も経験を活かす上から長期勤続は歓迎している。結婚・出産などにより退職した者で、育児終了後再び働きたいとする者には、再雇用制度がある。

5) 再雇用制度は、女子のライフ・サイクルにあわせて雇用機会を考えたもので、その概要は次のとおりである。

(a) 6年以上(大卒は4年半以上)勤務し、40歳以下の女子が結婚・出産などにより退職する際に本人の申請があった場合、過去1年間の勤務評価が標準以上であれば資格が与えられる。

(b) 資格を有する40歳以下の者が、離職後10年以内に申請をした場合に各店で採否を決定する。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、アルバイト、委託契約があり、本人の希望により会社が決定する。

(c) 関連企業での再雇用も可能である。

(4) D社(総合卸売業)

1) 職場で学歴や性別を考える必要はないとの考えから、大卒女子についても応募があった40年頃から採用してきている。そのため結果的に優秀な者が集まり、良い実績を築いたことが、その後の積極採用につながっている。また取扱商品も広範囲にわたっていることや時代の要請にこたえた商品開発の必要性もあり、大卒女子の能力を活用していくという面もある。採用については大学での専攻分野、年齢などの制限はなく、本人の能力・適性次第である。

2) 本人の希望・適性を活かした職場に配置し、経験をつんだ後、仕入・企画部門を中心に活用している。商談も立派にこなしている。処遇も性、学歴で差はないが、女子の場合、長期勤続者が少ないため、管理職はまだ少ない。

3) 最近是一生の仕事として長く続けたいとする者も多くなっているが、結婚・出産でやめていく者は多い(結婚で3分の1、残った者についても3分の2が出産でやめる)。優秀な女子が結婚・出産により退職するのは、会社・本人双方ににとって損失であるので、次の3つの対策をとり、可能な者は勤務を続け、あるいは再就職できるようにと考えている。

(a) 既婚女子社員の勤務時間選択制……既婚女子は1日の労働時間として、4,5,6,7時間のいずれかを選択できる。給与、賞与は勤務時間数に比例して支給される。

(b) 社内保育園の設置……生後6ヵ月から小学校入学前の子供を母親の勤務時間中預けられる。ミルク、食費のみ自己負担で、保育料はとらない。

(c) 再就職制度……結婚・出産による退職者は、希望すれば原則として再就職が可能である。退職後の年数に制限はなく、子供が中学校に入ってからという者もかなりみられる。育児・家庭経験を活かせる点からも会社としては歓迎している。

(5) E社(電子機器製造業、技術系大卒女子)

1) 技術系大卒女子は、40年代前半から公募採用してきたが、最近採用者数を大幅に増やしている。当初、ソフトウェア開発業務で活用したが、当初入社した人達の実績・活躍がその後の採用の裏づけになっている。

2) 採用理由としては次の点があげられる。(a)従来ソフトウェア開発は外注していたが、それでは社内蓄積ができないので社内蓄積していきたいこと、(b)女子の職業選択の範囲が狭いこともあって優秀な人材が得られること、(c)ソフトウェア開発業務は女子に向いていること、(d)機種の増加に伴い男子だけでは不十分であること。

3) プログラマー、システム・エンジニアとして活用するほか、通信部門、研究所にも配属し、またさまざまなプロジェクト・チームにも入れて活用を図っている。外部で得意先と話し合う仕事をする者も育っている。

4) 会社としては長く勤めてほしいと思っている。技術系の場合は事務系よりも勤続年数は長い。制度としては確立していないが、結婚・出産により退職した者には再雇用への道が開かれており、所属長の推薦によって個別に検討する。これまではパートタイム労働者としての再雇用であったが、個別の事例として正社員への道が開かれ、事情によっては端末機を使用しての自宅勤務でもよいとされた者も出ているが、これはまだ実験段階である。

5) 女子を雇用していて一番困るのは、重要なプロジェクト・チームを編成しているようなときに、結婚のため突然退職を申し出られることである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-11 女子活用企業の事例

2 生産・組立ラインでの活用企業の事例

F社(二輪自動車製造業)

1) 従来から生産・組立の分野で、女子の特性を活かせる作業に配置してきたが、新たに女性向けのファミリーバイクを製造するにあたり、原則としてすべて女子で対応することとした。コスト面からではなく、女性向けのバイクは女性で作るという考えからである。

2) 商品設計にあたり、女子でも組立てやすくするように、製造側から設計側に対して力仕事をなくすなど生産技術上の配慮を要請し、検討の結果次のような措置がとられた。

(a) 生産工程の改善……従来のオートバイ組立てでは、フレーム組立て→重量のあるエンジン、ホイールの取付け、という生産工程を、エンジン組立て→ホイール取付け→フレーム取付け→各部品取付け、という生産工程にして、女子が重い部品を扱うことをさけた。

(b) コンベアの改良……女子の体格にあわせ、コンベアの高さを10cm低く、幅を15cm狭くし、ハンドリングを容易にした。

(c) 工具、治具の改良……操作が簡単・安全かつ細身で軽量なものに改良した。

(d) その他……屈身作業をなくすためペダル操作で部品台が上下する装置を検討中である。生産工程のほか作業環境の整備も行った。

3) 女子だけで組立てを行うために、リーダーを対象にした監督者教育訓練、そのリーダーによる全員を対象とした作業指導を実施するなど、仕事の内容を熟知させ、技能を上達させるための方策をとっている。

4) 女子労働者も責任をもたされることで自覚が生まれてきている。提案もさかんに出されている。出勤率は男子と差はなく、また男子と比べて能率がおちることもない。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-11 女子活用企業の事例

3 パートタイム労働者活用企業の事例

G社(総合スーパー)

- 1) パートタイム労働者(8時間換算)の割合は,このところ全従業員の40%前後であり,これ以上パートタイム比率を上げるのは運営上は難しい。しかし,個々の店舗ごとにみるとパートタイム比率には差がある。
 - 2) 高度成長期には,高卒女子を採用できないためパートタイム労働者を採用したが,石油危機後はコストダウンを図ることのほか,家庭用品の比率を高める必要から経験・知識のある家庭婦人を活用する必要も生じた。また,業務に繁閑があるので労働力を重層化する必要のある時間帯があることも採用理由としてあげられる。雇用の調整弁ということではなく,パートタイム労働者がいないと店舗運営が成り立たない。フルタイムでは働けない人もおり,需要側・供給側の双方の希望が合っているものと思う。
 - 3) パートタイム労働者の賃金は,労働力を確保できるかどうかを考えて設定するが,地域の状況,同業他社や世間相場を考慮することになる。時間当たりでは,採用1~2年目の本社員の基準内賃金とほぼ同程度とみられる。
 - 4) 労働時間は5~6時間の者が多いが,8時間の者もかなりいる。出勤日数は週5日(月22日)が多いが,週4日の者もいる。勤務時間帯は,店の繁忙時間も考慮して本人と会社との話し合いで決定する。土曜・日曜・祝日も交替で出勤するようあらかじめ計画を組んでおり,パートタイム労働者もそれに合わせてやりくりを考えている。年次有給休暇は本社員と同じように付与している。
 - 5) 通勤時間は10~15分程度の者が多い。また年齢は,30歳台後半から40歳台前半の者が多い。フルタイムになるには年齢制限(26歳以下)がある。
 - 6) 仕事の内容は,本人の希望,適性を考えて店長がきめる。チェッカー以外は必ずしも単純業務とはいえ,仕事になれた者には発注など判断の必要な業務を任せることもある。また経験を活かして庶務・経理事務に活用したり・,特技を生かすこともある。
 - 7) 退職して1年以内に復帰を希望する場合は,一般応募者に優先して採用され,賃金も以前の勤務を通算して決定される。
-

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-12 完全失業率の変動要因

(1) 男女別完全失業率を雇用者比率,企業都合離職率,非労働力人口増減率で説明する回帰式を推計した。結果は次のとおりである。

女子完全失業率 $= -1.674 + 0.0394(\text{女子雇用者比率1期前})$

(3.159)

$+ 0.384(\text{女子企業都合離職率1期前})$

(3.446)

$- 0.0845(\text{女子非労働力人口前年比増減率1期前})$

(-2.157)

$R^2 = 0.869, DW = 1.365$

男子完全失業率 $= -8.794 + 0.125(\text{男子雇用者比率1期前})$

(6.589)

$+ 0.587(\text{男子企業都合離職率1期前})$

(2.804)

$R^2 = 0.902, DW = 1.326$

計測期間は昭和41～55年。

資料出所 労働省「雇用動向調査」,総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 雇用者比率 $= \text{雇用者} / \text{就業者} \times 100$

2) 企業都合離職率は,「契約期間満了」,「経営上の都合」,「定年」による離職者の各年1月1日現在在籍者に対する比率である。

上式によって,男女別完全失業率の昭和41～45年から51～55年にかけての変化を要因分解すると次のとおりである。

(単位 %)

項 目	女 子	男 子
完全失業率の変化	0.70 (100.0)	0.96 (100.0)
雇用者比率変動要因	0.40 (57.1)	0.14 (14.6)
企業都合離職率変動要因	0.18 (25.7)	0.82 (85.4)
非労働力人口変動要因	0.13 (18.6)	—

(注) () は寄与率。

上式において、女子の雇用者比率を男子並みとした場合などの女子の完全失業率は次のとおりである。

(51～55年平均)

(単位 %)

実 績 値	女子の雇用者比率を男子並みとした場合	非労働力人口変動の効果がないとした場合	女子の雇用者比率が男子並みで非労働力人口変動の効果がないとした場合
1.9	2.5	2.0	2.5

(2) 男女別完全失業率を雇用者比率と有効求人倍率で説明する回帰式を推計した。結果は次のとおりである。

女子完全失業率 $= -2.301 + 0.0725(\text{女子雇用者比率1期前})$

(4.824)

$-0.449(\text{女子有効求人倍率})$

(-3.589)

$-0.0347(\text{女子非労働力人口前年比増減率})$

(-1.788)

$R^2=0.976, DW=1.686$

男子完全失業率 $= -4.268 + 0.0897(\text{男子雇用者比率1期前})$

(2.606)

$-0.580(\text{男子有効求人倍率})$

(-3.878)

$R^2=0.932, DW=1.995$

計測期間は昭和45～55年。

資料出所 労働省「職業安定業務統計」, 総理府統計局「労働力調査」

上式によって、男女別完全失業率の昭和45～49年から51～55年にかけての変化を要因分解すると次のとお

昭和55年 労働経済の分析
りである。

(単位 %)		
項 目	女 子	男 子
完全失業率の変化	0.72 (100.0)	0.84 (100.0)
雇用者比率変動要因	0.38 (52.8)	0.29 (34.5)
求人倍率変動要因	0.27 (37.5)	0.45 (53.6)
非労働力人口変動要因	0.07 (9.7)	—

()内は寄与率である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-13 欧米諸国の雇用における男女平等関係規定

欧米諸国で1980年までに制定された男女雇用平等関係規定は、下表のとおりである。

諸外国の雇用における男女平等関係規定

諸外国の雇用における男女平等関係規定

国 名	法律等の名称	禁止されている差別待遇
ア メ リ カ	1964年 公民権法第7編 (1972年 雇用機会平等法)	人種、皮膚の色、宗教、性、出身国を理由とした違法な雇用慣行 ◦ 使用者の雇用、雇用条件、募集等に関する差別 ◦ 職業紹介所、労働団体の差別 ◦ 使用者等の職業訓練に関する差別 ◦ 差別的な雇用慣行を示唆する広告または告示の印刷、公刊 具体的には、雇用機会平等委員会の作成した「性差別に関する指針」による。
イ ギ リ ス	1975年 性差別禁止法	性、婚姻上の地位を理由とした差別 ◦ 使用者の募集、採用、昇進、職業訓練、特典・施設の供与等に関する差別 ◦ 請負労働者に対する差別 ◦ 労働組合、同業組合の組合員資格の提供等に関する差別 ◦ 職業紹介所、職業訓練機関の差別 ◦ 差別的広告、差別の指示等
西 ド イ ツ	1972年 経営組織法 1980年 民法	事業場に雇用されている者について人種、信条、性、労働組合活動等を理由とする差別 雇用契約の締結、昇進、職務上の命令、解雇の場合の性による差別
フ ラ ン ス	刑 法 (1975年改正、性別を理由とする差別の禁止)	出身、性、家族の状況、言語、国家、人種、宗教を理由とした差別 ◦ 使用者等の採用、解雇、雇用の提供に関する差別 ◦ 公権力を寄託された者または公的仕事に従事する者の法令上の便益の供与に関する差別

国 名	法律等の名称	禁止されている差別待遇
カナダ	1977年 カナダ人権法 なお、各州にも差別禁止規定がある。	宗教、性、年齢、婚姻上の地位等を理由とした使用者、組合、団体等の募集、採用、訓練、昇進、組合員資格、職業紹介等に関する差別
イタリア	1977年 労働に関する男女同一待遇法	性、結婚、家族、妊娠を理由とした就職、職業教育・訓練、昇進等に関する差別
アイルランド	1977年 雇用平等法	性、婚姻上の地位を理由とした募集、雇用条件、訓練、昇進等に関する差別
デンマーク	1978年 雇用等に関する男女平等待遇法	性、妊娠、婚姻上の地位等を理由とした採用、配置転換、昇進、職業指導、訓練・向上訓練・再訓練、労働条件、解雇に関する差別
ベルギー	1978年 経済改革法第5編雇用等に関する男女の平等待遇	性を理由とした採用、職業指導、訓練・向上訓練・再訓練、昇進、解雇、自営業の機会およびその他雇用条件に関する差別
スウェーデン	1980年 労働生活における男女間の平等に関する法律	性を理由とした雇用、昇進、教育、研修等に関する差別

資料出所 労働省婦人少年局調べ

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-14 女子パートタイム労働者の賃金について

(1) パートタイム労働者の賃金水準

女子パートタイム労働者の時間当たり所定内給与額は、一般女子労働者の賃金の80%程度であり、このところ格差は拡大傾向にある。その他の賃金と比較すると第1表のとおりである。女子パートタイム労働者の時間当たり賃金は、高卒女子の初任給額、一般女子労働者賃金の第1・四分位数とほぼ同水準であり、地域別最低賃金額の1.5倍、産業別最低賃金額の1.3倍強である。最低賃金額との間の差は小さくなってきている。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-14 女子パートタイム労働者の賃金について

(2) パートタイム労働者の賃金関数

パートタイム労働者の賃金と一般労働者との賃金格差の変動については、労働力需給の影響があるとみられる。

1) 女子パートタイム労働者と一般女子労働者の賃金格差をパートタイマーの有効求職者数によって説明する回帰式を推計すると次のとおりである(パートタイム労働者の賃金については、49年、50年には調査産業計の結果が公表されていないので、ここでは卸売業・小売業の賃金格差を使用した。2)についても同様である)。

$$WD=105.595-0.194EJ$$

(-7.464)

$R^2=0.949$, $S=1.185$, $DW=2.44$ (計測期間 49～55年)

WD:女子パートタイム労働者賃金の一般女子労働者賃金に対する格差

EJ:パートタイマー有効求職者数(4～6月の月間平均,50年=100として指数化)

2) また、女子パートタイム労働者の賃金をパートタイマー有効求職者数と一般女子労働者の賃金によって説明する回帰式を推計すると、次のとおりである。

$$PW=106.622-0.627EJ+0.759FW$$

(-4.672)(50.99)

$R^2=0.999$, $S=4.710$, $DW=2.49$ (計測期間 46～55年)

PW:女子パートタイム労働者の時間当たり所定内給与額

FW:一般女子労働者の時間当たり所定内給与額

3) 都道府県別に女子パートタイム労働者と一般女子労働者の賃金格差を、女子無業者のうち仕事を従に希望する者の割合で説明する回帰式を推計すると、次のとおりである(ここでは賃金格差は調査産業計による。4)も同じ)。

$$WD=101.443-0.811WR$$

(-9.013)

$R^2=0.797$, $S=2.843$, $DW=1.76$

$$WD=97.759-2.114SR$$

(-9,776)

$$R^2=0.820, S=2.694, DW=1.71$$

WR: 女子無業者のうち仕事を従に希望する者の割合(総理府統計局「就業構造基本調査」, 54年10月)

SR: 女子無業者のうち仕事を従に希望し求職している者の割合賃金格差は, 54年6月労働省「賃金構造基本統計調査」による。

4) 都道府県別に女子パートタイム労働者賃金を女子無業者のうち仕事を従に希望する者の割合と, 女子一般労働者賃金によって説明する回帰式を推計すると次のとおりである。

$$PW=192.755-1.853WR+0.538FW$$

$$(-2.832)(11.56)$$

$$R^2=0.915, S=12.72, DW=2.09$$

$$PW=178.364-5.422SR+0.557FW$$

$$(-3.171)(11.62)$$

$$R^2=0.918, S=12.48, DW=2.01$$

第1表 女子パートタイム労働者の賃金と他の賃金指標

第1表 女子パートタイム労働者の賃金と他の賃金指標（時間当たり賃金）

(1) 実 額

(単位 円)

年	女子パートタイム労働者の賃金			一般女子労働者の賃金			新規学卒 初任給額		最低賃金額 (前年度末現在)	
	①平均 値	②第1・ 四分 位数	③第1・ 十分 位数	④平均 値	⑤第1・ 四分 位数	⑥第1・ 十分 位数	⑦中卒	⑧高卒	⑨地域 別最 低賃 金額	⑩産業 別最 低賃 金額
調査産業計										
昭和51年6月	399	333	294	495	387	318	321	412	242	278
52	439	361	319	544	420	349	347	436	266	303
53	454	379	337	579	447	371	365	456	291	330
54	472	395	349	601	461	388	375	465	309	351
55	492	418	376	646	498	420	396	491	329	370
卸売業・ 小売業										
昭和51年6月	409	344	306	488	401	341	332	409	—	275
52	447	368	327	540	443	384	366	426	—	300
53	454	385	347	570	468	408	369	449	—	328
54	470	400	358	587	481	417	365	456	—	349
55	490	421	389	624	509	448	399	478	—	368

(2) 女子パートタイム労働者賃金の他の賃金に対する格差

年	女子パートタイム労働者の賃金（平均値）							女子パートタイム労働者の賃金（第1・四分位数）		
	一般女子労働者の賃金			新規学卒初任給額		最低賃金額				
	①／④ 平均値に対する格差	①／⑤ 第1・四分位数に対する格差	①／⑥ 第1・十分位数に対する格差	①／⑦ 中卒初任給に対する格差	①／⑧ 高卒初任給に対する格差	①／⑨ 地域別最低賃金に対する格差	①／⑩ 産業別最低賃金に対する格差	②／⑤ 一般女子第1・四分位数に対する格差	②／⑦ 中卒初任給に対する格差	②／⑨ 地域別最低賃金に対する格差
調査産業計										
昭和51年 6月	80.6	103.1	125.5	124.3	96.8	164.9	143.5	86.0	103.7	137.6
52	80.7	104.5	125.8	126.5	100.7	165.0	144.9	86.0	104.0	135.7
53	78.4	101.6	122.4	124.4	99.6	156.0	137.6	84.8	103.8	130.2
54	78.5	102.4	121.6	125.9	101.5	152.8	134.5	85.7	105.3	127.8
55	76.2	98.8	117.6	124.2	100.2	149.5	133.0	83.9	105.6	127.1
卸売業・小売業										
昭和51年 6月	83.8	102.0	119.9	123.2	100.0	—	148.7	85.8	103.6	—
52	82.8	100.9	116.4	122.1	104.9	—	149.0	83.1	100.5	—
53	79.6	97.0	111.3	123.0	101.1	—	138.4	82.3	104.3	—
54	80.1	97.7	112.7	128.8	103.1	—	134.7	83.2	109.6	—
55	78.5	96.3	109.4	122.8	102.5	—	133.2	82.7	105.5	—

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」，「最低賃金決定要覧」

(注) 1) 最低賃金額は前年度末現在，その他は6月分（企業規模10人以上計）である。

2) 一般労働者の賃金は，平均値，第1・四分位数，第1・十分位数を月間所定内実労働時間数で除して求めた。

3) 新規学卒者の初任給額（通勤手当は含まない）は，各学歴の初任給額を，中卒の場合は中卒者（17歳以下）の月間所定内実労働時間数で，高卒の場合は高卒者（18・19歳）の月間所定内実労働時間数で除して求めた。

4) 最低賃金額は，全国平均額（適用労働者数による加重平均，日額）を8で除して求めた。産業別最低賃金額は，調査産業計欄はすべての産業別最低賃金額の全国平均，卸売業・小売業欄は卸売業・小売業最低賃金額の全国平均である。

5) 最低賃金額からは，精皆勤手当，通勤手当，家族手当は除外されている。

6) 卸売業・小売業の中卒者数は少ないため誤差率が比較的大きいので注意を要する。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-15 妻の就業に伴う世帯間所得の変動(試算)

1 ジニ係数による不平等度の測定

(1) 試算方法

勤労者世帯の所得について,妻の就業に伴う世帯間所得の変動をみるため,世帯主収入,世帯主収入に妻の収入を加算したものなどについてジニ係数(注)を算出した。

数式

$$\text{ジニ係数}(R)=1-\frac{\sum_{i=1}^s r_i (q_i+q_{i-1})}{10,000}$$

所得をS階層に区分した場合

q_i : i 階層までの所得額累積百分率

r_i : i 階層に属する世帯の百分率

(注) ジニ係数は均等線とローレンツ曲線によって作られる図形と,均等線によって作られる三角形それぞれの面積比で,その値が小さいほど均等に近いかを示す。

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-15 妻の就業に伴う世帯間所得の変動(試算)
1 ジニ係数による不平等度の測定
(2) 試算結果

第1表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した収入のジニ係数

第1表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した収入のジニ係数
(勤労者世帯)

収入階級区分	年間収入	世帯主収入	世帯主定期収入	妻の収入	世帯主収入 + 妻の収入	世帯主定期収入 + 妻の収入
(勤労者世帯計)						
年間収入階級別	0.2246	0.1272	0.1296	0.3726	0.1492	0.1520
世帯主定期収入階級別	0.1424	0.1922	0.1972	-0.0830	0.1672	0.1708
(共働き世帯)						
年間収入階級別	0.1213	0.0033	0.0058	0.1878	0.0440	0.0467
世帯主定期収入階級別	0.2099	0.2596	0.2660	0.0827	0.2210	0.2245

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)をもとに労働省労政局労働経済課試算

- (注) 1) 夫の収入の分布の不平等度と夫と妻の収入を加算した収入の分布の不平等度とを比較するためには、それぞれの分布がなければならないが後者が得られないため夫の収入(世帯主定期収入)と世帯単位の年間収入の分布をもとにジニ係数を計算した。この場合以下の点に留意する必要がある。
- ① 世帯単位の年間収入階級別でみた場合は世帯主収入に妻の収入、他の世帯員収入、他の実収入などが加算されるため高所得層の世帯主収入の格差が過小評価される。
 - ② 世帯主定期収入階級別にみた妻の収入は各階級内の妻の収入の平均値であるため、高所得階級の高収入の妻の収入が過小評価される(別表)。
- 2) 年間収入は世帯の1年間の収入総額、世帯主収入は世帯主が勤め先から得た収入、世帯主定期収入は毎月定期的に支給される給与。

別表 所得階級別共働き率と妻の収入

別表 所得階級別共働き率と妻の収入（勤労者世帯）

所得階級 (十分位階級別)	世帯主定期収入		年間収入	
	共働き率	妻の収入	共働き率	妻の収入
	%	円	%	円
I	32.0	23,780	19.4	6,004
II	39.3	29,663	23.9	8,328
III	37.9	29,568	28.2	10,468
IV	36.6	25,623	29.6	12,852
V	34.9	24,383	35.2	17,175
VI	34.8	22,273	35.9	19,530
VII	33.2	22,741	38.1	26,396
VIII	31.8	21,983	39.8	32,612
IX	29.4	20,924	38.3	40,456
X	18.3	14,274	39.7	61,389

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」（昭和54年）

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-15 妻の就業に伴う世帯間所得の変動(試算)

2 標準偏差と対数標準偏差による不平等度の測定

(1) 試算方法

夫の収入による不平等度と、夫の収入に妻の収入を加算した収入の不平等度を比較するもう1つの方法として、標準偏差(分散の平方根)、対数標準偏差(対数分散の平方根)を世帯主の年齢階級ごとに世帯主の定期収入階級別分布によって試算した。

(注) 標準偏差は分布の広がり の程度を示す指標であり、その値が小さいほど分布の広がり の程度が小さいことを示す。対数標準偏差は所得分布が対数正規分布に近似するとみた場合の標準偏差である。

夫の収入を E_H 、妻の収入を E_W とすると、夫の収入に妻の収入を加算した世帯収入 E_T の分散 $V(E_T)$ は

$$V(E_T)=V(E_H)+V(E_W)+2Cov(E_H,E_W)$$

妻の収入の分散 $V(E_W)$ が小さく、夫と妻の収入に負の相関がある場合には、夫と妻の収入を加算した収入の分散が夫の収入の分散 $V(E_H)$ よりも小さい。

対数分散 $V(\log E_T)$ は

$$V(\log E_T)=V(\log E_H)+V(\log(1+E_W/E_H))$$

$$+2Cov(\log E_H,\log(1+E_W/E_H))$$

夫の収入に対する妻の収入の割合(E_W/E_H)が夫の収入の高い層ほど小さい場合は、夫と妻の収入を加算した収入の対数分散は、夫の収入の対数分散よりも小さい。

なお、 Cov は共分散である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-15 妻の就業に伴う世帯間所得の変動(試算)

2 標準偏差と対数標準偏差による不平等度の測定

(2) 試算結果

第2表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差

第 2 表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差
(日 本)

夫の年齢階級	収 入 (平均)		標 準 偏 差				共分散
			絶 対 値		対 数		
	夫	夫と妻	夫	夫と妻	夫	夫と妻	
	円	円	円	円			
29 歳 以 下	167,495	250,780	39,003	36,874	0.2225	0.1527	-0.6341
30 ~ 39	209,817	267,208	50,921	48,239	0.2420	0.1761	-0.1875
40 ~ 49	240,713	305,383	64,656	64,710	0.2757	0.2071	-0.2897
50 ~ 59	245,116	322,183	86,311	96,458	0.3869	0.3135	8.6121
60 歳 以 上	151,845	211,543	68,030	67,115	0.4081	0.2773	-0.9657

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)をもとに労働省労政局
労働経済課試算

(注) フルタイマーとパートタイマーを含む勤労者世帯の共働き世帯

(参考) アメリカの場合,最近夫の収入が高い層で妻の有業率が高くなり,夫の収入が高い世帯では妻の収入も高い傾向がみられる。このようなことから夫の収入と夫の収入に妻の収入を加算した収入それぞれの標準偏差をみると,後者の方が大きくなる。しかし,妻の収入の分散が小さいため妻の収入の夫の収入に対する割合は,夫の収入の高い層ほど小さくなる。このため対数標準偏差は後者の方が小さい。夫の収入階級別にみた妻の有業率の違いを取り除くため,夫と妻がともにフルタイマーとして就業している世帯に限ってみても同様の結果が得られる。

第3表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差

第3表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差

(アメリカ)

(1977年)

夫の年齢階級	収 入		標 準 偏 差			
			絶 対 値		対 数	
	夫	夫と妻	夫	夫と妻	夫	夫と妻
全 世 帯	ドル	ドル	ドル	ドル		
16 ～ 24 歳	9,234	12,309	4,467	5,810	0.668	0.606
25 ～ 34	14,620	17,988	7,113	8,306	0.570	0.522
35 ～ 44	17,787	21,301	9,465	10,317	0.599	0.554
45 ～ 54	17,918	21,621	9,966	10,851	0.772	0.600
55 ～ 64	15,241	18,362	9,747	11,031	0.916	0.828

年間を通じて

夫婦がフルタイム就業している世帯

16 ～ 24 歳	10,878	18,258	3,783	5,534	0.370	0.288
25 ～ 34	14,256	23,720	5,416	7,730	0.366	0.326
35 ～ 44	16,705	25,987	8,328	10,437	0.456	0.388
45 ～ 54	16,929	26,148	8,006	10,334	0.565	0.388
55 ～ 64	15,641	25,039	8,328	11,332	0.767	0.573

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review” (1980年7月)

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-16 女子の生涯所得の推計

(1) 試算方法

女子の職業生涯を継続就業型,再就業型,結婚・出産引退型に分けて,それぞれの生涯所得を推計した。

1) 女子の賃金を次のとおり仮定した。

ア 継続就業型の20～54歳,再就業型と結婚・出産引退型の20～24歳の賃金:高専・短大卒の女子労働者の年齢別,勤続年数別きまって支給する現金給与額,年齢別の年間賞与その他特別給与額(労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和55年))を使用。

イ 再就業型の40～54歳の賃金:課税最低限以下の所得の場合は年間収入70万円を仮定,女子パートタイム労働者の平均賃金の場合は年間収入91.2万円。なお,女子パートタイム労働者の平均賃金は年齢別1時間当たり所定内給与額,実労働時間,出勤日数,年間賞与その他特別給与額(「賃金構造基本統計調査」(昭和55年))を使用。

2) 厚生年金,国民年金は継続就業型の20～54歳は厚生年金,再就業型の20～24歳は厚生年金,25～39歳は国民年金,40～54歳は厚生年金,結婚

・出産引退型の20～24歳は厚生年金,25～54歳は国民年金にそれぞれ加入しているとして,年金額および保険料を次のように計算した。

ア 年金額の計算式

・ 厚生年金(老齢年金,通算老齢年金)

$(2,050円 \times 被保険者月数) \times [スライド率] + (平均標準報酬月額 \times 10 / 1000 \times 被保険者月数) \times [スライド率]$

・ 国民年金(老齢年金,通算老齢年金)

$1,680円 \times 保険料納付月数 \times [スライド率]$

(注) 物価変動を考慮しない(スライド率=1.0とした)

イ 保険料の計算式

・ 厚生年金

$標準報酬月額 \times 保険料率(89 / 1000) \times (1 / 2) \times 被保険者月数$

・ 国民年金

$4,500円 \times 保険料納付月数$

3) 所得税,住民税の計算にあたっては,夫婦と子供2人の勤労者世帯で総理府統計局「家計調査」(昭和55年)および人事院「民間給与の実態」(昭和55年)を参考として,夫の年間収入360万円,妻の扶養手当1万円

昭和55年 労働経済の分析
と仮定して,次のように計算した。

ア 所得税

課税総所得金額＝(給与等の収入金額－給与所得控除額)－所得控除として簡易税額表別表第2により税額を算出した。

所得控除は,基礎控除29万円,配偶者控除29万円,扶養控除(子供2人)58万円,社会保険料控除(厚生年金,雇用保険,健康保険を考慮し社会保険料率8%を仮定)とした。

イ 住民税

a 課税総所得金額の算定方法は,所得税の場合と同じとした。ただし,基礎控除22万円,配偶者控除22万円,扶養控除(2人)44万円とした。

b 均等割の税額は人口5万～50万未満の市の場合とし,市町村民税1,500円,都道府県民税500円とした。

C 所得割の税額＝課税総所得金額×課税所得金額階級別の税率

-控除額

昭和55年労働経済の分析 参考資料
4-16 女子の生涯所得の推計
(2) 試算結果

第1表 女子の生涯所得の推計

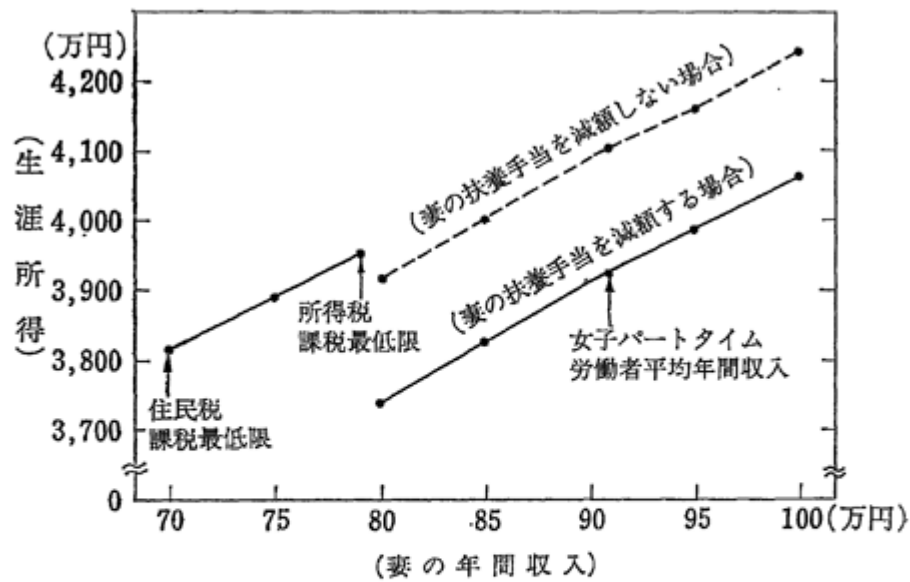
第1表 女子の生涯所得の推計

(単位 万円)

項 目	就業期間	継続就業型	再 就 業 型		結婚・出産 引 退 型 20～24歳
		20～54歳	20 40	24 54 歳 歳	
再就業時の年間収入			70万円	91.2万円	
夫の配偶者控除 年金額(月額)		なし	あり	なし	あり
厚生年金(55歳～)		14.51	5.48	5.72	1.62
国民年金(65歳～)		0	2.52	2.52	5.04
賃 金①					
(20～24歳)		872.4	872.4	872.4	872.4
(25～39歳)		4,095.5	0	0	0
(40～54歳)		6,035.6	1,050.0	1,368.0	0
小 計		11,003.5	1,922.4	2,240.4	872.4
年 金②					
厚生年金(55～77歳)		4,353.0	1,644.0	1,716.0	486.0
国民年金(65～79歳)		0	453.6	453.6	907.2
保 険 料③					
厚生年金		391.9	73.2	86.0	31.5
国民年金		0	81.0	81.0	162.0
税 金・その他④					
夫の税金の増分		0	0	70.7	0
妻の税金		1,003.1	50.9	61.1	47.9
妻の扶養手当減額分		0	0	180.0	0
生涯所得(20～79歳) (①+②-③-④)		13,961.5	3,814.9	3,931.2	2,024.2

第1図 再就業型の生涯所得の比較

第 1 図 再就業型の生涯所得の比較



(注) この場合の生涯所得は、妻が再就業することによる夫の所得税、住民税の増加分、妻の扶養手当が支給されないことなどによる世帯の所得の減少分を差し引いた妻の再就業による世帯の追加所得である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-17 家事労働の評価(試算)

(1) 家事労働の評価方法

家事労働の評価方法としては、次の2つの方法がある。

1) 代替手段による方法

代替手段による方法は、主婦の家事労働を家政婦を雇うことによって代替する、あるいは炊事、そうじ、洗たく、育児などにそれぞれ類似した職種の労働者を雇うことによって代替する場合の賃金額を計算し、評価する方法である。

2) 機会費用による方法

機会費用による方法は、主婦が就業した場合に得られるであろう所得を計算し評価する方法である。

家事労働の評価に際しては、家事労働の内容や質も含めて評価すべきかどうか議論があるなど、評価方法が確立されているわけではない。また、評価に際して女子の平均賃金を使用することについても、女子の勤続年数が短いことなどによる男女間の賃金格差がそのまま反映されて過小評価になること、家事労働に要する時間についても、家族構成、子供の成長過程あるいは家事労働の熟練度などによる違いをどのように把握するかなどの問題が指摘されている。

第1表は各機関による評価額である。

第1表 各機関による家事労働の評価

第1表 各 機 関 に よ る 家

項 目	推計 機関名 推計 年	日 本		
		A	I	U
		余暇開発センター		
		1980		
家事労働評価額 (年 額)		(代替手段による方法) 計 184.1万円 子供なし 170.9万円 子供あり 209.4万円		
		(代替手段による方法) 共働き世帯 子供なし 28～103万円 子供あり 62～150万円 非共働き世帯 子供なし 74～152万円 子供あり 85～195万円		
推計に使用した賃金		家政婦の時間当たり賃金 (日本臨床看護家政協会の家政婦労賃(1981年 4月 1日 687.5円))		
		主婦の家事労働と類似した職種のパートタイム労働者の時間当たり賃金 (東京都労働経済局「パートタイム職業別賃金及び職業紹介状況」)		
資 料 出 所		A I U保険会社 「主婦業の値段考」(1981年 4月)		
		余暇開発センター 「レジャー白書」1978年 4月		

事 労 働 の 評 価

三 井 銀 行	西 ド イ ツ	ア メ リ カ
1973	1978～1979	1973
(代替手段による方法) 105.1万円 (機会費用による方法) 87.2万円	(代替手段による方法) 新婚で経験の浅い主婦 151.8万円 家政学を学んだ中流の 主婦 244.0万円 (1 マルク 115円換算)	(代替手段による方法) 共働き世帯 子供なし 65.0～ 80.0万円 子供あり 11.0～155.0万円 非共働き世帯 子供なし 97.5～115.0万円 子供あり 117.5～235.0万円 (1 ドル 250円換算)
・代替手段による方法 家政婦の時間当たり賃 金 ・機会費用による方法 女子常用労働者の平均 賃金 (労働省「賃金構造基 本統計調査」(1973年))	家政婦の時間当たり賃 金	主婦の家事労働に類似した 職種の労働者の時間当たり 賃金
三井銀行 「調査月報」1975年7月号	世界文化社「家庭画報」 1979年11月号より抜粋 (Westfalen 州で1978 年から1979年に事故に あった主婦の損害賠償 についての判例)	余暇開発センター「レジャ ー白書」 (1978年4月)より抜粋 (原典) Information Bulletin 60. Cornell University, Wal- ker, K. E. and Gauger, W. H. (1973年) “The Dollar Value of Household Work”

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-17 家事労働の評価(試算)
(2) 家事労働の評価(試算)

1) 代替手段による方法

家事労働を1)炊事,2)そうじ,3)洗たく,4)縫い物・編み物,5)実用品の買い物,6)子供の世話,7)家事雑事に分類し,それぞれを類似する職種の労働者が担当すると仮定すると,主婦の家事労働の価値は家事の内容別家事労働時間と家事内容に類似する職種の労働者の賃金の積として推計することができる。家事の内容別家事労働時間をNHK「国民生活時間調査」(昭和55年度)からとり,また類似する職種の労働者の時間当たり賃金を労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和55年)からとって家事労働評価額を推計すると第2表のとおりとなる。

第2表 家事の内容別家事労働時間および時間当たり賃金

家事の内容	家事労働時間			家事労働と類似した職種	時間当たり賃金	
	平日	土曜日	日曜日		女子平均	男女平均
	時間分	時間分	時間分		円	円
炊事	2. 50	2. 43	2. 27	調理士, 同見習, 栄養士, 給仕人	746	763
そうじ	. 53	. 49	. 40	ビル清掃員	553	625
洗たく	1. 16	1. 08	1. 00	洗たく工	919	919
縫い物・編み物	. 30	. 26	. 21	横編メリヤス工, 洋裁工, ミシン工, 洋服工	535	734
実用品の買い物	. 42	. 48	. 47	販売店員, 百貨店店員, スーパー店チェッカー, 外交販売員	747	936
子供の世話	1. 04	. 57	. 40	看護婦, 准看護婦, 看護補助者, 幼稚園教諭, 保母	920	920
家事雑事	. 55	. 53	. 52		920	920
計	7. 36	7. 14	6. 23	家事労働評価額(年額)	万円 224.3	万円 236.5

資料出所 NHK放送世論調査所「国民生活時間調査」(昭和55年度)
労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和55年)

(注) “ながら家事”があるため家事の内容別時間の合計は全体の家事時間を超過する。

2) 機会費用による方法

女子常用労働者の平均賃金は産業計でみてきまって支給する現金給与(月額)は122.5千円,賞与その他の特別給与(年額)は364.8千円となっている(労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和55年))。主婦が常用労働者として働く場合の年間収入は $122.5 \text{千円} \times 12 \text{ヵ月} + 364.8 \text{千円} = 1,834.8 \text{千円}$ となる。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

4-17 家事労働の評価(試算)

(3) 国民経済全体としてみた家事サービスの評価額

国民福祉指標開発委員会報告(1973年)によれば家事労働サービスの評価額は、

女子家事従事者数×1週間の家事労働時間×女子の時間当たり平均賃金×52週

で推計されている。

この方法で1979年の国民経済ベースの家事サービス評価額を推計すると次のとおりである。

女子家事従事者数1,550万人(総理府統計局「労働力調査」(昭和55年))

週当たり家事労働時間 53時間11分(NHK「国民生活時間調査」(昭和50年度))

女子常用労働者時間当たり平均賃金755円(労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和54年))

家政婦の時間当たり賃金612.5円(日本臨床看護家政協会の家政婦労賃(昭和54年4月1日))

(家事サービスの評価額)

1) 家政婦の賃金を用いた場合26.25兆円(国民所得比 15.0%)

2) 女子常用労働者の平均賃金を用いた場合 32.36兆円(国民所得比 18.5%)

昭和55年労働経済の分析 参考資料

5-1 欧米諸国の企業年金

1 アメリカ

(1) 設立方式

個別企業ごと,または業種別などの複数企業によって任意に設立される。

(2) 普及状況

ア 企業年金制度実施企業の被用者は4,070万人で,民間被用者(農業部門除く)6,180万人の66%である(1975年)。

イ 被用者の企業年金への加入率は農業部門を除く民間被用者の48%である(1975年)。

(3) 法的規制

「被用者退職所得保障法」(ERISA)による企業年金プランの守るべき最低基準について規制がある。その主な内容は次のとおりである。

ア 企業年金の加入資格

事業主は年齢25歳以上でかつ勤続1年以上の従業員には加入資格を与えなければならない。

イ 受給権の付与

次の3種類のうちいずれかの基準で,受給権を与えなければならない。

a 10年の勤務後に100%

b 勤務5年後に25%,その後5年間に年5%ずつ,さらにその後は年10%ずつ増加し,最初から数えて15年後に100%

c 勤務年数と年齢の合計が45になると50%,その後,年10%増しで5年後に100%

このいずれかの基準により権利が付与されれば,中途退職しても退職年齢に達すると企業年金を受給できる。

また,年金権は加入者が死亡した場合も無効にならない。本人が拒絶しない限り配偶者に引続き支払われる。この場合,年金額は本人および配偶者が生存している場合の2分の1を下回ってはならない。

ウ 積立て基準

被用者の勤務により生ずる給付請求権の費用は,その年に満額積立てられねばならない。過去勤務債務の償却は40年以内,財政再計算(3年間に少なくとも1回は行われる)の際に生じた数理上の不足額は15年以内に償却しなければならない。

エ 制度終了保険

企業年金が、企業の経営不振等によって廃止された場合、積立金不足のため年金給付ができないような事態の発生を防止するため、事業主は政府が設立した年金給付保証公庫(PBGC)の制度終了保険に加入しなければならない。

(4) 企業年金の実態

ア 加入資格

ERISA法施行前は雇用時に即時加入とする制度が多かったが、ERISA法施行後は年齢要件および勤続要件を設ける制度が多くなっている。

イ 受給資格

ERISA法に規定される受給権付与についての3つの方法のうち、勤続10年で100%の受給権を付与する制度が多くを占めている(単独制度で76%,多数事業主制度で86%)。

ウ 給付額の算定方法

1つの方式だけで算定するもの(単一方式)と複数の算定方式を設け、有利な方を適用する選択方式がある。労働協約にもとづく団体交渉型(ブルーカラーを対象としている)では単一方式をとるものが多く、その過半数は定額×勤続年数方式である。慣習型(ホワイトカラーを対象としている)では、最終給与基準をとるものが多い。

最終給与基準の方式の場合は、最終5年平均の給与を基準とするものが大多数を占めているが、最近では最終3年間の平均の給与を基準とするものが増加している。

エ 物価スライド制

年金額を物価上昇率と調整する制度はほとんどない。

(5) 公的年金との給付調整

ホワイトカラーを対象とする慣習型は公的年金と給付調整されるものがほとんどであるが、ブルーカラーを対象とする団体交渉型は、公的年金と給付調整されないものが多い。

(6) 年金給付額の水準

企業年金の水準は型によって異なるが、平均すると労働者の平均所得の12%程度である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

5-1 欧米諸国の企業年金

2 イギリス

(1) 設立方式

企業ごとに任意に設立される。職域別の年金制度であり、職域年金と呼ばれる。

(2) 普及状況

加入者数は1,150万人で、被用者が2,300万人であるので50%が加入している。民間部門のみでは加入者数610万人で加入率は38%である(1975年)。

(3) 法的規制

1975年社会保障年金法によって、新適用除外制度が1978年4月から施行されている。適用除外制度は公的年金のうち所得比例の付加年金については、公的年金の適用を免除し、職域年金でこれを代行する制度である。適用除外の必要要件とされている主な内容は次のとおりである。

ア 必要給付額

必要年金額は給与額の1.25%の額以上でなければならない。年金給付額算定のための給与額の決定方法については、職域年金委員会の認可を受けることが必要とされる。

イ 最低保障年金(GMP)

必要給付額は、国の付加年金の代替分以上でなければならない。

ウ 物価スライド制

物価の上昇によってGMPが増額した場合は、GMPの増額分は国から支払われる。

エ 年金の一時金払

GMPを超過する年金額については一時金として支払うことができる。

オ 早期脱退の場合

加入者が5年未満の加入期間で年金から脱退した場合には、GMPについての権利を拠出額相当保険料を支払って公的年金に移管できる。5年以上加入した者は公的年金に移管することができず、その企業か他の企業のどちらかで年金権が保全される。

(4) 企業年金の実態

ア 加入資格

勤続と年齢について要件を定めているのが一般的である。勤続年数については、公的部門はほとんどが即時加入であるが、民間部門では即時加入は職員で53%、工員で39%となっている(1975年)。その他、職員では勤続1年以上とするものが多く(25%)、工員では1年以上(26%)、1年以上2年未満(25%)とするものが多い。

イ 給付額の算定方法

最終給与または最終数年間の平均給与とする方式が多い。中でも最終10年間の継続した最高3年間の平均給与とするものが多い。

ウ 物価スライド制

物価スライド制があるものは少ない。

(5) 公的年金との調整

調整しないものとするものとが同程度である。

(6) 年金給付額の水準

公的年金も含む年金給付額は最終給与の60～70%である。公的年金の給付水準は平均的にみて最終給与の40～50%程度であるので、企業年金部分は20%程度である。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

5-1 欧米諸国の企業年金

3 西ドイツ

(1) 設立方式

企業ごとに任意に設立される。

(2) 普及状況

適用被用者数685万人,全被用者の65%(1976年)。

(3) 法的規制

企業退職年金改善法(1974年)による法的規制がある。その主な内容は次のとおりである。

ア 受給権の付与

中途退職者であっても,次のような条件を備えているときには,年金受給権を付与しなければならない。

a 退職時の年齢が35歳以上で,かつ最低12年間企業に所属し,そのうち年金の対象となる期間が継続して3年あること,または

b 退職時に35歳以上で,最低10年間年金制度に加入していること

イ 企業年金の自立性

公的年金の増額を理由として,企業年金の年金額を減額してはならない。

ウ 給付内容の見直し

企業は,3年ごとに給付内容を経済変動に応じて調整できるかどうかを検討しなければならない。

エ 年金支払いの確保

企業が倒産などによって,年金支払いのための資金を供給できなかったときは,「支払不能保険制度」により年金受給権を保障する。

(4) 企業年金の実態

ア 加入資格

一般に20歳から25歳で,50歳から55歳といった高齢入社の者は除かれる。

イ 給付の算定方法

最終給与または最終数年間の平均給与と勤続年数を基準にする方法が定額給付にとって替わる傾向がみられる。

ウ 物価スライド制

約3分の2の企業は年金額を修正しておらず,物価の上昇率等に伴って年金額を見直している企業は少ない。

(5) 公的年金との調整

年金による生活保障は最終所得の60～65%を確保することが目標とされており,そのうち公的年金は通常45～50%を保障しているので10～20%相当分が不足する。このうち半分程度を企業年金が受け持ち,残り半分は従業員の自助によるという考え方が一般的である。公的年金には給付額の上限が決められているので,退職前に高い給与を受けていた者の最終所得に対する公的年金の割合は低くなる。このため,企業年金は高所得を得ていた者に対して高い給付率を適用している。

昭和55年労働経済の分析 参考資料

5-1 欧米諸国の企業年金

4 スウェーデン

(1) 設立方式

労使の全国的協約にもとづき、個別企業の財源をもとに、企業ごとに設立される。ホワイトカラーを対象とした職員年金制度(ITP)とブルーカラーを対象とした労働者年金制度(STP)とがある。

(2) 普及状況

被用者をほぼ全部カバーしている。

(3) 年金支払の確保

(ITPの場合)ITPの運営は、各企業とスウェーデン職員年金協会(SPP)との年金契約により社外に積立てる方式をとるか、あるいはFPG/PRIシステムと呼ばれる保証保険を付した企業内積立てであるブックリザーブ方式をとることになっている。年金支払の確保を図るための再保険制度は後者の場合にのみ適用される。

(STPの場合)AMF年金保険会社に事業主が拠出金を支払う社外積立方式である。

したがって年金確保のための再保険制度はない。

(4) 物価スライド制

経済変動に応じた自動的な給付の増額は行われず、年金額は年々設定される。しかし、これまでは消費者物価指数の変動に応じて調整されてきている。

(5) 年金給付額の算定

退職時給与を基準にして算定される。

- 1) 退職時給与が基本額の7.5倍までの部分……年金給付率は退職時給与の15%
- 2) 退職時給与が基本額の7.5～12.5倍までの部分……年金給付率は65%
- 3) 退職時給与が基本額の12.5～20.0倍までの部分……退職時給与の32.5%
- 4) 退職時給与が基本額の20倍を超える部分……年金額に反映されない。

なお、基本額とは社会保障各種給付の基準とされているものであり、1979年6月現在では13,500クローナである。この基本額は消費者物価指数の上昇に準じて調整されることになっている。

(6) 公的年金との調整

公的年金制度との調整は完全に行われている。公的年金、私的年金の合計額は退職時給与の65～70%程度である。

資料出所 1.生命保険協会「欧米主要国の企業年金制度—企業年金海外調査団報告書」

2.厚生年金基金連合会「欧米四ヶ国における企業年金の受給権保証保険制度」

3.厚生年金基金連合会「米国における私的年金の主要問題」

昭和55年労働経済の分析 参考資料
5-2 主要国の心身障害者雇用対策

主要国の心身障害者雇用対策

5-2 主要国の心身障害者雇用対策

	日 本	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス
①主要法律名	身体障害者雇用促進法（1976年改正） 職業安定法，職業訓練法，身体障害者福祉法（1949年）	重度障害者法（1974年改正）	障害者雇用法（1944年） 雇用・訓練法（1973年）
②行政機関	労働省，厚生省	労働社会省	雇用省マンパワーサービス庁
③行政サービスの窓口（および担当係）	公共職業安定所（特別援助部門）	中央扶助事務所	職業センター（障害者雇用担当官 DRO，全国で 550 人（1979 年））
④法の適用範囲	身体障害者・精神薄弱者	心身障害者で稼得能力を 50% 以上喪失している重度障害者。（30～50% 喪失しているものも重度障害者に準じてあつかうことあり）	心身障害者で，就職あるいは職を維持するのに著しく不利な立場にある者，法の援助は登録が条件，登録障害者数 494,900 人（1978 年）
⑤雇用規制	イ．雇用率 1.5%（身体障害者のみカウント：1,2 級の重度障害者はダブルカウント） ◎実雇用率 1.12%（1979 年） ロ．解雇制限	イ．雇用率 6%（稼得能力 80% 以上喪失の者および 55 歳以上の重度障害者はダブルカウント） ◎実雇用率 5.0%（1979 年） ◎失業障害者数 62,000 人（1979 年） ロ．解雇制限	イ．雇用率 3% ◎実雇用率 1.7%（1978 年） ◎失業障害者数 65,700 人（これは登録障害者の 13.3%） 登録障害者は一般就職可（セクション 1—468,300 人） 保護雇用可（セクション 2—26,600 人に分類） ロ．留保雇用（エレベーター係，駐車場係） ハ．解雇制限
⑥納 付 金	雇用率未達成障害者 1 人につき月額 3 万円（徴収対象は，従業員数 300 人を超える企業のみ）	同 左 月額 100 マルク	

オランダ	スウェーデン	アメリカ	オーストラリア
障害労働者法 (1947年) 社会雇用法 (1969年)	雇用促進法(1974年)	リハビリテーション 法(1973年改正) 総合雇用・訓練法	障害者援助法 (1974年) 保護雇用法 (1967年)
社 会 省	全国労働市場庁	保健・教育・福祉省 リハビリテーション サービス部, 労働省 雇用基準局	社会保障省
職業安定機関	職業安定機関(DRO, 全国で350人(1973 年))	州職業リハビリテー ション部(リハビリ テーション・カウ ンセラー)	
心身障害者・社会的 障害者(アルコール, 麻薬中毒等) で職業につく能力 が著しく制限を受 けている者	心身障害者・社会的 障害者で, 就職また は職を維持すること が他の人びとよりも 困難な者	主要な生活活動が1 つ以上著しく制限さ れる身体的または精 神的障害のある者	心身障害者(稼得 能力85%以上喪失 と認定され障害年 金を受給している 者約16万人(1974 年))
イ. 雇用率 2%	(1979年登録一般失 業者97,000人, 失業 率 2.2%)	連邦政府と年額 2,500ドル以上の取 引関係のある企業に 対して, ④の障害者 のうち「特定の職務 を妥当な配慮のもと で遂行できる能力を もつ」有資格者の雇 用について肯定的行 動(アファーマチブ ・アクション)をと ることを義務づける ◎労働年齢の障害者 数11,265,000人 (同年齢人口の9% (1970年))	

	日 本	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス
⑦事業主への雇用助成サービス	イ. 雇用納付金制度にもとづく各種助成金 ロ. 雇用奨励金 ハ. 作業施設設置等への貸付 ニ. 税制上の優遇措置	イ. 調整金にもとづく各種助成 ○作業施設・機械設備等整備助成 ○重度障害者賃金補助（新規採用の重度障害者の賃金を2年間に限り補助（年額 9,000～18,000マルク））	イ. 作業施設・機械設備への補助 ロ. 試験雇用への補助（6週間を限度に1人当たり週30ポンドを補助, 1978年度 2,000人が対象）
⑧障害者への就職援護サービス	イ. 公共職業訓練 ロ. 職場適応訓練 ハ. 通勤用自動車等購入資金貸付	イ. 職業訓練（46カ所, 年間 18,000人（1979年）） ロ. 就職に必要な機械等の貸与	イ. 雇用リハビリテーションセンターでの評価・適応訓練（26カ所, 年間延15,000人） ロ. 職業訓練（国立技能センターでは年間延5,000人, その他大学等での専門教育も含まれる） ハ. 通勤用自動車購入費補助 ニ. 通勤用タクシー代補助（1976年度 276人） ホ. 自営業開業への補助
⑨企業内での援護体制	身体障害者職業生活相談員	重度障害者信任者（重度障害者のなかより選出され, その利益を代表）	
(重度障害者特別雇用対策) (保護雇用等)	⑩対象者の範囲	④のうち, 特別の作業施設等が必要なもの, または一般就職が困難な者	④のうち, セクション2（稼働能力が一般に比べ $1/3 \sim 2/3$ ）と分類された者。ただし65歳以下
	⑪主な目的	雇用または就労の機会提供	雇用機会の提供

オランダ	スウェーデン	アメリカ	オーストラリア
イ. 失業中であって企業への就職が困難なもの（とくに45歳以上の者）を雇用した事業主に対し雇用された者の賃金の30%について、年間1,000ギルダーを限度に助成	イ. 作業施設・機械設備改善への助成（限度額25,000クローネ、1977年、1,256件） ロ. 障害者の作業アシスタント（1人年額10,000クローネを限度、1977年417人）	イ. 税制上の優遇措置（1976年の賃金台帳の水準よりも102%を超えて新たに雇用した従業員について1人当たり2,100ドルまで法人税額を控除、障害者の場合は賃金額の10%分の追加控除）	
	イ. 通勤用自動車購入への補助（1人当たり30,000クローネを限度、1977年1,414件） ロ. 自営業開業への補助および貸付（補助金に15,000クローネを限度、貸付金は30,000クローネを限度）	イ. リハビリテーションサービス（1976年度リハサービスを終了した482,500人の障害者のうち、303,300人が社会復帰、このうち、50%強は多様なサービスが必要とする重度障害者。リハサービスには大学等での専門教育も含まれており、1976年度37,500人がその適用をうける）	イ. リハビリテーションサービス（1973年リハサービスを受けた障害者のうち、1,300人が一般就職）
	調整グループ（従業員50人以上の企業に設置、労使および職業安定機関(DRO)の各代表よりメンバー構成）	アフーマチブ・アクション担当職員	
④のうち、稼得能力が一般と比べ $\frac{1}{8}$ ～ $\frac{2}{8}$ の者（カテゴリーA）、および稼得能力が1年以内に $\frac{1}{8}$ に達する見込みがある者（カテゴリーB）。65歳以下	④のうち、一般と比べ稼得能力が $\frac{1}{8}$ ～ $\frac{2}{8}$ の者。65歳以下	④のうち、ワークショップでのサービスが効果的と思われる者	同 左
同 左	同 左	一般就職のための訓練機会の提供	同 左

	日 本	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス
⑫所管行政機関	労働省および厚生省	労働社会省	雇用省マンパワーサービス庁
⑬実施主体	一般企業、特殊法人または民間非営利団体	民間非営利団体	特殊法人、地方自治体または民間非営利団体
⑭保護雇用の形態	モデル工場 労災リハビリテーション作業所（以上労働省所管） 福祉工場、授産施設（以上厚生省所管）	保護工場 280カ所、 36,000人（1979年）	保護工場 212カ所、 13,300人（1979年） （そのうちレンブロイ公社87カ所、 8,200人） （保護工場の機能として一般企業への出向 100人（1979年） 在宅雇用 727人（1970年）制度あり）
⑮国庫補助等	①モデル工場—助成金および貸付 ②福祉工場—建物等への補助および一部運営費補助 ③授産施設—建物等への補助(*/4)および運営費補助	①建物・機械設備補助 ②運営費補助 ③一般企業の発注奨励制度（発注額の30%までを雇用率としてカウント）	①建物・材料設備補助 ②運営費補助（レンブロイ公社に対しては、赤字補てん、その他は、1人当たり年額1,400ポンドの定額補助（1979年）。1978年度に全体で3,350万ポンドを補助） ③官公需の優先発注
⑯障害従業員の労働条件	①モデル工場・福祉工場は一般労働者と同様 ②労災リハビリテーション作業所、授産施設 イ．賃金—出来高給 ロ．社会保障関係諸法に適用除外	①賃金—出来高給（賃金補助はなく、多くは年金、障害保険給付、疾病手当または生活扶助給付で生活を支える）	①賃金—レンブロイ公社の場合、平均月額約76,000円（1977年） ②労働組合有（一般労組に参加） ③労働時間—一般に準ず ④社会保障関係諸法は失業保険を除き適用

重度障害者特別雇用対策（保護雇用等）

オランダ	スウェーデン	アメリカ	オーストラリア
社会省	全国労働市場庁	保健・教育・福祉省 リハビリテーション サービス部, 労働省 雇用基準局	社会保障省
市, 市の連合体または民間非営利団体 (財団)	スウェーデン共同産業財団地方自治体	民間非営利団体	同 左
保護工場 250カ所 70,000人(1978年) (1975年における) 内訳 生産部門 32,358人 戸外作業部門 事務 " } 23,880人 計 56,238人	①保護工場 370カ所 22,000人(1979年) ②戸外作業プロジェクト 15,000人 (1977年) ③文書保管事務 16,300人(1977年) ④準保護雇用 13,000人(1977年) 計 66,300人	保護工場 2,766カ所 年間延 410,000人 (1974年) (グッドウィル・インダストリーズ 146 カ所, 年間延55,000 人(1976年))	
①建物・機械設備補助 ②運営費補助 イ. 障害従業員人件費の75%または90% ロ. 管理職員人件費の50% ハ. 欠損金の80% (1978年度補助金総額20億ギルダー (約2千億円))	①建物・機械設備補助75% (1974年) ②運営費補助 イ. 欠損金について 1人年額10,000クローネを限度 ロ. 準保護雇用 初年度 75% 2 " 50% 3,4 " 25% 賃金補助 (1977年)	①建物・機械設備補助 ②運営費補助 (障害者の評価・訓練サービスに対する定額補助) ③官公需の優先発注	①建物・機械設備補助80% (1974年) ②運営費補助 イ. 訓練費 (6カ月間に限り障害者1人定額補助650ドル) (1974年) ロ. リハサービス関係職員人件費補助 (設立当初2年間 100%その後50%) (1974年)
①賃金 (1978年) 最高月額 3,022 ギルダー (約30万円) 最低月額 1,647 ギルダー (約16万円) ② ③ 同 左 ④	①賃金—地方自治体の標準賃金を基礎とし, 団体協約で決定 ② ③ 同 左 ④	①賃金—出来高給 (原則として最低賃金の50%以上, 賃金補助はなく, 自活困難なものは社会保障給付でカバー)	①賃金—出来高給 (1人当たり平均週給7.86ドル, 障害年金または保護雇用手当で生活費の不足分をカバー, 単身者については週20ドル以上収入があると年金は減額, 63ドルで年金は停止 (1973年))

	日 本	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス
⑩一般企業 への就職 率(年間)		5～10% (1974年)	2～3% (1974年)

資料出所 身体障害者雇用促進協会調べ

オ ラ ン ダ	ス ウ ェー デ ン	ア メ リ カ	オーストラリア
(年金受給者につ いては、賃金と年 金をあわせ、本人 の従前の収入の90 %相当まで年金を 減額)			
1.5% (1977年)	5% (1974年)	10% (1974年)	10.7% (1974年)